

平成 2 2 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 明 細 表

19 内 閣 府 所 管(政策統括官 (防災担当) )

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	010 内 閣 本 府	5,150,903	5,150,485		△ 418	
	010 内 閣 本 府 共 通 費	73,336	76,864		3,528	
1	01-95 内閣本府一般行政に必要な経費					
	191 政策統括官(防災担当)一般事務処理に要する経費	63,380	63,294		△ 86	<p>1 6 年 度      1 7 年 度      1 8 年 度      1 9 年 度      2 0 年 度</p> <p>予 算 額 ( 19,011 ) ( 43,603 ) ( 71,692 ) ( 67,891 ) ( 65,496 )</p> <p>( 23,764      51,702      78,383      67,891      65,496 )</p> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>「内閣府設置法」第 4 条第 1 項第 7 号に基づく、災害予防、災害応急対策、災害復旧及び災害からの復興に関する基本的な政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整に関する事務を行う。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	685	794		109	<p>1 災害発生後等に明らかとなった課題対応検討会出席謝金</p> <p>(11,700)</p> <p>11人 1回 @8,100 2時間      178( 257)</p> <p>2 防災週間行事費</p> <p>306( 306)</p> <p>防災フェア      2人 @15,300 2時間      61( 61)</p> <p>防災ポスターコンクール      8人 @15,300 2回      245( 245)</p> <p>3 競争入札技術審査委員謝金      1人 8回 (15,300) @8,100 1時間      65( 122)</p> <p>4 火山防災エキスパート謝金      2人 4回 @15,300 2時間      245( 0)</p> <p>計      794( 685)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,732	4,712		△ 20	<p>1 防災担当大臣等会議出席旅費</p> <p>国務大臣等 (全国、日帰り)</p> <p>2人 @45,560 1回      91( 91)</p> <p>指定職 (全国、日帰り)</p> <p>(45,560)</p> <p>1人 @45,260 2回      91( 91)</p> <p>1 0 級～7 級 (全国、日帰り)</p> <p>2人 @33,280 1回      67( 67)</p> <p>6 級～3 級 (全国、日帰り)</p> <p>1人 @32,880 2回      66( 66)</p> <p>2 中央防災無線網の整備旅費      110( 115)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							6級～3級 (ブロック、日帰り) 2人 @14,560 3回 87( 87)
							6級～3級 (立川市、日帰り) (2,340) 1人 @1,950 12回 23( 28)
							3 被災者生活再建支援法施行状況等調査旅費 364( 364)
							10級～7級 (全国、1泊) 1人 @47,680 2回 95( 95)
							6級～3級 (全国、1泊) 1人 @44,880 6回 269( 269)
							4 立川防災合同庁舎管理点検等旅費 48( 53)
							指定職 (立川市、日帰り) (2,740) 2人 @2,350 1回 5( 5)
							10級～7級 (立川市、日帰り) (2,540) 5人 @2,250 1回 11( 13)
							6級～3級 (立川市、日帰り) (2,340) 1人 @2,150 15回 32( 35)
							5 東京湾臨海部基幹的広域防災拠点管理点検等旅費 4( 5)
							10級～7級 (川崎市、日帰り) (1,880) 1人 @1,950 1回 2( 2)
							6級～3級 (川崎市、日帰り) (1,680) 2人 @1,200 1回 2( 3)
							6 防災週間・防災教育等意識啓発事業実施旅費 230( 230)
							10級～7級 (全国、1泊) 1人 @47,680 2回 95( 95)
							6級～3級 (全国、1泊) 1人 @44,880 3回 135( 135)
							7 民間と市場の力を活かした安全な地域づくり調査旅費
							6級～3級 (全国、1泊) 2人 @44,880 2回 180( 180)
							8 防災ボランティア関連施策実施等旅費 183( 183)
							10級～7級 (全国、1泊) 1人 @47,680 1回 48( 48)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						6級～3級 (全国、1泊) 3人 @44,880 1回 135( 135)
						9 風水害・土砂災害・雪害対策推進調査旅費 6級～3級 (全国、1泊) 1人 @44,880 2回 90( 90)
						10 防災に関する人材育成・活用実施旅費 6級～3級 (神戸市、日帰り) (30,720) 1人 @31,060 2回 62( 61)
						6級～3級 (県内、日帰り) (2,660) 3人 @2,110 3回 19( 24)
						11 災害応急対策業務の実践的対応能力の向上調査旅費 6級～3級 (全国、1泊) 1人 @44,880 1回 45( 45)
						12 災害時要援護者の支援対策調査旅費 6級～3級 (全国、1泊) 1人 @44,880 2回 90( 90)
						13 人と防災未来センターの運営予算執行状況調査 6級～3級 (神戸市、1泊) (43,820) 1人 @44,160 1回 44( 44)
						14 アジア防災センターにおける多国間防災協力推進調査旅費 10級～7級 (神戸市、1泊) (46,820) 1人 @47,160 3回 141( 140)
						6級～3級 (神戸市、1泊) (43,820) 1人 @44,160 3回 132( 131)
						15 国際防災協力に係る課題の調査検討及び会議旅費 6級～3級 (神戸市、1泊) (43,820) 1人 @43,840 5回 219( 219)
						16 復興対策の推進調査等旅費 10級～7級 (全国、1泊) 1人 @47,680 2回 95( 95)
						17 災害の被害認定基準等の適正な運用の確保に要する経費 6級～3級 (全国、日帰り) 1人 @32,880 3回 99( 99)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						1 8 地震防災戦略推進調査旅費 6級～3級 (ブロック、日帰り) 1人 @14,560 5回 73( 73)
						1 9 大規模地震対策特別措置法施行調査旅費 6級～3級 (ブロック、日帰り) 1人 @14,560 2回 29( 29)
						2 0 東南海、南海地震対策の推進調査旅費 6級～3級 (全国、1泊) 1人 @44,880 2回 90( 90)
						2 1 日本海溝・千島海溝周辺の海溝型地震対策推進調査旅費 1 0級～7級 (全国、1泊) 1人 @47,680 2回 95( 95) 6級～3級 (全国、1泊) 1人 @44,880 3回 135( 135)
						2 2 地震防災緊急事業五箇年計画等推進調査旅費 6級～3級 (全国、1泊) 1人 @44,880 7回 314( 314)
						2 3 京阪神都市圏広域防災拠点整備調査旅費 6級～3級 (大阪、日帰り) (29,700) 1人 @30,020 2回 60( 59)
						2 4 首都直下地震対策推進調査旅費 1 0級～7級 (県内、日帰り) (2,860) 1人 @2,210 4回 9( 11) 6級～3級 (県内、日帰り) (2,660) 1人 @2,110 4回 8( 11)
						2 5 中部圏・近畿圏地震対策の推進調査旅費 1 0級～7級 (全国、1泊) 1人 @47,680 5回 238( 238) 6級～3級 (全国、1泊) 1人 @44,880 5回 224( 224)
						2 6 住宅・建築物の耐震化推進調査旅費 6級～3級 (全国、1泊) 1人 @44,880 2回 90( 90)
						2 7 長周期地震動対策推進調査旅費 138( 138)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						10級～7級（全国、1泊） 1人 @47,680 1回 48( 48)
						6級～3級（全国、1泊） 2人 @44,880 1回 90( 90)
						28 津波対策の推進調査旅費 382( 382)
						10級～7級（全国、1泊） 1人 @47,680 2回 95( 95)
						6級～3級（沖縄、1泊） 1人 @91,160 1回 91( 91)
						6級～3級（全国、1泊） 1人 @44,880 2回 90( 90)
						6級～3級（ブロック、1泊） 2人 @26,560 2回 106( 106)
						29 火山災害対策推進調査旅費
						6級～3級（全国、1泊） 1人 @44,880 3回 135( 135)
						30 総合防災情報システム整備調査旅費
						6級～3級（全国、1泊） 2人 @44,880 2回 180( 180)
						31 大規模水害対策の推進経費
						6級～3級（栗橋町、日帰り） (3,000) 1人 @2,770 15回 42( 45)
						計 4,712( 4,732)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5,910	6,620		710	1 災害教訓の継承に関する専門調査会現地調査旅費 694( 694)
						6級～3級相当（全国、1泊） 4人 @44,880 2回 359( 359)
						2級相当（全国、1泊） 4人 @41,880 2回 335( 335)
						2 人と防災未来センター災害対策専門研修（春季、秋季） 1,585( 1,577)
						6級～3級相当（神戸市、3泊） (70,020) 6人 @70,360 2回 844( 840)
						2級相当（神戸市、3泊） (61,420) 6人 @61,760 2回 741( 737)
						3 被災者生活再建支援法関連調査経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						6級～3級相当（全国、1泊） 1人 @44,880 4回 180( 180)
						4 立川広域防災基地の見学及び防災教育研修等 6級～3級相当（立川市、日帰り） (2,340) 5人 @2,150 1回 11( 12)
						2級相当（立川市、日帰り） (2,090) 2人 @2,050 4回 16( 17)
						5 防災週間・防災教育等意識啓発事業実施旅費 防災功労者表彰 2,267( 2,267) 総理表彰（1級相当、日帰り） 50人 @32,380 1,619( 1,619) 大臣表彰（1級相当、日帰り） 20人 @32,380 648( 648)
						6 アジア防災センターにおける多国間防災協力推進調査旅費 6級～3級相当（神戸市、1泊） (43,820) 2人 @44,160 4回 353( 351)
						7 国際防災協力をに係る課題の調査検討及び会議旅費 (1) 調査検討委員会出席旅費（県内、日帰り） 64( 81) 委員長（10級～7級相当） 1人 (2,860) @2,210 3回 7( 9) 委員（6級～3級相当） 9人 (2,660) @2,110 3回 57( 72)
						(2) 日米防災政策会議出席旅費（ワシントン、5泊7日） 6級～3級相当 1人 (581,200) @638,900 1回 639( 581)
						8 競争入札技術審査委員旅費 10級～7級相当（ブロック、日帰り） 1人 @14,960 10回 150( 150)
						9 火山防災エキスパート派遣旅費 10級～7級相当（全国、日帰り） 2人 @33,280 4回 266( 0) 6級～3級相当（全国、日帰り） 3人 @32,880 4回 395( 0)
						計 6,620( 5,910)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
	95016-2123-09-1010 庁 費	52,053	51,168		△ 885	1 消耗品費	13,006(	13,522)
						(1) コピー機器のトナーカートリッジ等	9,908(	10,402)
						①高速カラー複写機	2,026(	2,215)
						ブラックトナー	24本 @18,000 1.05	454( 454)
						(27) カラートナー3種類	24本 @60,000 1.05	1,512( 1,701)
						ステイプル針	12箱 @4,800 1.05	60( 60)
						②ゼロックスカラー (DCⅢ7000)		
						ステイプル針	20個 @4,320 1.05	91( 91)
						③キャノンカラープリンター	1,934(	2,035)
						ブラックトナー	24本 @30,000 1.05	756( 756)
						(27) カラートナー3種類	24本 @31,800 1.05	801( 902)
						ドラムカートリッジ	17本 @21,120 1.05	377( 377)
						④リコーカラープリンター	2,663(	2,663)
						ブラックトナー	64本 @5,890 1.05	396( 396)
						カラートナー3種類	192本 @7,750 1.05	1,562( 1,562)
						感光体ユニットカラー	44本 @11,160 1.05	516( 516)
						感光体ユニットブラック	10本 @13,500 1.05	142( 142)
						廃トナーボトル	36本 @1,240 1.05	47( 47)
						⑤富士通トナーカートリッジ	75本 @40,000 1.05	3,150( 3,150)
						⑥ブラザーFAXインクリボン	36本 @1,152 1.05	44( 44)
						⑦前年度限りの経費	0(	204)
						(2) 各種OA用品	976(	998)
						①マウス	10個 @1,520 1.05	16( 16)
						②MOディスク	30枚 @790 1.05	25( 25)
						③CD-R (10枚)	150パック @810 1.05	128( 128)
						④DVD-R	100パック @1,050 1.05	110( 110)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							⑤ビデオテープ（120分、10本） 20パック @1,840 1.05 39( 39)
							⑥MDディスク（74分、10枚） 5パック @1,230 1.05 6( 6)
							⑦インクカートリッジ（黒） 20個 @1,360 1.05 29( 29)
							⑧インクカートリッジ（3色） 20個 @1,360 1.05 29( 29)
							⑨テプラカートリッジ 150個 @1,400 1.05 221( 221)
							⑩SDカード（128mb） 30個 @2,260 1.05 71( 71)
							⑪電子計算機 (8,700) 2台 @4,000 1.05 8( 18)
							⑫DVD-RAM 100枚 @1,300 1.05 137( 137)
							⑬CD/DVDケース（10枚入） 300枚 @498 1.05 157( 157)
							⑭前年度限りの経費 0( 12)
							（3）事務用消耗品 1,899( 1,899)
							①日本国政府用紙 6,000枚 @25.2 1.05 159( 159)
							②名入封筒（角2形） 20,000枚 @10.9 1.05 229( 229)
							③名入封筒（長3形） 8,000枚 @6.2 1.05 52( 52)
							④無地封筒（マチ付） 10,000枚 @80 1.05 840( 840)
							⑤手提げ紙袋 1,000枚 @250 1.05 263( 263)
							⑥会議用お茶葉 150袋 @950 1.05 150( 150)
							⑦強力パンチ替刃 6個 @4,800 1.05 30( 30)
							⑧写真用光沢紙 (650) 4パック @600 1.05 3( 3)
							⑨折りたたみ巻紙 6パック @4,800 1.05 30( 30)
							⑩ガバットファイル 150冊 @500 1.05 79( 79)
							⑪名詞ホルダー 15冊 @1,700 1.05 27( 27)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
						⑫ビジネスバック 2個 (17,850) @17,800 1.05	37(	37)
						(4) 宿直用消耗品	185(	185)
						①枕、毛布 2セット @6,300 1.05	13(	13)
						②シーツ、枕カバー 21枚 @3,500 1.05	77(	77)
						③宿直用紙コップ 200個 @450 1.05	95(	95)
						(5) 人と防災未来センターの災害対策専門研修受講資料(春季、 秋季)		
						12人 @3,000 1.05	38(	38)
						2 借料及び損料	548(	534)
						(1) 防災担当者合同研修(年1回:2日間実施)	372(	372)
						①ワイヤレスマイク 2日 18本 @2,000 1.05	76(	76)
						②プロジェクター用スクリーン 2日 4枚 @3,000 1.05	25(	25)
						③PCプロジェクター 2日 4台 @32,300 1.05	271(	271)
						(2) 首都圏広域防災拠点整備協議会会場借料		
						(77,000) 2回 @84,000 1.05	176(	162)
						3 会議費	380(	380)
						(1) 大臣記者会見 24回 10人 @300 1.05	76(	76)
						(2) 大臣及び防災担当への外国高官表敬訪問 24回 20人 @300 1.05	151(	151)
						(3) 防災フェア地元有識者昼食会 20人 @2,000 1.05	42(	42)
						(4) 防災教育普及活動実行委員会 3回 8人 @300 1.05	8(	8)
						(5) 1日前プロジェクト調査委員会 2回 5人 @300 1.05	3(	3)
						(6) 防災ポスターコンクール等選考委員会 20人 @300 1.05	6(	6)
						(7) まちづくりフォーラム出席有識者会議 3回 9人 @300 1.05	9(	9)
						(8) 防災担当者合同研修 50人 @300 1.05	16(	16)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(9) 新たな復興施策検討会 10回 8人 @300 1.05 25( 25)
						(10) 中央防災無線網担当者会議 90人 @300 1.05 28( 28)
						(11) 首都圏広域防災拠点整備協議会 2回 26人 @300 1.05 16( 16)
						4 賃金 32,368( 37,195)
						事務補助員 10人 @3,236,790 32,368( 0)
						事務補助(前年度) (18) (21) (12) 0人 0日 0月 @8,200 0( 37,195)
						5 保険料
						事務補助員 10人 @439,995 4,400( 0)
						6 児童手当拠出金
						事務補助員 10人 @4,365 44( 0)
						7 雑役務費
						プリンター等修理経費 6台 @67,000 1.05 422( 422)
						計 51,168( 52,053)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
2	06-95 重要政策に関する会議等に 必要な経費				
	701 中央防災会議開催等に要 する経費	9,956	13,570	3,614	<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>( 15,544) ( 33,036) ( 17,568) ( 13,488) ( 10,695)</p> <p>予 算 額 16,179 38,713 19,043 13,488 10,695</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「災害対策基本法」に基づき、防災基本計画及び非常災害に際しての緊急措置に関する計画を作成し、これらの計画の実施を推進するとともに防災に関する重要事項を審議し、また、専門の事項を調査させるため、専門調査会を設置し審議する。</p>
	95016-2111-05-0200 委員手当	5,188	5,875	687	<p>1 中央防災会議委員 4人日 @34,000 4回 544( 544)</p> <p>2 災害教訓の継承に関する専門調査会委員 13人日 @21,700 3回 0.8 677( 677)</p> <p>3 大規模水害対策に関する専門調査会委員 23人日 @20,200 6回 0.8 2,230( 2,230)</p> <p>4 地方都市の地震対策に関する専門調査会(仮称)委員 15人日 @20,200 6回 0.8 1,454( 0)</p> <p>5 大雨災害における避難の在り方等専門調査会(仮称)委員 15人日 @20,200 4回 0.8 970( 0)</p> <p>6 前年度限りの経費 0( 1,737)</p> <p>計 5,875( 5,188)</p>
	95016-2129-06-0110 諸謝金	303	303	0	<p>1 専門調査会出席謝金(委員手当相当) 15人日 @20,200 1回 303( 303)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,868	3,747	1,879	<p>1 中央防災会議委員等旅費 指定職相当(全国、日帰り) 1人 @45,260 4回 181( 181)</p> <p>2 災害教訓の継承に関する専門調査会委員等旅費 委員(全国、日帰り) 5人 @33,280 3回 0.8 399( 399)</p> <p>3 大規模水害対策に関する専門調査会委員等旅費 委員(全国、日帰り) 2人 @33,280 6回 0.8 319( 319)</p> <p>委員(ブロック内、日帰り) 2人 @14,960 6回 0.8 144( 144)</p> <p>委員(県内、日帰り) (2,860) 19人 @2,210 6回 0.8 202( 261)</p> <p>4 地方都市の地震対策に関する専門調査会(仮称)委員等旅費 委員(全国、日帰り) 5人 @33,280 6回 0.8 799( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						委員 (県内, 日帰り) 10人 @2,210 6回 0.8 106( 0)
						5 大雨災害における避難の在り方等専門調査会 (仮称) 委員等旅費
						委員 (全国, 日帰り) 15人 @33,280 4回 0.8 1,597( 0)
						6 前年度限りの経費 0( 564)
						計 3,747( 1,868)
95016-2123-09-1010	庁 費	2,597	3,645		1,048	1 借料及び損料 (会場借上げ料金) 2,259( 1,535)
						(1) 災害教訓の継承に関する専門調査会 (30名午後, 都市センターホテル) (40,000) @50,000 3回 1.05 158( 126)
						(2) 大規模水害対策に関する専門調査会 (84名午後, 都市センターホテル) (122,000) @125,000 6回 1.05 788( 769)
						(3) 地方都市の地震対策に関する専門調査会 (仮称) (84名午後, 都市センターホテル) @125,000 6回 1.05 788( 0)
						(4) 大雨災害における避難の在り方等専門調査会 (仮称) (84名午後, 都市センターホテル) @125,000 4回 1.05 525( 0)
						(5) 前年度限りの経費 0( 640)
						2 会議費 (茶菓代) 196( 159)
						(1) 中央防災会議 50人 @300 4回 1.05 0.8 50( 50)
						(2) 災害教訓の継承に関する専門調査会 35人 @300 3回 1.05 0.8 26( 26)
						(3) 大規模水害対策に関する専門調査会 30人 @300 6回 1.05 0.8 45( 45)
						(4) 地方都市の地震対策に関する専門調査会 (仮称) 30人 @300 6回 1.05 0.8 45( 0)
						(5) 大雨災害における避難の在り方等専門調査会 (仮称) 30人 @300 4回 1.05 0.8 30( 0)
						(6) 前年度限りの経費 0( 38)
						3 雑役務費 (速記料) 1,190( 903)
						(1) 中央防災会議 (20,000) 1H @21,000 4回 1.05 88( 84)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(2) 災害教訓の継承に関する専門委員会 (20,000) 2H @21,000 3回 1.05 132( 126)
						(3) 大規模水害対策に関する専門調査会 (20,000) 3H @21,000 6回 1.05 397( 378)
						(4) 地方都市の地震対策に関する専門調査会(仮称) 3H @21,000 6回 1.05 397( 0)
						(5) 大雨災害における避難の在り方等専門調査会(仮称) 2H @21,000 4回 1.05 176( 0)
						(6) 前年度限りの経費 0( 315)
						計 3,645( 2,597)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
3	020 内閣本府施設費					
	01-95 内閣本府施設整備に必要な経費	647,684	706,217		58,533	
	021 中央防災無線網施設整備に要する経費					<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 742,886) ( 1,448,353) ( 582,968) ( 412,284) ( 666,558)</p> <p>68,104 1,517,201 582,968 412,284 666,558</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>首都直下地震等の大規模災害発生時に、緊急災害対策本部と現地災害対策本部が円滑かつ効率的な災害応急業務を遂行するため、首都圏の自治体との通信回線や東南海・南海地震対応の現地災害対策本部に通信回線を整備する。また、災害情報を官邸や防災関係機関において共有するため霞ヶ関WANやインターネットとの連携機能を整備する。</p>
	95016-1204-15-0010 施設整備費	647,684	648,187		503	<p>1. 業務継続（BCP）のためのバックアップ機能の整備 168,567 ( 173,156)</p> <p>(1) ヘリコプター位置情報システムのバックアップ 72,450 ( 0)</p> <p>ア 情報集配信サーバ 1式 @24,000,000 1.05 25,200 ( 0)</p> <p>イ 既設装置改修 1式 @36,000,000 1.05 37,800 ( 0)</p> <p>ウ 据付調整費 1式 9,450 ( 0)</p> <p>(2) 防災情報ネットワークのバックアップ 96,117 ( 0)</p> <p>ア DNSサーバ 1式 @30,000,000 1.05 31,500 ( 0)</p> <p>イ 既設装置改修 1式 @30,000,000 1.05 31,500 ( 0)</p> <p>ウ ネットワーク監視機能の改修</p> <p>1式 @19,600,000 1.05 20,580 ( 0)</p> <p>エ 据付調整費 1式 12,537 ( 0)</p> <p>(3) IP画像配信・蓄積システムのバックアップ 0 ( 78,488)</p> <p>(4) 集中監視制御設備のバックアップ 0 ( 94,668)</p> <p>2. 災害情報システム連携設備の整備</p> <p>(1) 霞ヶ関WAN等外部ネットワーク連携設備の整備 63,998 ( 0)</p> <p>ア 情報共有サーバ 3式 @5,000,000 1.05 15,750 ( 0)</p> <p>イ セキュリティ装置 5式 @5,000,000 1.05 26,250 ( 0)</p> <p>ウ 既設設備改修 1式 @13,000,000 1.05 13,650 ( 0)</p> <p>エ 据付調整費 1式 8,348 ( 0)</p> <p>3. 立川予備施設（災害対策本部）の情報共有設備の整備 207,087 ( 0)</p> <p>(1) 情報共有設備の整備 109,279 ( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考			
						ア 表示装置	5式 @1,500,000	1.05	7,875(0)
						イ 端末装置	150式 @200,000	1.05	31,500(0)
						ウ 出力装置	30式 @1,000,000	1.05	31,500(0)
						エ 蓄積装置	1式 @8,000,000	1.05	8,400(0)
						オ 既設LAN設備改修	1式 @15,000,000	1.05	15,750(0)
						カ 据付調整費	1式		14,254(0)
						(2) 映像共有設備の整備			97,808(0)
						ア 映像受信装置	30式 @1,000,000	1.05	31,500(0)
						イ 映像選択端末装置	1式 @1,000,000	1.05	1,050(0)
						ウ 映像音声制御装置	1式 @30,000,000	1.05	31,500(0)
						エ 既設映像設備改修	1式 @20,000,000	1.05	21,000(0)
						オ 据付調整費	1式		12,758(0)
						4. 首都直下地震対応自治体の通信設備の整備			39,485(0)
						ア ネットワーク装置	1式 @15,000,000	1.05	15,750(0)
						イ 映像変換装置	1式 @6,200,000	1.05	6,510(0)
						ウ TV会議装置	1式 @6,500,000	1.05	6,825(0)
						エ VoIP装置	1式 @5,000,000	1.05	5,250(0)
						オ 据付調整費	1式		5,150(0)
						5. ヘリ位置情報システムの整備			169,050(0)
						ア ヘリ映像連動サーバ	1式 @35,000,000	1.05	36,750(0)
						イ 撮影方向表示機能等	1式 @50,000,000	1.05	52,500(0)
						ウ 蓄積装置	1式 @45,000,000	1.05	47,250(0)
						エ 既設設備改修	1式 @10,000,000	1.05	10,500(0)
						オ 据付調整費	1式		22,050(0)
						6. 防災情報共有プラットフォームの通信基盤の整備			0(474,528)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						計 648,187 ( 647,684)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考								
026	災害対策本部予備施設の機能改善に要する経費	0	58,030		58,030	(要 求 要 旨) 首都直下地震等の大規模災害で都心関係施設が甚大な被害を受けた場合に備え、国の災害対策本部機能、内閣府（中央合同庁舎5号館）の防災専用の通信統制・情報処理のバックアップ機能等を持つ、「災害対策本部予備施設（立川防災合同庁舎、昭和63年竣工）」について、経年劣化や環境変化による影響が著しいこと、平成22年度から防災専用情報処理機能のバージョンアップを行うこと等から、施設の機能改善を図る。								
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	0	46		46									
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	0	5,149		5,149	1 災害対策本部予備施設の機能改善の設計費 4,967( 0) 2 一般分 182( 0) 計 5,149( 0)								
	95016-1204-15-0010 施設整備費	0	52,835		52,835	国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) <table border="1" data-bbox="1272 566 1827 643"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>限度額</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設整備費</td> <td>176,117</td> <td>52,835</td> <td>123,282</td> </tr> </tbody> </table> 施設整備費 災害対策本部予備施設の機能改善 52,835( 0)	区分	限度額	平成22年度	平成23年度	施設整備費	176,117	52,835	123,282
区分	限度額	平成22年度	平成23年度											
施設整備費	176,117	52,835	123,282											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	068 防 災 政 策 費					16年度 17年度 18年度 19年度 20年度
						予 算 額 ( 7,960,336) ( 3,684,053) ( 8,890,836) ( 10,152,454) ( 4,184,383) 4,091,939 3,957,859 9,081,799 4,043,875 4,233,063
4	01-95 防災基本政策の企画立案 等に必要経費	4,181,883	4,119,404		△ 62,479	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度
						予 算 額 ( 7,960,336) ( 3,684,053) ( 8,890,836) ( 10,152,454) ( 4,184,383) 4,091,939 3,957,859 9,081,799 4,043,875 4,233,063
						前年度繰越額 4,745,268
						決 算 額 5,582,949
						翌年度繰越額 725,087
						差 引 額 2,621,615
	001 防災に関する普及・啓発 に必要な経費	430,457	434,538		4,081	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度
						予 算 額 ( 334,759) ( 360,752) ( 421,359) ( 462,337) ( 463,572) 342,685 370,814 432,656 468,597 473,182
	001 防災週間・防災教育等意 識啓発事業経費					16年度 17年度 18年度 19年度 20年度
						予 算 額 ( 7,227) ( 12,213) ( 43,382) ( 67,957) ( 60,932) 8,045 13,961 46,263 67,957 62,032
						(要 求 要 旨)
						「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針」(平成18年4月21日中央防災会議決定)及び 「災害被害を軽減する国民運動の具体化に向けた取組みについて」(平成18年12月13日専門調査会報告) に基づき、個人や家庭、地域、企業、団体等が日常的に減災のための行動と投資を息長く行う国民運動を 展開することにより、社会全体における防災力の向上を目指し、学校や地域コミュニティにおける防災教 育等の防災知識の普及・啓発活動を促進する事業を展開する。
						9月1日の「防災の日」及び8月30日から9月5日までの「防災週間」の期間を中心として、防災フェア、 防災ポスターコンクール等の各種行事、防災功労者表彰を実施するとともに、防災週間以外の時期にも、 防災教育活動の実践事例の紹介・普及方策に関する検討、被災の体験談から導き出される教訓をまとめた 一日前プロジェクト等の事業を実施し、防災に対する国民の関心を高め、災害に対する「備え」を一層強 化し、国民運動の裾野をさらに拡大させる。
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	59,869	58,128		△ 1,741	1. 防災フェア 6,837( 7,086)
						(要 求 要 旨)
						「防災週間」を中心に、防災フェアを実施し、一般向けの防災啓発行事を行う。
						(ア) 直接人件費 2,218( 2,338)
						主任技師 1人 7日 (8) (45,900) @47,100 330( 367)
						技師(A) 1人 11日 (12) (38,300) @39,300 432( 460)
						技師(B) 1人 17日 (18) (30,500) @31,300 532( 549)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							技師 (C)	(20) 1人 19日 @26,200	(26,000) 498 ( 520)
							技術員	(20) 1人 19日 @22,400	(22,100) 426 ( 442)
							(イ) 直接経費		2,075 ( 2,073)
							①印刷製本費		445 ( 443)
							ポスター (B 2 カラー)	1,500枚 (59) @65	98 ( 89)
							ポスター (中吊り用) (B 3 カラー)		
							2,000枚 (46) @43	86 ( 92)	
							パンフレット (A 4 カラー両面)		
							50,000枚 @3	150 ( 150)	
							報告書 (A 4、軽印刷、80頁)		
							200部 (559) @554	111 ( 112)	
							②通信運搬費		
							ポスター・パンフレット	380か所 @1,300	494 ( 494)
							③雑役務費		1,136 ( 1,136)
							パネル作成費	10枚 @20,000	200 ( 200)
							ブース設置費	40か所 @23,400	936 ( 936)
							(ウ) 諸経費	(2,338) 2,218千円 100/100	2,218 ( 2,338)
							(エ) 消費税	(6,749) 6,511千円 0.05	326 ( 337)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
						2. 防災ポスターコンクール (要 求 要 旨) 防災ポスターの公募、審査、表彰といった防災ポスターコンクール及び災害映像の収集を実施する。 ポスターや災害映像は一般への訴求力が大きく、その豊富な情報量から記録的、教育的意義も大きい ため、これらを防災教育の教材等に活用する。	8,972(	9,259)
						(ア) 直接人件費	933(	1,252)
						主任技師 1人 (4) (45,900) 3日 @47,100	141(	184)
						技師 (A) 1人 (7) (38,300) 5日 @39,300	197(	268)
						技師 (B) 1人 (9) (30,500) 6日 @31,300	188(	275)
						技師 (C) 1人 (10) (26,000) 7日 @26,200	183(	260)
						技術員 1人 (12) (22,100) 10日 @22,400	224(	265)
						(イ) 直接経費	6,679(	6,314)
						①印刷製本費	3,327(	1,523)
						募集ポスター (70,000) ( 8) 50,000枚 @46	2,300(	560)
						募集リーフレット (270,000) (3) 220,000枚 @4	880(	810)
						作品集 100部 (1,105) @1,053	105(	111)
						報告書 (30頁) 200部 (210) @208	42(	42)
						②通信運搬費	2,732(	4,171)
						募集ポスター・パンフレット (5,050) (820) 3,000カ所 @900	2,700(	4,141)
						作品集・報告書 36カ所 (820) @900	32(	30)
						③報奨品	620(	620)
						大臣賞 (ポスター部門) 4人 @120,000	480(	480)
						佳作 (ポスター部門) 14人 @10,000	140(	140)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(ウ) 諸経費 (1,252) 933千円 100/100 933 ( 1,252)
						(エ) 消費税 (8,818) 8,545千円 0.05 427 ( 441)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							3. 防災功労者表彰 1,884( 1,884)
							(要 求 要 旨) 防災活動の実施、防災思想の普及又は防災体制の整備について特に顕著な成績を挙げた個人又は団体に対し、内閣総理大臣及び防災担当大臣より表彰を行い、記念品を進呈する。
							(1) 内閣総理大臣表彰 1,281( 1,281)
							(ア) 消耗品費 1,013( 1,013)
							記念品(盾) 20個 @43,000 1.05 903( 903)
							記念品(銀杯) 3個 @35,000 1.05 110( 110)
							(イ) 印刷製本費
							受賞者名簿 200冊 @220 1.05 46( 46)
							(ウ) 雑役務費 222( 222)
							生花 5台 @5,000 1.05 26( 26)
							記念写真 1式 @187,000 1.05 196( 196)
							(2) 防災担当大臣表彰 603( 603)
							(ア) 消耗品費 249( 249)
							褒章品(置時計) 5個 @14,000 1.05 74( 74)
							褒章品(懐中時計) 9個 @18,550 1.05 175( 175)
							(イ) 印刷製本費
							受賞者名簿 200冊 @220 1.05 46( 46)
							(ウ) 会議費
							弁当代 15人 @2,000 1.05 32( 32)
							(エ) 雑役務費 276( 276)
							表彰状浄書 15個 @5,100 1.05 80( 80)
							記念写真 1式 @187,000 1.05 196( 196)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						<p>4. 国民運動の効果的な展開に関する調査 11,590( 12,391)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国民運動を展開するため、昨年度の調査の結果及び昨年度懇談会において議論した結果を取りまとめた「災害被害を軽減する国民運動の今後の方向性について」に示された具体的な取組(国民運動推進の枠組みの構築、コンテンツ及び情報ライブラリの整備、ロゴ・マークの制定、国民運動のノウハウの蓄積と活用、周知(P R)方法の見直し、国民の参加を促す方策など)を踏まえ、最も効果的かつ具体的な取組を行うための調査・検討を行う。</p>
						(ア) 直接人件費 4,131( 4,286)
						主任技師 1人 (16) (45,900) 14日 @47,100 659( 734)
						技師(A) 1人 (22) (38,300) 21日 @39,300 825( 843)
						技師(B) 1人 (30) (30,500) 29日 @31,300 908( 915)
						技師(C) 1人 (35) (26,000) 33日 @26,200 865( 910)
						技術員 1人 (40) (22,100) 39日 @22,400 874( 884)
						(イ) 直接経費 2,776( 3,229)
						①諸謝金
						懇談会謝金(大学教授クラス)
						10人 4回 (11,700) @8,100 3時間 972( 1,404)
						②旅費
						懇談会出席旅費(10-7級、日帰り)
						県内 6人 4回 (2,860) @2,210 53( 69)
						県外 4人 4回 @33,280 532( 532)
						③印刷製本費 465( 470)
						会議資料 30部 4回 (349) @346 42( 42)
						意識調査票(30頁) 3,000部 (96) @95 285( 288)
						報告書(100頁) 200部 (699) @692 138( 140)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							④通信運搬費	742(	742)
							意識調査票	3,000か所 @240	720( 720)
							報告書	90か所 @240	22( 22)
							⑤会議費		
							懇談会	10人 4回 @300	12( 12)
							(ウ) 諸経費	(4,286) 4,131千円 100/100	4,131( 4,286)
							(エ) 消費税	(11,801) 11,038千円 0.05	552( 590)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						5. 一日前プロジェクト 5,752( 5,936)
						(要 求 要 旨)
						被災から一定期間経過した被災者・災害体験者から、「もし、災害の一日前にもどることができたら、どのような予防措置をとるべきであったか」をテーマに切実な体験談やコメントを聞き取り、これらの話から導き出されるさまざまな教訓や身につまされる体験をエピソードに取りまとめる。これを防災教育の教材とするとともに、一般市民向けの広報媒体に掲載する等により、減災に向けた行動を実践する国民運動の展開を図る。
						(ア) 直接人件費 986( 1,161)
						主任技師 1人 (4) (45,900) 3日 @47,100 141( 184)
						技師(A) 1人 (6) (38,300) 5日 @39,300 197( 230)
						技師(B) 1人 (8) (30,500) 6日 @31,300 188( 244)
						技師(C) 1人 (10) (26,000) 9日 @26,200 236( 260)
						技術員 1人 (11) (22,100) 10日 @22,400 224( 243)
						(イ) 直接経費 3,506( 3,331)
						①諸謝金 754( 1,143)
						体験談聴取謝金(聴き手) (大学教授クラス)
						1人 5時間 (11,700) @8,100 3地区 122( 176)
						体験談聴取謝金(被災体験者)
						4人 5グループ (12,600) @8,100 3地区 486( 756)
						エピソード作成検討会 3人 3時間 (11,700) @8,100 2回 146( 211)
						②旅費
						体験談聴取旅費(聴き手 10級~7級 1泊2日)
						1人 @47,680 3地区 143( 143)
						③印刷製本費 2,272( 1,723)
						報告書(200頁) (A4カラー両面)
						(1,546) 100部 @2,105 211( 155)
						小冊子(A5カラー両面) 1,500部 (1,045) @1,374 2,061( 1,568)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						④通信運搬費
						報告書 90か所 @240 22( 22)
						⑤雑役務費
						速記料 (20,000) 5グループ @21,000 3地区 315( 300)
						(ウ) 諸経費 (1,161) 986千円 100/100 986( 1,161)
						(エ) 消費税 (5,653) 5,478千円 0.05 274( 283)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
						6. 防災教育の優良事例集 (要 求 要 旨) 有識者からなる実行委員会を設置し、学校内外での防災教育のコンテンツを収集し、取組成果(教育手法、教材、留意事項、問い合わせ先など)を取りまとめ、広く学校などの利用に供する。また、防災教育の新規の取組みや、継続的・自律的な取組みを支援する枠組みの検討を行う。	4,456(	4,593)
						(ア) 直接人件費	1,759(	1,606)
						主任技師 1人 4日 (45,900) @47,100	188(	184)
						技師(A) 1人 12日 (38,300) @39,300	472(	460)
						技師(C) 1人 24日 (20) (26,000) @26,200	629(	520)
						技術員 1人 (20) (22,100) @22,400	470(	442)
						(イ) 直接経費	726(	1,162)
						① 諸謝金		
						実行委員会出席謝金(教授クラス)		
						8人 3回 (11,700) @8,100 3時間	583(	842)
						② 旅費		
						実行委員会出席旅費(10~7級相当、県内、日帰り)		
						8人 3回 (2,860) @2,210	53(	69)
						③ 印刷製本費	83(	244)
						会議資料(100頁) (50) (697) 30部 3回 @692	62(	105)
						優良事例集(100頁) (200) (697) 30部 @692	21(	139)
						④ 会議費 8人 3回 @300	7(	7)
						(ウ) 諸経費 (1,606) 1,759千円 100/100	1,759(	1,606)
						(エ) 消費税 (4,374) 4,244千円 0.05	212(	219)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						<p>7. 社会教育教材の作成 (要 求 要 旨)</p> <p>7,131( 7,356)</p> <p>災害に強い地域社会を作るためには、国民一人一人が自ら考え、行動するようその防災意識を高める必要がある。そのため、日常生活の中で、防災に必要な事前の備えを簡単にチェックできる「わが家の防災チェックシート」や、チェックの結果、必要な備えを行うための実践的な知識をわかりやすくまとめた「手引書」を作成し、かつ国民への周知活動(ポスターやすぐに手に取れるようなリーフレットの作成など)を行うことで、広く国民に普及させることが必要である。それにより、減災のために具体的に何をすべきかを知り、実際の行動として活かすことを可能とする。また、作成した教育教材は、真に必要な人の手元に届き活用されるための手段(効果的な配布方法)についても、合わせ検討する。</p> <p>(ア) 直接人件費 1,499( 1,075)</p> <p>主任技師 (4) (45,900) 1人 6日 @47,100 283( 184)</p> <p>技師(A) (5) (38,300) 1人 7日 @39,300 275( 192)</p> <p>技師(B) (8) (30,500) 1人 10日 @31,300 313( 244)</p> <p>技師(C) (9) (26,000) 1人 12日 @26,200 314( 234)</p> <p>技術員 (10) (22,100) 1人 14日 @22,400 314( 221)</p> <p>(イ) 直接経費 3,793( 4,856)</p> <p>①諸謝金 検討会謝金(大学教授クラス) (11,700) 12人 4回 @8,100 3時間 1,166( 1,685)</p> <p>②旅費 検討会出席旅費(10～7級、日帰り) 1,100( 1,111)</p> <p>県内 (2,860) 4人 4回 @2,210 35( 46)</p> <p>県外 8人 4回 @33,280 1,065( 1,065)</p> <p>③印刷製本費 1,102( 1,642)</p> <p>会議資料 (349) 30部 4回 @346 42( 42)</p> <p>教育教材(20頁) (80) 20,000部 @53 1,060( 1,600)</p> <p>④通信運搬費</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						教育教材 47部 (1,140) @1,300 61( 54) ⑤会議費 検討会 12人 4回 @300 14( 14) ⑥雑役務費 ホームページコンテンツ作成 1式 @350,000 350( 350) (ウ) 諸経費 (1,075) 1,499千円 100/100 1,499( 1,075) (エ) 消費税 (7,006) 6,791千円 0.05 340( 350)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
						8. 地域連携型防災活動育成促進モデル事業 (要 求 要 旨) 地域が直面するさまざまなリスクに対し、商店街などの地域における企業や自主防災組織、学校など様々な主体が、「共助」という理念の下に有志が集まり知見を出し合い、当該地域における実践的な活動を展開する地域連携型防災活動を、全国の駅前や商店街、業務街区などに広げるためモデル地区を選定・実践し、その成果を情報・ヒント集として取りまとめるためのモデル事業を実施する。	8,025(	11,364)
						(ア) 直接人件費	2,697(	3,588)
						主任技師 1人 (14) (45,900) 8日 @47,100	377(	643)
						技師 (A) 1人 (20) (38,300) 15日 @39,300	590(	766)
						技師 (B) 1人 (22) (30,500) 15日 @31,300	470(	671)
						技師 (C) 1人 (24) (26,000) 19日 @26,200	498(	624)
						技術員 1人 (40) (22,100) 34日 @22,400	762(	884)
						(イ) 直接経費	2,249(	3,647)
						①諸謝金	1,021(	2,052)
						検討会謝金 (大学教授クラス)		
						12人 3回 (4) (11,700) @8,100 3時間	875(	1,685)
						交流会講師派遣 1人 3時間 (15,300) (8) @8,100 6地区	146(	367)
						②旅費	1,026(	1,377)
						検討会出席旅費 (10～7級、日帰り)	826(	1,111)
						県内 4人 (4) (2,860) 3回 @2,210	27(	46)
						県外 8人 (4) 3回 @33,280	799(	1,065)
						交流会講師旅費 (10～7級、日帰り)		
						1人 @33,280 (8) 6地区	200(	266)
						③印刷製本費	169(	182)
						会議資料 30部 (4) (349) 3回 @346	31(	42)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						<p>9. 国民の防災意識啓発に向けた取組（防災標語の募集） （要 求 要 旨）</p> <p>日本人の防災意識は、アンケート等では高い数値を示しているが、それが必ずしも家具固定等の「行動」に結びついていないという「認識と行動のギャップ」と呼ばれる現象が指摘されている。</p> <p>今般の防災意識啓発に関する発進力強化を目指す防災フェア見直しのタイミングに合わせ、一般国民に日常的に防災についての意識を持ち、スムーズな防災に向けた行動を促すため、参加しやすく、作品を露出度の高い媒体に掲載しやすい標語の募集を行い表彰する。</p>
						<p>3,481( 0)</p>
						<p>(ア) 直接人件費</p> <p>主任技師 1人 3日 @47,100 141( 0)</p> <p>技師 (A) 1人 5日 @39,300 197( 0)</p> <p>技師 (B) 1人 7日 @31,300 219( 0)</p> <p>技師 (C) 1人 8日 @26,200 210( 0)</p> <p>技術員 1人 10日 @22,400 224( 0)</p>
						<p>(イ) 直接経費</p> <p>①印刷製本費</p> <p>募集ポスター 11,000枚 @50 550( 0)</p> <p>報告書 (30頁) 200部 @208 42( 0)</p> <p>②通信運搬費</p> <p>募集ポスター 3,000カ所 @240 720( 0)</p> <p>報告書 36カ所 @580 21( 0)</p>
						<p>(ウ) 諸経費</p> <p>991千円 100/100 991( 0)</p>
						<p>(エ) 消費税</p> <p>3,315千円 0.05 166( 0)</p>
						<p>計 58,128( 59,869)</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																																							
	006 民間と市場の力を活かした安全な地域づくり経費					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1 6 年 度</td> <td style="text-align: center;">1 7 年 度</td> <td style="text-align: center;">1 8 年 度</td> <td style="text-align: center;">1 9 年 度</td> <td style="text-align: center;">2 0 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 32,689 ) ( 35,980</td> <td style="text-align: right;">( 34,317 ) ( 37,902</td> <td style="text-align: right;">( 18,900 ) ( 20,155</td> <td style="text-align: right;">( 23,490 ) ( 23,490</td> <td style="text-align: right;">( 36,255 ) ( 37,015</td> </tr> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 32,689 ) ( 35,980	( 34,317 ) ( 37,902	( 18,900 ) ( 20,155	( 23,490 ) ( 23,490	( 36,255 ) ( 37,015																											
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																																								
予 算 額	( 32,689 ) ( 35,980	( 34,317 ) ( 37,902	( 18,900 ) ( 20,155	( 23,490 ) ( 23,490	( 36,255 ) ( 37,015																																								
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	35,591	37,454		1,863	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>中央防災会議「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する専門調査会」の専門調査会報告書に掲げられた企業における事業継続への取組促進、「地震防災戦略」（中央防災会議決定）における数値目標（BCP策定率を大企業でほぼ全て、中堅企業で過半）の達成を図るために、</p> <p>①BCP策定の推進に向けた市場条件整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・BCPの機能向上に向けた方策</li> <li>・BCPの専門的・実践的な内容に係る情報提供の仕組構築</li> <li>・経営層の意識を行動に結びつけるための条件整備</li> </ul> <p>②業種横断事業継続訓練</p> <p>③地域・企業における防災への取組の推進策</p> <p>④事業者と地域住民・広域活動団体等の力を活かした防災力向上策を検討するための調査を行う。</p> <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. BCP策定の促進に向けた市場条件整備の仕組み調査</td> <td style="text-align: right;">16,504 (</td> <td style="text-align: right;">20,703)</td> </tr> <tr> <td>    (1) 直接人件費</td> <td style="text-align: right;">5,365 (</td> <td style="text-align: right;">5,649)</td> </tr> <tr> <td>        主任技師</td> <td style="text-align: right;">(26) (45,900) 24人日 @47,100</td> <td style="text-align: right;">1,130 ( 1,193)</td> </tr> <tr> <td>        技師 (A)</td> <td style="text-align: right;">(38) (38,300) 34人日 @39,300</td> <td style="text-align: right;">1,336 ( 1,455)</td> </tr> <tr> <td>        技師 (B)</td> <td style="text-align: right;">(30,500) 36人日 @31,300</td> <td style="text-align: right;">1,127 ( 1,098)</td> </tr> <tr> <td>        技師 (C)</td> <td style="text-align: right;">(46) (26,000) 42人日 @26,200</td> <td style="text-align: right;">1,100 ( 1,196)</td> </tr> <tr> <td>        技術員</td> <td style="text-align: right;">(32) (22,100) 30人日 @22,400</td> <td style="text-align: right;">672 ( 707)</td> </tr> <tr> <td>    (2) 直接経費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,988 ( 8,419)</td> </tr> <tr> <td>        ア 謝金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,090 ( 3,931)</td> </tr> <tr> <td>            ①検討会出席謝金 教授級</td> <td style="text-align: right;">(7) (11,700) 12人 5回 3時間 @8,100</td> <td style="text-align: right;">1,458 ( 2,948)</td> </tr> <tr> <td>            ②ワーキンググループ出席謝金 教授級</td> <td style="text-align: right;">5人 2回 3時間 @8,100</td> <td style="text-align: right;">243 ( 0)</td> </tr> <tr> <td>            ③意見聴取謝金 教授級</td> <td style="text-align: right;">(7) (11,700) 12人 4回 @8,100</td> <td style="text-align: right;">389 ( 983)</td> </tr> <tr> <td>        イ 旅費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,569 ( 2,818)</td> </tr> </table>	1. BCP策定の促進に向けた市場条件整備の仕組み調査	16,504 (	20,703)	(1) 直接人件費	5,365 (	5,649)	主任技師	(26) (45,900) 24人日 @47,100	1,130 ( 1,193)	技師 (A)	(38) (38,300) 34人日 @39,300	1,336 ( 1,455)	技師 (B)	(30,500) 36人日 @31,300	1,127 ( 1,098)	技師 (C)	(46) (26,000) 42人日 @26,200	1,100 ( 1,196)	技術員	(32) (22,100) 30人日 @22,400	672 ( 707)	(2) 直接経費		4,988 ( 8,419)	ア 謝金		2,090 ( 3,931)	①検討会出席謝金 教授級	(7) (11,700) 12人 5回 3時間 @8,100	1,458 ( 2,948)	②ワーキンググループ出席謝金 教授級	5人 2回 3時間 @8,100	243 ( 0)	③意見聴取謝金 教授級	(7) (11,700) 12人 4回 @8,100	389 ( 983)	イ 旅費		1,569 ( 2,818)
1. BCP策定の促進に向けた市場条件整備の仕組み調査	16,504 (	20,703)																																											
(1) 直接人件費	5,365 (	5,649)																																											
主任技師	(26) (45,900) 24人日 @47,100	1,130 ( 1,193)																																											
技師 (A)	(38) (38,300) 34人日 @39,300	1,336 ( 1,455)																																											
技師 (B)	(30,500) 36人日 @31,300	1,127 ( 1,098)																																											
技師 (C)	(46) (26,000) 42人日 @26,200	1,100 ( 1,196)																																											
技術員	(32) (22,100) 30人日 @22,400	672 ( 707)																																											
(2) 直接経費		4,988 ( 8,419)																																											
ア 謝金		2,090 ( 3,931)																																											
①検討会出席謝金 教授級	(7) (11,700) 12人 5回 3時間 @8,100	1,458 ( 2,948)																																											
②ワーキンググループ出席謝金 教授級	5人 2回 3時間 @8,100	243 ( 0)																																											
③意見聴取謝金 教授級	(7) (11,700) 12人 4回 @8,100	389 ( 983)																																											
イ 旅費		1,569 ( 2,818)																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
						①検討会委員旅費（検討委員会出席、意見聴取）	1,496（	2,818）
						10～7級、県内、日帰り	18人	(14) (4,160) 9回 @2,210
						10～7級、ブロック内、日帰り		
							(14) 4人 9回 @14,960	539（ 838）
						10～7級、全国平均、日帰り		
							(14) 2人 9回 @33,280	599（ 932）
						②ワーキンググループ委員旅費		73（ 0）
						10～7級、県内、日帰り	3人 2回 @2,210	13（ 0）
						10～7級、ブロック内、日帰り		
							2人 2回 @14,960	60（ 0）
						ウ 印刷製本費		179（ 302）
						アンケート	(5,000) (46.6) 2,000部 @55.0	110（ 233）
						報告書	50部 2種類 (687) @692	69（ 69）
						エ 通信運搬費		
						アンケート送付	(5,000) 2,000部 2回 @90	360（ 900）
						オ 会議費		21（ 25）
						検討会	(7) 12人 5回 @300	18（ 25）
						ワーキンググループ	5人 2回 @300	3（ 0）
						カ 雑役務費		769（ 443）
						データ入力	2人 10日 8時間 @2,050	328（ 328）
						前年度限りの経費		0（ 115）
						速記料（検討会、ワーキンググループ）		
							3時間 7回 @21,000	441（ 0）
						(3) 諸経費	(5,649) 5,365千円 100/100	5,365（ 5,649）
						(4) 消費税	(19,717) 15,718千円 0.05	786（ 986）
						2. 業種横断事業継続訓練に係る調査		14,991（ 0）

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考			
						(1) 直接人件費	6,850(	0)	
						主任技師	24人日 @47,100	1,130(	0)
						技師 (A)	32人日 @39,300	1,258(	0)
						技師 (B)	36人日 @31,300	1,127(	0)
						技師 (C)	64人日 @26,200	1,677(	0)
						技術員	74人日 @22,400	1,658(	0)
						(2) 直接経費	577(	0)	
						ア印刷製本費	457(	0)	
						訓練資料	200部 @69	14(	0)
						訓練シナリオ	200部 @69	14(	0)
						実施要領	200部 @692	138(	0)
						ガイドライン	1,100部 @233	256(	0)
						報告書	50部 @692	35(	0)
						イ通信運搬費			
						ガイドライン送付	1,000部 1回 @120	120(	0)
						(3) 諸経費	6,850千円 100/100	6,850(	0)
						(4) 消費税	14,277千円 0.05	714(	0)
						3. 地域・企業における防災への取組を推進するための調査	3,967(	9,525)	
						(1) 直接人件費	1,434(	3,709)	
						主任技師	(12) (45,900) 4人日 @47,100	188(	551)
						技師 (A)	(18) (38,300) 8人日 @39,300	314(	689)
						技師 (B)	(26) (30,500) 9人日 @31,300	282(	793)
						技師 (C)	(33) (26,000) 12人日 @26,200	314(	858)
						技術員	(37) (22,100) 15人日 @22,400	336(	818)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						意見交換会開催調査旅費（全国平均1泊2日、6～3級） 2人 2回 @44,880 180( 180)
						意見交換会出席者有識者委員等旅費（全国平均1泊2日、10～7級） 3人 1回 @47,680 143( 143)
						前年度限りの経費 0( 269)
						イ 意見交換会有識者委員謝金 3人 1回 2時間 (14,000) @8,100 49( 84)
						ウ 印刷製本費 187( 605)
						意見交換会資料 300部 (137.4) @526.3 158( 41)
						事例集 (2,068) (262.6) 30部 @273.8 8( 543)
						報告書 30部 (687) @692 21( 21)
						エ 通信運搬費
						事例集送付 (2,038) 30部 @120 4( 245)
						(3) 諸経費 (1,791) 667千円 100/100 667( 1,791)
						(4) 消費税 (5,108) 1,897千円 0.05 95( 255)
						計 37,454( 35,591)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	011 防災ボランティア関連施策費					<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 13,135) ( 18,095) ( 14,071) ( 14,511) ( 20,429)  ( 14,874 20,230 15,005 14,511 21,024)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>防災ボランティア活動検討会や防災ボランティア活動交流等のボランティア関係者等との意見交換・検討の場において、岩手・宮城内陸地震、中越沖地震、能登半島地震等に係る防災ボランティア活動を踏まえ、防災ボランティア活動の環境整備のための検討を行う。</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	20,841	19,177		△ 1,664	<p>(1) 防災ボランティア交流</p> <p>ア. 直接人件費</p> <p>主任技師 1人 2日 (45,900)  @47,100 94( 92)</p> <p>技師(A) 1人 6日 (5) (38,300)  @39,300 236( 192)</p> <p>技師(B) 1人 15日 (30,500)  @31,300 470( 458)</p> <p>技師(C) 1人 15日 (26,000)  @26,200 393( 390)</p> <p>イ. 直接経費</p> <p>①旅費</p> <p>有識者行事参加旅費(大学教授級、1泊2日)</p> <p>(10)  9人 1回 @44,880 404( 449)</p> <p>②諸謝金</p> <p>出席謝金(大学教授級) (10) (11,700)  9人 6時間 @8,100 437( 702)</p> <p>③印刷製本費</p> <p>当日資料(100頁)(軽印刷、A4版、頁物、一般物)</p> <p>(350) (697)  270部 @692 187( 244)</p> <p>報告書(100頁)(軽印刷、A4版、頁物、一般物)</p> <p>(100) (697)  50部 @692 35( 70)</p> <p>ウ. 諸経費 (1,132)  1,193千円 100/100 1,193( 1,132)</p> <p>エ. 消費税 (3,729)  3,449千円 0.05 172( 186)</p> <p>(2) 防災ボランティア活動連携推進調査 6,910( 7,139)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							ア. 直接人件費	1,988(	2,000)
							主任技師 1人 9日 (45,900) @47,100	424(	413)
							技師 (A) 1人 12日 (38,300) @39,300	472(	460)
							技師 (B) 1人 (25) 24日 (30,500) @31,300	751(	763)
							技師 (C) 1人 (14) 13日 (26,000) @26,200	341(	364)
							イ. 直接経費	2,605(	2,799)
							①旅費		
							調査委員会出席旅費 (6～3級相当、全国平均、1泊2日)		
							24人 2回 @44,880	2,154(	2,154)
							②諸謝金		
							出席謝金 (大学教授級) 8人 3時間 (11,700) @8,100 2回	389(	562)
							③印刷製本費	62(	83)
							会議資料 (50頁) (平版印刷、A4、上質)		
							(60) (287) 50部 @274 2回	27(	34)
							報告書 (100頁) (軽印刷、A4版、頁物、一般物)		
							(70) (697) 50部 @692	35(	49)
							ウ. 諸経費 (2,000) 1,988千円 100/100	1,988(	2,000)
							エ. 消費税 (6,799) 6,581千円 0.05	329(	340)
							(3) 被災地ボトルネック解消に関する調査・検討	8,646(	9,787)
							ア. 直接人件費	2,971(	3,159)
							主任技師 1人 8日 (45,900) @47,100	377(	367)
							技師 (A) 1人 18日 (38,300) @39,300	707(	689)
							技師 (B) 1人 (34) 31日 (30,500) @31,300	970(	1,037)
							技師 (C) 1人 (41) 35日 (26,000) @26,200	917(	1,066)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							イ. 直接経費	2,292(	3,003)
							①旅費	1,436(	1,885)
							検討会出席旅費(6～3級相当、全国平均、1泊2日)		
							(4) 10人 3回 @44,880	1,346(	1,795)
							現地調査旅費(6～3級相当、全国平均、1泊2日)		
							2人 1回 @44,880	90(	90)
							②諸謝金		
							出席謝金(大学教授級) 10人 2時間 (11,700)(4) @8,100 3回	486(	936)
							③印刷製本費	118(	182)
							会議資料(100頁)(軽印刷、A4、貢物、一般物)		
							(697)(4) 40部 @692 3回	83(	112)
							報告書(100頁)(軽印刷、A4版、貢物、一般物)		
							(100)(697) 50部 @692	35(	70)
							④借料及び損料(KKRホテル東京)		
							会場借料(会議室、午後) 1部屋 @84,000 3回	252(	0)
							ウ 諸経費 (3,159) @2,971千円 100/100	2,971(	3,159)
							エ 消費税 (9,321) @8,234千円 0.05	412(	466)
							計	19,177(	20,841)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考												
	016 防 災 広 報 経 費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 45,731 ) ( 46,341 ) ( 54,247 )</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 48,767 ) ( 46,341 ) ( 57,409 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 45,731 ) ( 46,341 ) ( 54,247 )	( 0 ) ( 0 ) ( 48,767 ) ( 46,341 ) ( 57,409 )			
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度													
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 45,731 ) ( 46,341 ) ( 54,247 )	( 0 ) ( 0 ) ( 48,767 ) ( 46,341 ) ( 57,409 )																
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	38,364	36,456		△ 1,908	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>「災害対策基本法」に基づく防災白書の作成のほか、災害発生時に迅速な情報提供を行うホームページの運営管理、最近の防災施策をわかりやすく伝達するための広報誌「ぼうさい」の発行等の防災広報を通じて、より多くの国民に対する適切な情報の伝達、防災意識の普及啓発を図ることを目的とする。</p> <p>1. 防災白書印刷製本費</p> <p>(1) 印刷製本費</p> <p>ア. 平成22年版防災白書</p> <p>①白書（各省協議用）</p> <p>（第1部：A4版両面・カラー・300頁、第2・3部：A4版両面・白黒・150頁）</p> <p>500部 @3,979</p> <p>1,990( 0)</p> <p>②白書（要旨）</p> <p>（A4版両面・カラー20頁）</p> <p>500部 @211</p> <p>106( 0)</p> <p>③白書（国会報告用）</p> <p>（第1部：A4版両面・カラー・300頁、第2・3部：A4版両面・白黒・150頁）</p> <p>1,600部 @3,979</p> <p>6,366( 0)</p> <p>④白書（配布用）</p> <p>（第1部：A4版両面・カラー・300頁）</p> <p>200部 @2,631</p> <p>526( 0)</p> <p>⑤白書（各省協議用）</p> <p>（第2・3部：A4版両面・白黒・200頁）</p> <p>0( 139)</p> <p>イ. 平成23年版防災白書</p> <p>白書（各省協議用）（第2・3部：A4版両面・白黒・150頁）</p> <p>100部 @1,037</p> <p>104( 0)</p> <p>ウ. 平成21年版防災白書</p> <p>0( 10,300)</p> <p>エ. 消費税</p> <p>(10,439)</p> <p>9,092千円 0.05</p> <p>455( 522)</p> <p>2. 広報誌「ぼうさい」編集・出版</p> <p>18,721( 19,229)</p> <p>(1) 直接人件費</p> <p>5,988( 6,026)</p> <p>主任技師</p> <p>(45,900)</p> <p>3人日 @47,100 6回</p> <p>848( 826)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考														
							技師（A） 7人日 (38,300) @39,300 6回 1,651( 1,609)														
							技師（B） (16) 15人日 (30,500) @31,300 6回 2,817( 2,928)														
							技術員 5人日 (22,100) @22,400 6回 672( 663)														
							(2) 直接経費 5,854( 6,261)														
							①執筆謝金 (15) 10枚 (2,200) @2,000 6回 120( 198)														
							②編集・入力 10頁 @12,000 6回 720( 720)														
							③作図 10点 (3,465) @3,200 6回 192( 208)														
							④DTP作成 (24) 36頁 @2,900 6回 626( 418)														
							⑤PDF作成 (24) 36頁 @1,000 6回 216( 144)														
							⑥印刷製本費														
							広報ぼうさい 2,800部 (162.18) @126.9 6回 2,132( 2,725)														
							⑦通信運搬費 2,200箇所 @140 6回 1,848( 1,848)														
							(3) 諸経費 (6,026) 5,988千円 100/100 5,988( 6,026)														
							(4) 消費税 (18,313) 17,830千円 0.05 891( 916)														
							3. 防災情報ホームページ管理・運用 8,188( 8,174)														
							(1) サーバー管理運用														
							国庫債務負担行為の内訳														
							(事項) 電子計算機借入れ等 (単位：千円)														
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>限度額</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サーバー 管理運用</td> <td>31,062</td> <td>8,050</td> <td>5,753</td> <td>5,753</td> <td>5,753</td> <td>5,753</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	限度額	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	サーバー 管理運用	31,062	8,050	5,753	5,753	5,753	5,753
区 分	限度額	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度															
サーバー 管理運用	31,062	8,050	5,753	5,753	5,753	5,753															
							22年度歳出化額の内訳 5,670( 5,670)														
							ア ホスティング費用 5,400( 5,400)														
							①サーバー運用費用 12月 @280,000 3,360( 3,360)														

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							②DNS管理費用 12月 @3,000 36( 36)
							③FireWall利用料 12月 @167,000 2,004( 2,004)
							イ 消費税 5,400千円 0.05 270( 270)
							(2)コンテンツ掲載 2,518( 2,504)
							ア 掲載業務費用 2,398( 2,385)
							①掲載前処理 480件 @1,750 840( 840)
							②HTMLファイル作成 50頁 @3,000 150( 150)
							③PDFファイル作成 3頁 (1,917) @1,816 5( 6)
							④サーバーへのデータ転送 470件 @1,248 587( 587)
							⑤画像編集 4件 (2,767) @2,798 11( 11)
							⑥修正作業 440頁 (1,783) @1,816 799( 785)
							⑦削除作業 5件 (1,102) @1,135 6( 6)
							イ 消費税 (2,385) 2,398千円 0.05 120( 119)
							計 36,456( 38,364)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	021 風水害・土砂災害・雪害 対策推進経費					16年度 17年度 18年度 19年度 20年度
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	7,389	14,122		6,733	予 算 額 ( 0 ) ( 12,161 ) ( 9,273 ) ( 9,510 ) ( 7,945 ) 0 12,161 9,889 9,510 8,176
						(要 求 要 旨)
						平成20年に発生した局地的大雨による災害について、「何ができていれば犠牲が避けられたか」という視点から、個々の被害状況の把握や被害の発生要因の分析を行い、被害を軽減する手法の検討・構築を行う。
						また、本調査結果に基づき、防災白書、中央防災会議会長（内閣総理大臣）通知、防災基本計画の見直しとして具体的な対策を盛り込み、風水害、土砂災害、雪害による人的被害の実質的な軽減に資する。
						さらに、今夏の大雨災害を踏まえ、災害情報及び避難のあり方等に関する課題について、有識者による審議の実証的資料を得るための調査を実施する。
						1. 風水害・土砂災害・雪害対策推進経費 6,031 ( 7,389)
						(1) 直接人件費 2,433 ( 2,816)
						主任技師 (6) (45,900) 5人日 @47,100 236 ( 275)
						技師 (A) (17) (38,300) 15人日 @39,300 590 ( 651)
						技師 (B) (23) (30,500) 21人日 @31,300 657 ( 702)
						技師 (C) (27) (26,000) 20人日 @26,200 524 ( 702)
						技術員 (22) (22,100) 19人日 @22,400 426 ( 486)
						(2) 直接経費 878 ( 1,405)
						ア 現地調査旅費（全国平均1泊2日）
						(5) 2人 1回 @44,880 90 ( 449)
						イ 意見聴取謝金 (5) (2) (11,700) 10人 1回 2時間 @8,100 162 ( 234)
						ウ 印刷製本費 280 ( 309)
						アンケート（平版、A4版、貢物）
						(800) (82.4) 400部 @86.6 35 ( 66)
						事例集（軽印刷、A4版、貢物）
						(106) 2,090部 @107 224 ( 222)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考												
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 6 年 度</td> <td>1 7 年 度</td> <td>1 8 年 度</td> <td>1 9 年 度</td> <td>2 0 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 10,916 ) ( 12,152</td> <td>( 10,932 ) ( 12,173</td> <td>( 11,310 ) ( 12,061</td> <td>( 8,523 ) ( 8,523</td> <td>( 7,646 ) ( 7,868</td> </tr> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 10,916 ) ( 12,152	( 10,932 ) ( 12,173	( 11,310 ) ( 12,061	( 8,523 ) ( 8,523	( 7,646 ) ( 7,868
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度													
予 算 額	( 10,916 ) ( 12,152	( 10,932 ) ( 12,173	( 11,310 ) ( 12,061	( 8,523 ) ( 8,523	( 7,646 ) ( 7,868													
	026 防災に関する人材育成・ 活用に要する経費					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>1. 災害発生時において政府の災害対策本部の事務局要員となるべき人材の育成を推進するため、平成22年度においても、実災害への対応を踏まえた国家公務員防災担当職員合同研修を引き続き実施する。</p> <p>2. 平成22年度に発生した災害への対応を記録するとともに、対応の検証を行い、課題や教訓等をまとめて、より迅速かつ的確な災害対応を行うための防災担当職員向けのテキストを作成し、上記合同研修の資料として活用するとともに、関係省庁の防災担当職員と共有する。</p>												
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	7,834	8,244		410	<p>1. 国家公務員防災担当職員合同研修経費</p> <p>(1) 直接人件費</p> <p>主任技師 6人日 (45,900) @47,100 283( 275)</p> <p>技師 (A) 12人日 (38,300) @39,300 472( 460)</p> <p>技師 (B) (16) (30,500) 20人日 @31,300 626( 488)</p> <p>技師 (C) (16) (26,000) 20人日 @26,200 524( 416)</p> <p>技術員 24人日 (22,100) @22,400 538( 530)</p> <p>(2) 直接経費</p> <p>ア 講師謝金</p> <p>大学教授級 10人 (2) 3回 3時間 (11,700) @8,100 729( 702)</p> <p>イ 講師旅費</p> <p>10級～7級 (全国平均、2泊3日)</p> <p>(63,080) 10人 1回 @62,080 621( 631)</p> <p>ウ 印刷製本費</p> <p>207( 195)</p> <p>研修資料 (A 4) ( 80) (6.97) 100頁 100部 @6.92 69( 56)</p> <p>研修報告書 (A 4) (6.97) 200頁 100部 @6.92 138( 139)</p> <p>(3) 諸経費 (2,169) 2,443千円 10/100 244( 217)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							(3,914) 4,244千円 0.05	212(	196)
							2. 災害対応テキスト作成及び訓練システム改善経費	3,788(	3,724)
							(1) 直接人件費	1,735(	1,701)
							主任技師 6人日 (45,900) @47,100	283(	275)
							技師 (A) 8人日 (38,300) @39,300	314(	306)
							技師 (B) 12人日 (30,500) @31,300	376(	366)
							技師 (C) 12人日 (26,000) @26,200	314(	312)
							技術員 20人日 (22,100) @22,400	448(	442)
							(2) 直接経費		
							ア 印刷製本費	138(	145)
							テキスト 100頁 200部 (6.97) @6.92	138(	139)
							前年度限りの経費	0(	6)
							(3) 諸経費 (1,701) 1,735千円 100/100	1,735(	1,701)
							(4) 消費税 (3,547) 3,608千円 0.05	180(	177)
							計	8,244(	7,834)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	031 災害応急対策業務の実践的対応能力の向上に要する経費					<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 12,036 ) ( 11,518 ) ( 10,881 ) ( 9,875 ) 0 12,036 12,283 10,881 10,163</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>首都直下地震や東海地震等の大規模災害発生時に迅速かつ的確な災害応急対応を行うため、政府本部（特に現地対策本部）と都道府県・市町村との役割分担や情報処理手続等のうち、特に連携が必要な事項について調査・整理する。さらに、その結果を踏まえ、政府本部（特に現地対策本部）のあり方について検討し、その結果を取りまとめる。</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	9,341	9,729		388	<p>1 直接人件費 7,175 ( 7,035)</p> <p>(1) 主任技師 22人日 (45,900) @47,100 1,036 ( 1,010)</p> <p>(2) 技師 (A) 42人日 (38,300) @39,300 1,651 ( 1,609)</p> <p>(3) 技師 (B) 50人日 (30,500) @31,300 1,565 ( 1,525)</p> <p>(4) 技師 (C) 50人日 (26,000) @26,200 1,310 ( 1,300)</p> <p>(5) 技術員 72人日 (22,100) @22,400 1,613 ( 1,591)</p> <p>2 直接経費 1,373 ( 1,157)</p> <p>(1) 検討会出席謝金</p> <p>大学教授級 4人 4回 2時間 (11,700) @8,100 259 ( 374)</p> <p>(2) 検討会委員等旅費</p> <p>10～7級 (全国平均日帰り) 4人 4回 @33,280 532 ( 532)</p> <p>(3) 現地調査費</p> <p>10～7級 (全国平均日帰り) 2人 5回 @33,280 333 ( 0)</p> <p>(4) 印刷製本費</p> <p>報告書 100頁 200部 (6.97) @6.92 138 ( 139)</p> <p>勉強会資料 4回 50頁 30部 (6.97) @6.92 42 ( 42)</p> <p>関係省庁会議資料 4回 50頁 50部 (6.97) @6.92 69 ( 70)</p>



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						3 諸経費 (7,035) 7,175千円 10/100 718( 704)
						4 消費税 (8,896) 9,266千円 0.05 463( 445)
						計 9,729( 9,341)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																																				
036	特定地震防災対策施設の 運営に要する経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年度</th> <th>1 7 年度</th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 251,228 ) 251,228</td> <td>( 251,228 ) 251,228</td> <td>( 251,228 ) 251,228</td> <td>( 251,228 ) 251,228</td> <td>( 251,228 ) 251,228</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	予 算 額	( 251,228 ) 251,228	( 251,228 ) 251,228	( 251,228 ) 251,228	( 251,228 ) 251,228	( 251,228 ) 251,228																								
	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度																																					
予 算 額	( 251,228 ) 251,228	( 251,228 ) 251,228	( 251,228 ) 251,228	( 251,228 ) 251,228	( 251,228 ) 251,228																																					
						(要 求 要 旨)																																				
						阪神・淡路大震災をはじめとした、国内外の地震災害の経験や教訓などに関する震災関連資料の収集・展示及び体験・学習並びに地震防災の調査研究及び専門家の育成等の事業を行う特定地震防災対策施設の運営費の一部を補助することにより運営の安定化を図り、もって地震防災対策の向上に資する。																																				
95053-2815-16-0810	特定地震防災対策施設運営費補助金	251,228	251,228		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年度</th> <th>1 7 年度</th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 251,228 ) 251,228</td> <td>( 251,228 ) 251,228</td> <td>( 251,228 ) 251,228</td> <td>( 251,228 ) 251,228</td> <td>( 251,228 ) 251,228</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>251,228</td> <td>251,228</td> <td>251,228</td> <td>215,228</td> <td>251,228</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>運営費補助</td> <td></td> <td>251,228千円</td> <td></td> <td>251,228(</td> <td>251,228)</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	予 算 額	( 251,228 ) 251,228	( 251,228 ) 251,228	( 251,228 ) 251,228	( 251,228 ) 251,228	( 251,228 ) 251,228	決 算 額	251,228	251,228	251,228	215,228	251,228	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0	運営費補助		251,228千円		251,228(	251,228)
	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度																																					
予 算 額	( 251,228 ) 251,228	( 251,228 ) 251,228	( 251,228 ) 251,228	( 251,228 ) 251,228	( 251,228 ) 251,228																																					
決 算 額	251,228	251,228	251,228	215,228	251,228																																					
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																					
不 用 額	0	0	0	0	0																																					
運営費補助		251,228千円		251,228(	251,228)																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
006	国際防災協力の推進に必要な経費	165,792	165,792		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 6 年 度</td> <td>1 7 年 度</td> <td>1 8 年 度</td> <td>1 9 年 度</td> <td>2 0 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 159,619 ) 174,721</td> <td>( 189,957 ) 208,318</td> <td>( 187,145 ) 198,134</td> <td>( 204,327 ) 204,327</td> <td>( 171,203 ) 171,203</td> </tr> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 159,619 ) 174,721	( 189,957 ) 208,318	( 187,145 ) 198,134	( 204,327 ) 204,327	( 171,203 ) 171,203
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度													
予 算 額	( 159,619 ) 174,721	( 189,957 ) 208,318	( 187,145 ) 198,134	( 204,327 ) 204,327	( 171,203 ) 171,203													
001	国際防災会議等出席経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 6 年 度</td> <td>1 7 年 度</td> <td>1 8 年 度</td> <td>1 9 年 度</td> <td>2 0 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 3,439 ) 3,439</td> <td>( 6,729 ) 6,729</td> <td>( 6,139 ) 6,139</td> <td>( 5,946 ) 5,946</td> <td>( 5,940 ) 5,940</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国連国際防災戦略 (ISDR) 関連会議、台風委員会等ESCAP主催会議、アジア防災会議、政府間防災協議、ASEAN+3 防災委員会等の国際防災協力推進に資する国際会議に参加する。</p>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 3,439 ) 3,439	( 6,729 ) 6,729	( 6,139 ) 6,139	( 5,946 ) 5,946	( 5,940 ) 5,940
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度													
予 算 額	( 3,439 ) 3,439	( 6,729 ) 6,729	( 6,139 ) 6,139	( 5,946 ) 5,946	( 5,940 ) 5,940													
95016-2122-08-4010	外 国 旅 費	5,920	5,640	Δ	280	<p>1. 国連国際防災戦略 ( I S D R ) 事務局等主催会議出席旅費</p> <p>(1) I S D R サポートグループ会合 スイス (ジュネーブ) 、 5 泊 7 日</p> <p>6 級～3 級 @987, 400 1 人 1 回 987 ( 987 )</p> <p>(2) 前年度限りの経費 0 ( 1,997 )</p> <p>2. アジア防災閣僚会合出席旅費 韓国 (ソウル) 3 泊 4 日</p> <p>7 級以上 @186, 100 1 人 1 回 186 ( 0 )</p> <p>6 級～3 級 @176, 300 1 人 1 回 176 ( 0 )</p> <p>3. 台風委員会等 E S C A P 主催会議出席旅費</p> <p>タイ (バンコク) 、 4 泊 6 日</p> <p>6 級～3 級 @373, 500 1 人 1 回 374 ( 374 )</p> <p>4. アジア防災会議出席旅費</p> <p>(1) タイ (バンコク) 、 5 泊 7 日 792 ( 427 )</p> <p>7 級以上 @403, 300 1 人 1 回 403 ( 0 )</p> <p>6 級～3 級 @388, 900 1 人 1 回 389 ( 0 )</p> <p>(2) 前年度限りの経費 (シンガポール、 5 泊 7 日) 0 ( 427 )</p> <p>5. E S C A P 災害リスク軽減委員会出席旅費</p> <p>タイ (バンコク) 、 4 泊 6 日</p> <p>6 級～3 級 @373, 500 1 人 1 回 374 ( 0 )</p> <p>6. A S E A N + 3 防災委員会出席旅費等</p> <p>シンガポール、 5 泊 7 日 859 ( 0 )</p> <p>7 級以上 @438, 000 1 人 1 回 438 ( 0 )</p> <p>6 級～3 級 @421, 400 1 人 1 回 421 ( 0 )</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
						7. 政府間防災協力推進に関する会議出席旅費	1,892(	1,144)
						(1) 日中韓防災協力の推進	1,892(	186)
						①韓国(ソウル)、3泊4日	725(	186)
						7級以上 @186,100 (1) 2人 1回	372(	186)
						6級～3級 @176,300 2人 1回	353(	0)
						②中国(北京)、3泊4日	1,167(	0)
						7級以上 @295,900 2人 1回	592(	0)
						6級～3級 @287,400 2人 1回	575(	0)
						(2) 前年度限りの経費(日米防災政策対話 米国(ワシントン)、5泊7日)	0(	662)
						(3) 前年度限りの経費		
						「アジア太平洋防災・防疫ネットワーク」の推進 中国(北京)、3泊4日	0(	296)
						8. 前年度限りの経費		
						インド洋津波早期警戒・防災体制整備に関する国際会議出席旅費	0(	991)
						計	5,640(	5,920)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	006 アジア防災センターにおける多国間防災協力推進経費					16年度 17年度 18年度 19年度 20年度
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	90,793	90,894		101	予 算 額 ( 99,964 ) ( 103,443 ) ( 99,047 ) ( 103,117 ) ( 94,939 ) ( 110,809 ) ( 114,702 ) ( 105,624 ) ( 103,117 ) ( 94,939 ) (要 求 要 旨) 国連国際防災戦略 ( U N I S D R ) からアジア地域のリージョナルプラットフォームに位置づけられているアジア防災センターの活動を通して、アジア各国の防災能力の向上を図り、アジア地域での災害被害軽減につなげる。 1. 防災情報の収集・提供 27,544 ( 17,218 ) ( 1 ) 情報の収集・提供 19,840 ( 10,694 ) ア 直接人件費 5,668 ( 3,108 ) 技師長 ( 3 ) ( 51,600 ) 5人日 @52,400 262 ( 155 ) 主任技師 ( 20 ) ( 45,900 ) 35人日 @47,100 1,649 ( 918 ) 技師 ( A ) ( 26 ) ( 38,300 ) 50人日 @39,300 1,965 ( 996 ) 技術員 ( 47 ) ( 22,100 ) 80人日 @22,400 1,792 ( 1,039 ) イ 直接経費 7,559 ( 3,969 ) ①旅費 2,533 ( 1,098 ) a . 国内旅費 ( 東京 - 神戸、1泊2日 ) 507 ( 85 ) 主任技師 ( 6 ~ 3 級相当 ) ( 1 ) ( 1 ) 3人 @43,840 2回 263 ( 44 ) 技術員 ( 2 ~ 1 級相当 ) ( 1 ) ( 1 ) 3人 @40,640 2回 244 ( 41 ) b . 外国旅費 スイス、6泊8日 主任技師 ( 6 級 ~ 3 級相当 ) ( 1 ) 2人 @1,012,900 1回 2,026 ( 1,013 ) ②借料及び損料 会場借料 ( 58,000 ) @100,000 1回 100 ( 58 ) ③雑役務費 4,926 ( 2,445 ) 通訳料 ( 105,000 ) 2人 @100,000 1回 200 ( 210 )

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考			
							速記料	(20,000) @21,000 6時間	126(	120)
							翻訳料(英→日)	(100) 200枚 @5,000	1,000(	240)
							翻訳料(日→英)	(150) 200枚 @8,000	1,600(	675)
							翻訳料(日→露)	(6,000) 200枚 @10,000	2,000(	1,200)
							④前年度限りの経費		0(	368)
							ウ 諸経費	(3,108) 5,668千円 100/100	5,668(	3,108)
							エ 消費税	(10,185) 18,895千円 0.05	945(	509)
							(2) アジア防災センター国際会議の開催		7,704(	6,524)
							ア 直接人件費		2,188(	2,143)
							技師長	(51,600) 8人日 @52,400	419(	413)
							主任技師	(45,900) 14人日 @47,100	659(	643)
							技師(A)	(38,300) 18人日 @39,300	707(	689)
							技術員	(22,100) 18人日 @22,400	403(	398)
							イ 直接経費		2,961(	1,927)
							①旅費		1,661(	1,171)
							a. 国内旅費(東京-神戸、1泊2日)		91(	88)
							技師長(7級以上相当)	1人 @46,840 1回	47(	47)
							技師(A)(6~3級相当)	1人 @43,840 1回	44(	0)
							前年度限りの経費(技術員)		0(	41)
							b. 外国旅費		1,570(	1,083)
							タイ(バンコク)、5泊7日 技師長(7級以上相当)	1人 @403,300 1回	403(	0)
							タイ(バンコク)、5泊7日 技師(A)(6~3級相当)	3人 @388,900 1回	1,167(	0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
						前年度限りの経費（シンガポール、7泊8日）	0(	1,083)
						②雑役務費	1,300(	690)
						翻訳料（英→日） 100枚 (2,400) @5,000	500(	240)
						翻訳料（日→英） 100枚 (4,500) @8,000	800(	450)
						③前年度限りの経費（貸金）	0(	66)
						ウ 諸経費 (2,143) 2,188千円 100/100	2,188(	2,143)
						エ 消費税 (6,213) 7,337千円 0.05	367(	311)
						2. 衛星技術を活用した災害リスク情報の収集・提供	16,454(	9,627)
						ア 直接人件費	5,773(	3,768)
						技師長 4人日 (51,600) @52,400	210(	206)
						主任技師 (12) 30人日 (45,900) @47,100	1,413(	551)
						技師（A） (44) 60人日 (38,300) @39,300	2,358(	1,685)
						技術員 (60) 80人日 (22,100) @22,400	1,792(	1,326)
						イ 直接経費	4,124(	1,633)
						①旅費	2,537(	1,103)
						a. 国内旅費（東京－神戸、1泊2日）	462(	85)
						主任技師（6～3級相当） 1人 (1) @43,840 2回	88(	44)
						技師（A）（6～3級相当）		
						1人 (40,640) (1) @43,840 2回	88(	41)
						検討会委員出席旅費（7～10級相当、全国平均、1泊2日）		
						3人 @47,680 2回	286(	0)
						b. 外国旅費	2,075(	1,018)
						ネパール、7泊8日 技師（A）（6～3級相当）		
						1人 (1) @512,000 2回	1,024(	512)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
						ブータン、7泊8日 技師（A）（6～3級相当）		
						1人 @525,600 2回	1,051(	0)
						前年度限りの経費（バングラデシュ、7泊8日）	0(	506)
						②諸謝金		
						出席謝金 3人 2時間 @8,100 2回	97(	0)
						③借料及び損料		
						会場借料 @50,000 2回	100(	0)
						④会議費		
						飲料水 20個 @150 2回	6(	0)
						⑤雑役務費	1,384(	366)
						翻訳料（英→日） (40) (2,400) 100枚 @5,000	500(	96)
						翻訳料（日→英） (60) (4,500) 100枚 @8,000	800(	270)
						速記料 2時間 @21,000 2回	84(	0)
						⑥前年度限りの経費（賃金）	0(	164)
						ウ 諸経費 (3,768) 5,773千円 100/100	5,773(	3,768)
						エ 消費税 (9,169) 15,670千円 0.05	784(	458)
						3. 防災教育・人材育成	22,787(	25,076)
						ア 直接人件費	7,530(	8,684)
						技師長 (24) (51,600) 20人日 @52,400	1,048(	1,238)
						主任技師 (48) (45,900) 40人日 @47,100	1,884(	2,203)
						技師（A） (74) (38,300) 60人日 @39,300	2,358(	2,834)
						技術員 (109) (22,100) 100人日 @22,400	2,240(	2,409)
						イ 直接経費	6,642(	6,514)
						①旅費		
						a. 国内旅費	1,842(	2,659)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						技師長（10～7級相当）（東京－神戸、1泊2日）
						(2) 1人 @46,840 1回 47( 94)
						技術（A）（6～3級相当）（全国平均、1泊2日）
						(45,860) 2人 @44,880 4回 359( 367)
						客員研究員（6～3級相当）（全国平均、1泊2日）
						(45,860) 8人 @44,880 4回 1,436( 1,468)
						前年度限りの経費（検討会出席旅費） 0( 730)
						②雑役務費 4,800( 2,820)
						翻訳料（日→英） 600枚 (4,500) @8,000 4,800( 2,700)
						前年度限りの経費（速記料） 0( 120)
						③前年度限りの経費 0( 1,035)
						ウ 諸経費 (8,684) 7,530千円 100/100 7,530( 8,684)
						エ 消費税 (23,882) 21,702千円 0.05 1,085( 1,194)
						4. 世界会議の成果を踏まえたアジア地域の防災戦略策定・実施・評価支援 21,867( 16,269)
						ア 直接人件費 4,606( 2,518)
						技師長 ( 3) (51,600) 10人日 @52,400 524( 155)
						主任技師 (12) (45,900) 20人日 @47,100 942( 551)
						技師（A） (30) (38,300) 40人日 @39,300 1,572( 1,149)
						技術員 (30) (22,100) 70人日 @22,400 1,568( 663)
						イ 直接経費 11,614( 10,458)
						①旅費 7,480( 1,480)
						外国旅費 7,480( 1,013)
						スイス、4泊6日 主任技師（6級～3級相当）
						2人 @968,100 2回 3,872( 0)
						インドネシア、4泊6日 主任技師（6級～3級相当）
						1人 @443,900 2回 888( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							スリランカ、4泊6日 主任技師（6級～3級相当） 1人 @504,200 2回 1,008( 0)
							ウズベキスタン、4泊6日 主任技師（6級～3級相当） 1人 @398,700 2回 797( 0)
							モンゴル、4泊6日 主任技師（6級～3級相当） 1人 @457,600 2回 915( 0)
							前年度限りの経費 0( 1,013)
							前年度限りの経費（招聘旅費） 0( 467)
							②印刷製本費
							評価報告書 (1,104) (190) @1,053 30冊 32( 210)
							③雑役務費 4,100( 7,960)
							翻訳料（英→日） (100) 200枚 @5,000 1,000( 500)
							翻訳料（露→日） (100) 200枚 @6,500 1,300( 650)
							翻訳料（日→英） (150) 100枚 @8,000 800( 1,200)
							翻訳料（日→露） (150) 100枚 @10,000 1,000( 1,500)
							前年度限りの経費 0( 4,110)
							④消耗品費
							CD-R（10枚セット） 3個 @810 2( 0)
							⑤前年度限りの経費 0( 808)
							ウ 諸経費 (2,518) 4,606千円 100/100 4,606( 2,518)
							エ 消費税 (15,494) 20,826千円 0.05 1,041( 775)
							5. 報告書 2,242( 2,514)
							ア 直接人件費 560( 549)
							主任技師 (45,900) 2人日 @47,100 94( 92)
							技師（A） (38,300) 5人日 @39,300 197( 192)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							技術員 12人日 (22,100) @22,400	269(	265)
							イ 直接経費	1,015(	1,296)
							①印刷製本費	41(	558)
							報告書(和文)(A4、軽印刷、200頁)		
							(80) (2,786) 10部 @1,383	14(	223)
							報告書(英文)(A4、軽印刷、100頁)		
							(480) (697) 39部 @692	27(	335)
							②通信運搬費	171(	165)
							a. 郵便小包料金		
							報告書等送付(170サイズ、兵庫→東京)		
							4個口 @2,000 1ヶ所	8(	8)
							b. 国外郵便料	163(	157)
							報告書等送付(5kgまで、第1地帯)		
							1回 @4,250 19ヶ国	81(	81)
							報告書等送付(5kgまで、第2地帯)		
							1回 @5,460 (14) 15ヶ国	82(	76)
							③雑役務費		
							翻訳料(日→英) 100枚 (4,500) @8,000	800(	450)
							④消耗品費		
							CD-R(10枚セット) 4個 @810	3(	0)
							⑤前年度限りの経費(賃金)	0(	123)
							ウ 諸経費 (549) 560千円 100/100	560(	549)
							エ 消費税 (2,394) 2,135千円 0.05	107(	120)
							6. 前年度限りの経費(アジア地域における兵庫行動枠組の優先行動 推進支援)	0(	20,089)
							計	90,894(	90,793)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	011 国際復興支援プラットフォーム活動に係る会議経費					<p style="text-align: center;">16年度      17年度      18年度      19年度      20年度</p> <p style="text-align: center;">(      39,307) (      46,828) (      51,851) (      53,898) (      8,462)</p> <p style="text-align: center;">予 算 額      41,628      51,992      55,294      53,898      8,462</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国際復興支援プラットフォーム活動の一環として、近年多発する災害の被災地及び災害に脆弱な地域の政府関係者等向けに、国連機関等と連携した国際復興支援フォーラムを開催する。</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	8,078	8,017		△      61	<p>国際復興支援フォーラムの開催</p> <p>ア. 直接人件費</p> <p style="padding-left: 20px;">技師長      2人日      (51,600) @52,400      105(      103)</p> <p style="padding-left: 20px;">主任技師      2人日      (45,900) @47,100      94(      92)</p> <p style="padding-left: 20px;">技師(A)      14人日      (38,300) @39,300      550(      536)</p> <p style="padding-left: 20px;">技術員      9人日      (22,100) @22,400      202(      199)</p> <p>イ. 直接経費</p> <p>①旅費</p> <p style="padding-left: 20px;">国内旅費(全国平均、1泊2日)</p> <p style="padding-left: 40px;">技師長(10～7級相当)      1人      @47,680      1回      48(      48)</p> <p style="padding-left: 40px;">主任技師(6～3級相当)      1人      @44,880      1回      45(      45)</p> <p style="padding-left: 40px;">技師(A)(6～3級相当)</p> <p style="padding-left: 60px;">1人      @44,880      1回      45(      45)</p> <p style="padding-left: 40px;">技術員(2～1級相当)      1人      @41,880      1回      42(      42)</p> <p style="padding-left: 20px;">外国人招聘旅費</p> <p style="padding-left: 40px;">イタリア、4泊6日 出席者(6～3級相当)</p> <p style="padding-left: 60px;">1人      @945,500      946(      0)</p> <p style="padding-left: 40px;">インド、4泊5日 出席者(6～3級相当)</p> <p style="padding-left: 60px;">1人      @424,900      425(      0)</p> <p style="padding-left: 40px;">インドネシア、4泊5日 出席者(6～3級相当)</p> <p style="padding-left: 60px;">1人      @429,300      429(      0)</p> <p style="padding-left: 20px;">前年度限り経費      0(      1,205)</p> <p>②印刷製本費      355(      733)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						会議資料印刷（50頁、A4上質紙、軽印刷） @346 200部 69( 0)
						フォーラムチラシ @150 400部 60( 0)
						フォーラムポスター @1,600 50部 80( 0)
						プログラム @420 200部 84( 0)
						ネームカード @264 200部 53( 0)
						報告書（50頁、A4上質紙、軽印刷） @346 26冊 9( 0)
						前年度限りの経費（会議資料等） 0( 733)
						③雑役務費 3,397( 3,526)
						通訳料 (3) (120,000) 2人 @100,000 200( 360)
						速記料 (1式) (135,000) 6時間 @21,000 126( 135)
						音響経費等（音響、同時通訳設備、映像関係機材費） 1式 @528,000 528( 528)
						機材関連人件費 4人日 @35,000 140( 140)
						テレビシステム利用経費 1式 @700,000 700( 700)
						備品費等 1式 @402,500 403( 403)
						翻訳料（英→日） (150) (2,400) 100枚 @5,000 500( 360)
						翻訳料（日→英） (200) (4,500) 100枚 @8,000 800( 900)
						④消耗品費
						CD-R（10枚セット） 1個 @810 1( 0)
						⑤前年度限りの経費（賃金） 0( 189)
						ウ. 諸経費 (930) 951千円 100/100 951( 930)
						エ. 消費税 (7,693) 7,635千円 0.05 382( 385)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考					
						技術員（1～2級相当）	1人	@397,200	1回	397(0)	
						前年度限りの経費				0(4,924)	
						②諸謝金					
						出席謝金	(4) 3人	(11,700) @8,100	2時間 2回	97(187)	
						③印刷製本費				962(809)	
						ア. 資料作成（上質紙、A4、40頁、軽印刷）					
							(279) 50部	(3) @277	(3) 2回	28(42)	
						イ. 冊子作成（上質紙、A4、50頁、軽印刷）					
							(349) 500部	(2) @346	(2) 3カ国	519(349)	
						ウ. 調査報告書（上質紙、A4、100頁、軽印刷）					
							(697) @692		600冊	415(418)	
						④通信運搬費				389(123)	
						資料発送（国際郵便料金、第1地帯、4kgまで）					
							(5,000) @3,550	(3) 2カ国		7(15)	
						資料発送（国際郵便料金、第2地帯、4kgまで）					
							@4,560	1カ国		5(0)	
						冊子発送（国際郵便料金、第1地帯、5kgまで）					
							(1) 9個	(12,600) @4,250	(5) 2カ国	77(25)	
						冊子発送（国際郵便料金、第2地帯、5kgまで）					
							9個	@5,460	1カ国	49(0)	
						報告書発送（国際郵便料金、第1地帯、5kgまで）					
							(1) 18個	(16,600) @4,250	(5) 2カ国	153(83)	
						報告書発送（国際郵便料金、第2地帯、5kgまで）					
							18個	@5,460	1カ国	98(0)	
						⑤雑務費				5,334(5,330)	
						速記料		(20,000) @21,000	2回	84(80)	
						翻訳料（英→日）	250枚	@5,000		1,250(1,250)	
						翻訳料（日→英）	500枚	@8,000		4,000(4,000)	
						⑥会議費					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						飲料水 (15) 30個 (4,500) @150 (3) 2回 9( 203)
						⑦消耗品費
						CD-R (10枚セット) 1個 @810 1( 0)
						⑧前年度限りの経費(賃金) 0( 246)
						(3) 諸経費 (6,988) 5,162千円 100/100 5,162( 6,988)
						(4) 消費税 (26,179) 19,736千円 0.05 987( 1,309)
						2. 日中韓防災協力の推進 12,708( 0)
						ア. 情報共有連絡会議開催 3,827( 0)
						(1) 直接経費 3,645( 0)
						①雑役務費 3,526( 0)
						通訳料(中・韓) 4人 @100,000 1回 400( 0)
						翻訳料(中・韓→日) 200枚 @6,000 1,200( 0)
						翻訳料(日→中・韓) 200枚 @9,000 1,800( 0)
						速記料 6時間 @21,000 1回 126( 0)
						②会場借料 @50,000 1回 50( 0)
						③印刷製本費
						会議資料印刷(200頁、A4上質紙、軽印刷) @1,383 50部 69( 0)
						(2) 消費税 3,645千円 0.05 182( 0)
						イ. 人材育成セミナー開催 8,881( 0)
						(1) 直接人件費 2,191( 0)
						技師長 5人日 @52,400 262( 0)
						主任技師 10人日 @47,100 471( 0)
						技師(A) 20人日 @39,300 786( 0)
						技術員 30人日 @22,400 672( 0)
						(2) 直接経費 4,076( 0)
						①雑役務費 3,800( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考			
						通訳料（中・韓）	4人 @100,000 2回	800(	0)
						翻訳料（中・韓→日）	200枚 @6,000	1,200(	0)
						翻訳料（日→中・韓）	200枚 @9,000	1,800(	0)
						②会場借料	@50,000 3回	150(	0)
						③諸謝金			
						講演等謝金	2人 2時間 @8,100 1回	32(	0)
						④印刷製本費			
						資料印刷（200頁、A4上質紙、軽印刷）			
						@1,383 50部		69(	0)
						⑤現地視察			
						自動車借上	4時間 @6,270 1回	25(	0)
						(3) 諸経費	2,191千円 100/100	2,191(	0)
						(4) 消費税	8,458千円 0.05	423(	0)
						3. 前年度限りの経費（アジア・太平洋各国の（防災）行政能力強化支援）		0(	5,703)
						計		33,431(	33,191)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																		
021	国連防災世界会議の成果 評価活動経費					<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">16年度</th> <th style="width: 15%;">17年度</th> <th style="width: 15%;">18年度</th> <th style="width: 15%;">19年度</th> <th style="width: 15%;">20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 )</td> <td>( 16,050 )</td> <td>( 17,024 )</td> <td>( 20,024 )</td> <td>( 30,510 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>16,050</td> <td>17,024</td> <td>20,024</td> <td>30,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>2005年に神戸で開催された国連世界防災会議において採択された兵庫行動枠組(2005-2015)の着実な推進に取り組む国連国際防災戦略(UNISDR)の活動を支援する。特に2010年は、兵庫行動枠組のターゲット期間の中間年に当たり、世界各国における取組の中間レビューを行うこととなり、各国に追加支援が求められている。</p> <p>国際防災戦略(ISDR) 拠出 270,000米ドル 103円 27,810( 27,810)</p>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 0 )	( 16,050 )	( 17,024 )	( 20,024 )	( 30,510 )		0	16,050	17,024	20,024	30,510
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																			
予 算 額	( 0 )	( 16,050 )	( 17,024 )	( 20,024 )	( 30,510 )																			
	0	16,050	17,024	20,024	30,510																			
95016-2725-16-9900	国際防災戦略事 務局拠出金	27,810	27,810		0																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																																																																																																																		
011	災害復旧・復興に関する 施策の推進に必要な経費	56,256	55,044		△ 1,212	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 45,161 ) 49,931</td> <td>( 39,075 ) 43,665</td> <td>( 57,997 ) 61,874</td> <td>( 58,876 ) 58,876</td> <td>( 55,212 ) 59,882</td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 45,161 ) 49,931	( 39,075 ) 43,665	( 57,997 ) 61,874	( 58,876 ) 58,876	( 55,212 ) 59,882																																																																																																						
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																																																																																			
予 算 額	( 45,161 ) 49,931	( 39,075 ) 43,665	( 57,997 ) 61,874	( 58,876 ) 58,876	( 55,212 ) 59,882																																																																																																																			
001	被災者生活再建支援法関 連調査経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 10,518 ) 11,910</td> <td>( 9,004 ) 10,210</td> <td>( 9,429 ) 10,055</td> <td>( 10,026 ) 10,026</td> <td>( 10,231 ) 10,529</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>被災者生活再建支援制度の適正な運用を図るため、支援法の適用状況や支援金支給世帯の生活再建実態等の調査を行う。</p>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 10,518 ) 11,910	( 9,004 ) 10,210	( 9,429 ) 10,055	( 10,026 ) 10,026	( 10,231 ) 10,529																																																																																																						
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																																																																																			
予 算 額	( 10,518 ) 11,910	( 9,004 ) 10,210	( 9,429 ) 10,055	( 10,026 ) 10,026	( 10,231 ) 10,529																																																																																																																			
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	10,311	10,206		△ 105	<table border="0"> <tr> <td>1 調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,096 (</td> <td>10,269)</td> </tr> <tr> <td>(1) 直接人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,328 (</td> <td>4,258)</td> </tr> <tr> <td>ア 主任技師</td> <td>1人 8日</td> <td>(45,900) @47,100</td> <td></td> <td>377 (</td> <td>367)</td> </tr> <tr> <td>イ 技師 (A)</td> <td>1人 10日</td> <td>(38,300) @39,300</td> <td></td> <td>393 (</td> <td>383)</td> </tr> <tr> <td>ウ 技師 (B)</td> <td>1人 40日</td> <td>(30,500) @31,300</td> <td></td> <td>1,252 (</td> <td>1,220)</td> </tr> <tr> <td>エ 技師 (C)</td> <td>1人 88日</td> <td>(26,000) @26,200</td> <td></td> <td>2,306 (</td> <td>2,288)</td> </tr> <tr> <td>(2) 直接経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>959 (</td> <td>1,264)</td> </tr> <tr> <td>ア 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>郵送料</td> <td>@180 3,000通</td> <td></td> <td></td> <td>540 (</td> <td>540)</td> </tr> <tr> <td>イ 印刷製本費 (調査報告書等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>191 (</td> <td>201)</td> </tr> <tr> <td>調査報告書</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5.14) ( @4.88 + (@1.19 * 1/2) )</td> <td></td> <td>50頁 100部</td> <td>27 (</td> <td>29)</td> </tr> <tr> <td>調査表</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5.14) ( @4.88 + (@1.19 * 1/2) )</td> <td></td> <td>10頁 3,000部</td> <td>164 (</td> <td>172)</td> </tr> <tr> <td>ウ 旅費 (全国平均 2泊3日)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1人 4回 @56,880</td> <td></td> <td></td> <td>228 (</td> <td>228)</td> </tr> <tr> <td>エ 前年度限りの経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0 (</td> <td>295)</td> </tr> <tr> <td>(3) 諸経費</td> <td></td> <td>(4,258) 4,328千円</td> <td>100/100</td> <td>4,328 (</td> <td>4,258)</td> </tr> <tr> <td>(4) 消費税</td> <td></td> <td>(9,780) 9,615千円</td> <td>0.05</td> <td>481 (</td> <td>489)</td> </tr> </table>	1 調査				10,096 (	10,269)	(1) 直接人件費				4,328 (	4,258)	ア 主任技師	1人 8日	(45,900) @47,100		377 (	367)	イ 技師 (A)	1人 10日	(38,300) @39,300		393 (	383)	ウ 技師 (B)	1人 40日	(30,500) @31,300		1,252 (	1,220)	エ 技師 (C)	1人 88日	(26,000) @26,200		2,306 (	2,288)	(2) 直接経費				959 (	1,264)	ア 通信運搬費						郵送料	@180 3,000通			540 (	540)	イ 印刷製本費 (調査報告書等)				191 (	201)	調査報告書							(5.14) ( @4.88 + (@1.19 * 1/2) )		50頁 100部	27 (	29)	調査表							(5.14) ( @4.88 + (@1.19 * 1/2) )		10頁 3,000部	164 (	172)	ウ 旅費 (全国平均 2泊3日)							1人 4回 @56,880			228 (	228)	エ 前年度限りの経費				0 (	295)	(3) 諸経費		(4,258) 4,328千円	100/100	4,328 (	4,258)	(4) 消費税		(9,780) 9,615千円	0.05	481 (	489)
1 調査				10,096 (	10,269)																																																																																																																			
(1) 直接人件費				4,328 (	4,258)																																																																																																																			
ア 主任技師	1人 8日	(45,900) @47,100		377 (	367)																																																																																																																			
イ 技師 (A)	1人 10日	(38,300) @39,300		393 (	383)																																																																																																																			
ウ 技師 (B)	1人 40日	(30,500) @31,300		1,252 (	1,220)																																																																																																																			
エ 技師 (C)	1人 88日	(26,000) @26,200		2,306 (	2,288)																																																																																																																			
(2) 直接経費				959 (	1,264)																																																																																																																			
ア 通信運搬費																																																																																																																								
郵送料	@180 3,000通			540 (	540)																																																																																																																			
イ 印刷製本費 (調査報告書等)				191 (	201)																																																																																																																			
調査報告書																																																																																																																								
	(5.14) ( @4.88 + (@1.19 * 1/2) )		50頁 100部	27 (	29)																																																																																																																			
調査表																																																																																																																								
	(5.14) ( @4.88 + (@1.19 * 1/2) )		10頁 3,000部	164 (	172)																																																																																																																			
ウ 旅費 (全国平均 2泊3日)																																																																																																																								
	1人 4回 @56,880			228 (	228)																																																																																																																			
エ 前年度限りの経費				0 (	295)																																																																																																																			
(3) 諸経費		(4,258) 4,328千円	100/100	4,328 (	4,258)																																																																																																																			
(4) 消費税		(9,780) 9,615千円	0.05	481 (	489)																																																																																																																			



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	006 復興対策の推進経費					<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 34,643 ) ( 30,071 ) ( 48,568 ) ( 48,850 ) ( 44,981 )  ( 38,021 33,455 51,819 48,850 49,353</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>災害発生後の被災者の居住安定、生活再建及び被災地域の再建・復興を迅速かつ円滑に進めるための復興施策の充実を図る。</p> <p>災害からの復旧・復興の基礎となる被害認定の迅速かつ適正な運用確保のため、マニュアル等の整備を行う。</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	45,945	44,838		△ 1,107	<p>1 復興施策検討経費 12,645 ( 11,950)</p> <p>(1) 直接人件費 5,020 ( 4,624)</p> <p>ア 主任技師 (45,900) 1人 21日 @47,100 989 ( 964)</p> <p>イ 技師 (A) (38,300) 1人 32日 @39,300 1,258 ( 1,226)</p> <p>ウ 技師 (C) (26,000) 1人 46日 @26,200 1,205 ( 1,196)</p> <p>エ 技術員 (56) (22,100) 1人 70日 @22,400 1,568 ( 1,238)</p> <p>(2) 直接経費 2,003 ( 2,133)</p> <p>ア 旅費 (全国 1泊2日) 2人 5回 @44,880 449 ( 449)</p> <p>イ 検討会出席謝金 (委員手当相当) 508 ( 564)</p> <p>委員長 (21,100) 1人 5回 @19,000 95 ( 106)</p> <p>委員 (18,300) 5人 5回 @16,500 413 ( 458)</p> <p>ウ 検討会出席旅費 (全国平均 日帰り) 3人 5回 @32,880 493 ( 493)</p> <p>エ 印刷製本費 301 ( 315)</p> <p>検討会資料 (5.14) (@4.88 + (@1.19 * 1/2)) * 100頁 * 30部 * 5回 82 ( 86)</p> <p>調査報告書 (5.14) (@4.88 + (@1.19 * 1/2)) * 200頁 * 200部 219 ( 229)</p> <p>オ 会場借上 @84,000 3回 252 ( 0)</p> <p>カ 前年度限りの経費 0 ( 312)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(3) 諸経費 (4,624) 5,020千円 100/100 5,020( 4,624)
						(4) 消費税 (11,381) 12,043千円 0.05 602( 569)
						2 新たな復興施策検討経費 13,541( 15,696)
						(1) 直接人件費 5,051( 4,860)
						ア 主任技師 1人 15日 (45,900) @47,100 707( 689)
						イ 技師(A) 1人 25日 (38,300) @39,300 983( 958)
						ウ 技師(B) 1人 35日 (30,500) @31,300 1,096( 1,068)
						エ 技師(C) 1人 (40) (26,000) 42日 @26,200 1,100( 1,040)
						オ 技術員 1人 (50) (22,100) 52日 @22,400 1,165( 1,105)
						(2) 直接経費 2,794( 5,229)
						ア 検討会出席謝金(委員手当相当) 673( 1,045)
						委員長 1人 (7) (21,100) 5回 @19,000 95( 148)
						委員 7人 (7) (18,300) 5回 @16,500 578( 897)
						イ 検討会出席旅費(全国平均 日帰り) (7) 5人 5回 @32,880 822( 1,151)
						ウ 印刷製本費 729( 953)
						検討会資料 455( 667)
						一般 (5.14) (@4.88 + (@1.19 * 1/2)) * 70頁 * 100部 * (7) 5回 192( 281)
						カラー (10.44) (@9.93 + (@1.19 * 1/2)) * 50頁 * 100部 * (7) 5回 263( 386)
						報告書印刷費 (5.14) (@4.88 + (@1.19 * 1/2)) * 250頁 * 100部 137( 143)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						検討会資料 (5.14) (@4.88 + (@1.19 * 1/2)) * 70頁 * 16部 * 5回 31( 32)
						報告書印刷費 (5.14) (@4.88 + (@1.19 * 1/2)) * 200頁 * 120部 131( 138)
						運用指針 (5.14) (113) ( 200) (@4.88 + (@1.19 * 1/2)) * 228頁 * 1,200部 1,498( 130)
						運用指針参考資料 (5.14) (@4.88 + (@1.19 * 1/2)) * 66頁 * 200部 72( 76)
						損傷程度の例示集 (10.44) (@9.93 + (@1.19 * 1/2)) * 66頁 * 1,200部 834( 874)
						テキスト (問題集) (5.14) (1,200) (@4.88 + (@1.19 * 1/2)) * 219頁 * 200部 240( 1,507)
						実施体制－事例と例示－ (5.14) (1,200) (@4.88 + (@1.19 * 1/2)) * 65頁 * 200部 71( 447)
						カ 講師派遣料 (15,300) @11,700 2時間 1人 10箇所 234( 306)
						キ 会場借料 @84,000 5箇所 420( 0)
						ク 会議費 @300 16人 5回 24( 24)
						(3) 諸経費 (2,996) 3,056千円 100/100 3,056( 2,996)
						(4) 消費税 (11,343) 11,418千円 0.05 571( 567)
						4 災害復旧・復興対策の普及・啓発の推進 6,663( 6,389)
						(1) 直接人件費 2,424( 2,380)
						ア 主任技師 (45,900) 1人 5日 @47,100 236( 230)
						イ 技師 (A) (38,300) 1人 12日 @39,300 472( 460)
						ウ 技師 (B) (30,500) 1人 23日 @31,300 720( 702)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							エ 技師 (C) 1人 38日 (26,000) @26,200	996(	988)
						(2) 直接経費	1,498(	1,325)	
						ア 旅費 (全国平均 日帰り) 2人 3回 @32,880	197(	197)	
						イ 通信運搬費			
						宅急便 @1,100 3箇所	3(	3)	
						ウ 印刷製本費	709(	744)	
						報告書印刷費			
						(5.14) (@4.88 + (@1.19 * 1/2)) * 100頁 * 50部	27(	29)	
						テキスト (総合復興手引書)			
						(5.14) (@4.88 + (@1.19 * 1/2)) * 180頁 * 500部	493(	516)	
						テキスト (カラー) (被災者支援に関する各種制度の概要)			
						(10.44) (@9.93 + (@1.19 * 1/2)) * 36頁 * 500部	189(	199)	
						エ 講師派遣料 (15,300) @11,700 2時間 2人 3箇所	140(	184)	
						オ 講師派遣旅費 (全国平均 日帰り) 2人 3回 @32,880	197(	197)	
						カ 会場借上 @84,000 3箇所	252(	0)	
						(3) 諸経費 (2,380) 2,424千円 100/100	2,424(	2,380)	
						(4) 消費税 (6,085) 6,346千円 0.05	317(	304)	
						計	44,838(	45,945)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考												
016	地震対策等の推進に必要な経費	927,719	1,135,798		208,079	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 837,492 ) ( 933,164</td> <td>( 972,710 ) ( 1,075,327</td> <td>( 956,716 ) ( 1,020,243</td> <td>( 886,933 ) ( 886,933</td> <td>( 873,236 ) ( 905,383</td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 837,492 ) ( 933,164	( 972,710 ) ( 1,075,327	( 956,716 ) ( 1,020,243	( 886,933 ) ( 886,933	( 873,236 ) ( 905,383
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度													
予 算 額	( 837,492 ) ( 933,164	( 972,710 ) ( 1,075,327	( 956,716 ) ( 1,020,243	( 886,933 ) ( 886,933	( 873,236 ) ( 905,383													
001	地震防災戦略の推進経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0</td> <td>( 0 ) ( 0</td> <td>( 13,152 ) ( 14,025</td> <td>( 13,989 ) ( 13,989</td> <td>( 11,317 ) ( 11,647</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地震防災戦略（中央防災会議（会長内閣総理大臣）決定）では、10年間の目標達成期間において、3年ごとに目標の達成状況のフォローアップを行うこととされている。東海地震、東南海・南海地震及び首都直下地震の第1回フォローアップの結果を踏まえて今後講じるべき対策を検討するとともに、平成23年度に実施する東海地震、東南海・南海地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震防災戦略についてのフォローアップに向けた検討準備作業を行う。</p>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 0 ) ( 0	( 0 ) ( 0	( 13,152 ) ( 14,025	( 13,989 ) ( 13,989	( 11,317 ) ( 11,647
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度													
予 算 額	( 0 ) ( 0	( 0 ) ( 0	( 13,152 ) ( 14,025	( 13,989 ) ( 13,989	( 11,317 ) ( 11,647													
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	9,059	9,055	△	4	<p>1 地震防災戦略のフォローアップ作業</p> <p>①直接人件費</p> <p>主任技師 1人 5日 (45,900) @47,100 236 ( 230)</p> <p>技師（A） 1人 15日 (38,300) @39,300 590 ( 575)</p> <p>技師（B） 2人 15日 (30,500) @31,300 939 ( 915)</p> <p>技師（C） 2人 16日 (20) (26,000) @26,200 838 ( 1,040)</p> <p>技術員 2人 38日 (35) (22,100) @22,400 1,702 ( 1,547)</p> <p>②直接経費</p> <p>（1）印刷製本費</p> <p>調査報告書 10部 200頁 (6.97) @6.92 14 ( 14)</p> <p>③諸経費 (4,307) 4,305千円 100/100 4,305 ( 4,307)</p> <p>④消費税 (8,628) 8,624千円 0.05 431 ( 431)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																																																
006	東海地震対策の推進経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 16,413 ) 18,272</td> <td>( 16,814 ) 18,508</td> <td>( 14,224 ) 15,168</td> <td>( 14,322 ) 14,322</td> <td>( 11,505 ) 11,840</td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 16,413 ) 18,272	( 16,814 ) 18,508	( 14,224 ) 15,168	( 14,322 ) 14,322	( 11,505 ) 11,840																																				
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																
予 算 額	( 16,413 ) 18,272	( 16,814 ) 18,508	( 14,224 ) 15,168	( 14,322 ) 14,322	( 11,505 ) 11,840																																																
					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>発災時の部隊派遣や物資応援の内容を定めた「具体的な活動内容に係る計画（以下「具体計画」という）」は、平成16年9月に策定され、平成18年4月に計画の修正を行っている。平成18年4月以降の静岡空港の開港や道路交通網の整備及びDMA Tの充実強化等の最近の状況変化を踏まえて、具体計画について、必要な点検・見直しを行う。</p>																																																
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	9,453	9,445	△ 8	<p>1. 道路寸断を前提とした応急対策活動要領に基づく具体計画の作成検討</p> <p>①直接人件費</p> <table border="0"> <tr> <td>主任技師</td> <td>1人</td> <td>9日</td> <td>(10) (45,900) @47,100</td> <td>424(</td> <td>459)</td> </tr> <tr> <td>技師(A)</td> <td>1人</td> <td>14日</td> <td>(15) (38,300) @39,300</td> <td>550(</td> <td>575)</td> </tr> <tr> <td>技師(B)</td> <td>1人</td> <td>16日</td> <td>(20) (30,500) @31,300</td> <td>501(</td> <td>610)</td> </tr> <tr> <td>技師(C)</td> <td>2人</td> <td>23日</td> <td>(26,000) @26,200</td> <td>1,205(</td> <td>1,196)</td> </tr> <tr> <td>技術員</td> <td>3人</td> <td>27日</td> <td>(25) (22,100) @22,400</td> <td>1,814(</td> <td>1,658)</td> </tr> </table> <p>②直接経費</p> <p>(1) 印刷製本費</p> <table border="0"> <tr> <td>報告書</td> <td>10部</td> <td>100頁</td> <td>(6.97) @6.92</td> <td>7(</td> <td>7)</td> </tr> </table> <p>③諸経費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>4,498)</td> <td>4,494千円</td> <td>100/100</td> <td>4,494(</td> <td>4,498)</td> </tr> </table> <p>④消費税</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(9,003)</td> <td>8,995千円</td> <td>0.05</td> <td>450(</td> <td>450)</td> </tr> </table>	主任技師	1人	9日	(10) (45,900) @47,100	424(	459)	技師(A)	1人	14日	(15) (38,300) @39,300	550(	575)	技師(B)	1人	16日	(20) (30,500) @31,300	501(	610)	技師(C)	2人	23日	(26,000) @26,200	1,205(	1,196)	技術員	3人	27日	(25) (22,100) @22,400	1,814(	1,658)	報告書	10部	100頁	(6.97) @6.92	7(	7)		4,498)	4,494千円	100/100	4,494(	4,498)		(9,003)	8,995千円	0.05	450(	450)
主任技師	1人	9日	(10) (45,900) @47,100	424(	459)																																																
技師(A)	1人	14日	(15) (38,300) @39,300	550(	575)																																																
技師(B)	1人	16日	(20) (30,500) @31,300	501(	610)																																																
技師(C)	2人	23日	(26,000) @26,200	1,205(	1,196)																																																
技術員	3人	27日	(25) (22,100) @22,400	1,814(	1,658)																																																
報告書	10部	100頁	(6.97) @6.92	7(	7)																																																
	4,498)	4,494千円	100/100	4,494(	4,498)																																																
	(9,003)	8,995千円	0.05	450(	450)																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考												
	011 東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法施行経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 24,149 ) ( 26,883</td> <td>( 26,403 ) ( 29,230</td> <td>( 26,939 ) ( 28,728</td> <td>( 26,465 ) ( 26,465</td> <td>( 21,429 ) ( 22,053</td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 24,149 ) ( 26,883	( 26,403 ) ( 29,230	( 26,939 ) ( 28,728	( 26,465 ) ( 26,465	( 21,429 ) ( 22,053
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度													
予 算 額	( 24,149 ) ( 26,883	( 26,403 ) ( 29,230	( 26,939 ) ( 28,728	( 26,465 ) ( 26,465	( 21,429 ) ( 22,053													
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	19,816	19,811		△ 5	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>東南海地震と南海地震が時間差発生した場合に、先発地震への広域応援勢力の過剰投入による後発地震の勢力不足の発生や、後発地震発生による混乱からの広域応援活動の遅延等の問題が生じる。これらの問題を防ぐため、あらかじめ先発地震及び後発地震への応援規模バランスを考慮した広域応援計画が必要であり、先発地震、後発地震での違い、時間差発生間隔の違いにも含めて検討する。</p> <p>1. 東南海・南海地震時間差発生時対応検討調査費 19,811( 19,816)</p> <p>①直接人件費 9,427( 9,429)</p> <p>主任技師 (22) (45,900) 1人 20日 @47,100 942( 1,010)</p> <p>技師(A) (30) (38,300) 1人 28日 @39,300 1,100( 1,149)</p> <p>技師(B) (30,500) 2人 35日 @31,300 2,191( 2,135)</p> <p>技師(C) (26,000) 2人 35日 @26,200 1,834( 1,820)</p> <p>技術員 (22,100) 3人 50日 @22,400 3,360( 3,315)</p> <p>②直接経費</p> <p>ア 印刷製本費</p> <p>調査報告書 (6.97) 10部 200頁 @6.92 14( 14)</p> <p>③諸経費 (9,429) 9,427千円 100/100 9,427( 9,429)</p> <p>④消費税 (18,872) 18,868千円 0.05 943( 944)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																																																																								
	016 積雪寒冷地域等における 地震対策の推進経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 78,448 ) ( 87,692</td> <td>( 100,140 ) ( 111,412</td> <td>( 46,514 ) ( 49,602</td> <td>( 47,481 ) ( 47,481</td> <td>( 35,365 ) ( 36,395</td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 78,448 ) ( 87,692	( 100,140 ) ( 111,412	( 46,514 ) ( 49,602	( 47,481 ) ( 47,481	( 35,365 ) ( 36,395																																																												
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																																									
予 算 額	( 78,448 ) ( 87,692	( 100,140 ) ( 111,412	( 46,514 ) ( 49,602	( 47,481 ) ( 47,481	( 35,365 ) ( 36,395																																																																									
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	26,834	25,360		△ 1,474	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>積雪寒冷地域において冬季に地震が発生した場合、応急対策活動の遅延を最小限に止めるために、救助・救急活動経路や緊急輸送道路、避難所やその周辺道路等に対して、短時間に除雪を行なう必要が生じる。しかしながら、短時間での作業であることと、地震時の混乱、道路等の被災などにより現地勢力のみでの対応が困難であることから、広域的な除雪への応援体制が必要となる。このことから、除雪への広域応援を行なう上での手続き内容や応援活動内容、応援機関の検討等、地震時の除雪対策に対する新たな広域応援体制について検討する。</p> <p>1. 積雪・寒冷地特有の問題に関する調査費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>25,360 (</td> <td>26,834)</td> </tr> <tr> <td>①直接人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,069 (</td> <td>12,771)</td> </tr> <tr> <td>主任技師</td> <td></td> <td>(15) (45,900) 1人 9日 @47,100</td> <td></td> <td>424 (</td> <td>689)</td> </tr> <tr> <td>技師 (A)</td> <td></td> <td>(40) (38,300) 2人 20日 @39,300</td> <td></td> <td>1,572 (</td> <td>3,064)</td> </tr> <tr> <td>技師 (B)</td> <td></td> <td>(40) (30,500) 2人 21日 @31,300</td> <td></td> <td>1,315 (</td> <td>2,440)</td> </tr> <tr> <td>技師 (C)</td> <td></td> <td>(2) (50) (26,000) 3人 55日 @26,200</td> <td></td> <td>4,323 (</td> <td>2,600)</td> </tr> <tr> <td>技術員</td> <td></td> <td>(60) (22,100) 3人 66日 @22,400</td> <td></td> <td>4,435 (</td> <td>3,978)</td> </tr> <tr> <td>②直接経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>調査報告書</td> <td></td> <td></td> <td>(6.97) 10部 200頁 @6.92</td> <td>14 (</td> <td>14)</td> </tr> <tr> <td>③諸経費</td> <td></td> <td></td> <td>(12,771) 12,069千円 100/100</td> <td>12,069 (</td> <td>12,771)</td> </tr> <tr> <td>④消費税</td> <td></td> <td></td> <td>(25,556) 24,152千円 0.05</td> <td>1,208 (</td> <td>1,278)</td> </tr> </table>					25,360 (	26,834)	①直接人件費				12,069 (	12,771)	主任技師		(15) (45,900) 1人 9日 @47,100		424 (	689)	技師 (A)		(40) (38,300) 2人 20日 @39,300		1,572 (	3,064)	技師 (B)		(40) (30,500) 2人 21日 @31,300		1,315 (	2,440)	技師 (C)		(2) (50) (26,000) 3人 55日 @26,200		4,323 (	2,600)	技術員		(60) (22,100) 3人 66日 @22,400		4,435 (	3,978)	②直接経費						ア 印刷製本費						調査報告書			(6.97) 10部 200頁 @6.92	14 (	14)	③諸経費			(12,771) 12,069千円 100/100	12,069 (	12,771)	④消費税			(25,556) 24,152千円 0.05	1,208 (	1,278)
				25,360 (	26,834)																																																																									
①直接人件費				12,069 (	12,771)																																																																									
主任技師		(15) (45,900) 1人 9日 @47,100		424 (	689)																																																																									
技師 (A)		(40) (38,300) 2人 20日 @39,300		1,572 (	3,064)																																																																									
技師 (B)		(40) (30,500) 2人 21日 @31,300		1,315 (	2,440)																																																																									
技師 (C)		(2) (50) (26,000) 3人 55日 @26,200		4,323 (	2,600)																																																																									
技術員		(60) (22,100) 3人 66日 @22,400		4,435 (	3,978)																																																																									
②直接経費																																																																														
ア 印刷製本費																																																																														
調査報告書			(6.97) 10部 200頁 @6.92	14 (	14)																																																																									
③諸経費			(12,771) 12,069千円 100/100	12,069 (	12,771)																																																																									
④消費税			(25,556) 24,152千円 0.05	1,208 (	1,278)																																																																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																																													
	021 地震防災緊急事業五箇年 計画等の推進経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 7,390 ) ( 8,240</td> <td>( 6,505 ) ( 7,240</td> <td>( 13,609 ) ( 14,512</td> <td>( 12,965 ) ( 12,965</td> <td>( 9,068 ) ( 9,332</td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 7,390 ) ( 8,240	( 6,505 ) ( 7,240	( 13,609 ) ( 14,512	( 12,965 ) ( 12,965	( 9,068 ) ( 9,332																																	
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																														
予 算 額	( 7,390 ) ( 8,240	( 6,505 ) ( 7,240	( 13,609 ) ( 14,512	( 12,965 ) ( 12,965	( 9,068 ) ( 9,332																																														
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	9,349	9,354		5	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>第3次地震防災緊急事業五箇年計画（H18～22）の計画期間が平成22年度までとなっていることから、平成21年度の検討結果を踏まえ、計画の達成状況等について評価を行うとともに、地震防災上緊急に整備すべき施設に関する計画のあり方について検討を行う。</p> <p>(1) 直接人件費</p> <table border="0"> <tr> <td>主任技師</td> <td>10人日</td> <td>(45,900) @47,100</td> <td>471(</td> <td>459)</td> </tr> <tr> <td>技師(A)</td> <td>20人日</td> <td>(38,300) @39,300</td> <td>786(</td> <td>766)</td> </tr> <tr> <td>技師(B)</td> <td>(36) 35人日</td> <td>(30,500) @31,300</td> <td>1,096(</td> <td>1,098)</td> </tr> <tr> <td>技師(C)</td> <td>(42) 41人日</td> <td>(26,000) @26,200</td> <td>1,074(</td> <td>1,092)</td> </tr> <tr> <td>技術員</td> <td>(45) 44人日</td> <td>(22,100) @22,400</td> <td>986(</td> <td>995)</td> </tr> </table> <p>(2) 直接経費</p> <p>ア 印刷製本費</p> <table border="0"> <tr> <td>報告書</td> <td>60部 200頁</td> <td>(6.97) @6.92</td> <td>83(</td> <td>84)</td> </tr> </table> <p>(3) 諸経費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(4,410) 4,413千円</td> <td>100/100</td> <td>4,413(</td> <td>4,410)</td> </tr> </table> <p>(4) 消費税</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(8,904) 8,909千円</td> <td>0.05</td> <td>445(</td> <td>445)</td> </tr> </table> <p>計</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,354(</td> <td>9,349)</td> </tr> </table>	主任技師	10人日	(45,900) @47,100	471(	459)	技師(A)	20人日	(38,300) @39,300	786(	766)	技師(B)	(36) 35人日	(30,500) @31,300	1,096(	1,098)	技師(C)	(42) 41人日	(26,000) @26,200	1,074(	1,092)	技術員	(45) 44人日	(22,100) @22,400	986(	995)	報告書	60部 200頁	(6.97) @6.92	83(	84)		(4,410) 4,413千円	100/100	4,413(	4,410)		(8,904) 8,909千円	0.05	445(	445)				9,354(	9,349)
主任技師	10人日	(45,900) @47,100	471(	459)																																															
技師(A)	20人日	(38,300) @39,300	786(	766)																																															
技師(B)	(36) 35人日	(30,500) @31,300	1,096(	1,098)																																															
技師(C)	(42) 41人日	(26,000) @26,200	1,074(	1,092)																																															
技術員	(45) 44人日	(22,100) @22,400	986(	995)																																															
報告書	60部 200頁	(6.97) @6.92	83(	84)																																															
	(4,410) 4,413千円	100/100	4,413(	4,410)																																															
	(8,904) 8,909千円	0.05	445(	445)																																															
			9,354(	9,349)																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																																																						
026	防災関連情報基盤の構築 によるハザードマップの 普及促進経費				<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 8,697 )</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 15,208 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 8,697 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 15,208 )																																													
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																						
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 8,697 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 15,208 )																																																									
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	12,326	12,328	2	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>中央防災会議や都道府県等における地震被害想定を基に、データ構造の分析を行い、地震被害想定 のデータ仕様の試案を作成する。</p> <p>1. 直接人件費</p> <table border="0"> <tr> <td>主任技師</td> <td>8人日</td> <td>(45,900) @47,100</td> <td></td> <td>377(</td> <td>367)</td> </tr> <tr> <td>技師 (A)</td> <td>18人日</td> <td>(38,300) @39,300</td> <td></td> <td>707(</td> <td>689)</td> </tr> <tr> <td>技師 (B)</td> <td>40人日</td> <td>(30,500) @31,300</td> <td></td> <td>1,252(</td> <td>1,220)</td> </tr> <tr> <td>技師 (C)</td> <td>(70) 68人日</td> <td>(26,000) @26,200</td> <td></td> <td>1,782(</td> <td>1,820)</td> </tr> <tr> <td>技術員</td> <td>(80) 78人日</td> <td>(22,100) @22,400</td> <td></td> <td>1,747(</td> <td>1,768)</td> </tr> </table> <p>2. 直接経費</p> <p>(1) 印刷製本費</p> <table border="0"> <tr> <td>報告書</td> <td>8部 200頁</td> <td>(6.97) @6.92</td> <td></td> <td>11(</td> <td>11)</td> </tr> </table> <p>3. 諸経費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(5,864) 5,865千円</td> <td>100/100</td> <td></td> <td>5,865(</td> <td>5,864)</td> </tr> </table> <p>4. 消費税</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(11,739) 11,741千円</td> <td>0.05</td> <td></td> <td>587(</td> <td>587)</td> </tr> </table> <p>計</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,328(</td> <td>12,326)</td> </tr> </table>	主任技師	8人日	(45,900) @47,100		377(	367)	技師 (A)	18人日	(38,300) @39,300		707(	689)	技師 (B)	40人日	(30,500) @31,300		1,252(	1,220)	技師 (C)	(70) 68人日	(26,000) @26,200		1,782(	1,820)	技術員	(80) 78人日	(22,100) @22,400		1,747(	1,768)	報告書	8部 200頁	(6.97) @6.92		11(	11)		(5,864) 5,865千円	100/100		5,865(	5,864)		(11,739) 11,741千円	0.05		587(	587)					12,328(	12,326)
主任技師	8人日	(45,900) @47,100		377(	367)																																																						
技師 (A)	18人日	(38,300) @39,300		707(	689)																																																						
技師 (B)	40人日	(30,500) @31,300		1,252(	1,220)																																																						
技師 (C)	(70) 68人日	(26,000) @26,200		1,782(	1,820)																																																						
技術員	(80) 78人日	(22,100) @22,400		1,747(	1,768)																																																						
報告書	8部 200頁	(6.97) @6.92		11(	11)																																																						
	(5,864) 5,865千円	100/100		5,865(	5,864)																																																						
	(11,739) 11,741千円	0.05		587(	587)																																																						
				12,328(	12,326)																																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						16年度 17年度 18年度 19年度 20年度
031	京阪神都市圏における広域防災拠点整備の推進経費					予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 12,327 ) 0           0           0           0           12,686
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	10,014	10,014		0	(要 求 要 旨) 近畿圏直下型地震の被害想定を踏まえ、被害の状況に応じた応急体制の早期構築のために、大阪地区以外を震源とする大規模な直下型地震が発生した際において、司令塔機能を初めとした広域防災機能の確保について検討を行う。 1. 直接人件費 4,763 ( 4,763) 主任技師 8人日 (45,900) @47,100 377 ( 367) 技師 (A) 20人日 (38,300) @39,300 786 ( 766) 技師 (B) (25) (30,500) 24人日 @31,300 751 ( 763) 技師 (C) (55) (26,000) 54人日 @26,200 1,415 ( 1,430) 技術員 (65) (22,100) 64人日 @22,400 1,434 ( 1,437) 2. 直接経費 (1) 印刷製本費 報告書 8部 200頁 (6.97) @6.92 11 ( 11) 3. 諸経費 4,763千円 100/100 4,763 ( 4,763) 4. 消費税 9,537千円 0.05 477 ( 477) 計 10,014 ( 10,014)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	036 首都直下地震対策の推進 経費					<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 74,864) ( 79,807) ( 94,003) ( 88,062) ( 69,085) 83,760 89,212 100,277 88,062 70,528</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>(1) 避難者・帰宅困難者対策の具体的推進 首都直下地震時に想定される膨大な避難者・帰宅困難者に対応するため、避難者・帰宅困難者が必要とする情報の収集・提供方策の検討、避難者の移送に関する計画の策定や地方公共団体間の調整が必要となる基礎的データの共有など広域的な避難体制の整備方策の検討を行う。</p> <p>(2) 震災廃棄物処理対策の推進 首都直下地震の発災時には極めて膨大な震災廃棄物が発生し、道路閉塞等につながり応急活動の阻害要因となり、また処理が長引くことによる経済的な被害の発生も懸念されている。このため、地方公共団体における震災廃棄物の仮置き場所として利用可能な空地のリスト化の状況を把握し、被災地外に運搬・処理する場合も想定した輸送体制等の検討を行い、迅速かつ円滑な震災廃棄物処理を推進する。</p> <p>(3) 首都中枢機関等における業務実施体制の強化 甚大な被害の発生が想定される首都直下地震において、経済・社会活動の維持は重要な課題であり、特に災害応急体策活動や市民生活の安定に大きな役割を担う公的機関においては、発災時においても円滑な業務実施が求められる。このため、公的機関が発災時の業務実施体制の強化を図る上での検討課題を整理し、必要な対策の実施を促進するための支援方策について検討を行う。</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	68,487	61,635		△ 6,852	<p>1. 避難者対策・帰宅困難者対策の具体的推進 18,974( 18,629)</p> <p>①直接人件費 9,028( 8,864)</p> <p>主任技師 1人 15日 (45,900) @47,100 707( 689)</p> <p>技師(A) 2人 22日 (38,300) @39,300 1,729( 1,685)</p> <p>技師(B) 2人 32日 (30,500) @31,300 2,003( 1,952)</p> <p>技師(C) 2人 35日 (26,000) @26,200 1,834( 1,820)</p> <p>技術員 3人 41日 (22,100) @22,400 2,755( 2,718)</p> <p>②直接経費</p> <p>(1) 印刷製本費</p> <p>報告書 10部 200頁 (6,97) @6.92 14( 14)</p> <p>③諸経費 (8,864) 9,028千円 100/100 9,028( 8,864)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							④消費税 (17,742) 18,070千円 0.05	904(	887)
							2. 震災廃棄物処理対策の推進	29,843(	0)
							①直接人件費	14,204(	0)
							主任技師	1人 20日 @47,100	942( 0)
							技師(A)	2人 30日 @39,300	2,358( 0)
							技師(B)	2人 40日 @31,300	2,504( 0)
							技師(C)	3人 53日 @26,200	4,166( 0)
							技術員	3人 63日 @22,400	4,234( 0)
							②直接経費		
							(1) 印刷製本費		
							報告書	10部 200頁 @6.92	14( 0)
							③諸経費	14,204千円 100/100	14,204( 0)
							④消費税	28,422千円 0.05	1,421( 0)
							3. 公的機関における業務実施体制の強化	12,818(	0)
							①直接人件費	6,097(	0)
							主任技師	1人 7日 @47,100	330( 0)
							技師(A)	2人 12日 @39,300	943( 0)
							技師(B)	3人 14日 @31,300	1,315( 0)
							技師(C)	3人 19日 @26,200	1,493( 0)
							技術員	3人 30日 @22,400	2,016( 0)
							②直接経費		
							(1) 印刷製本費		
							報告書	10部 200頁 @6.92	14( 0)
							③諸経費	6,097千円 100/100	6,097( 0)
							④消費税	12,208千円 0.05	610( 0)
							4. 緊急輸送体制の具体化	0(	21,470)
							5. 中枢的機能の被災による被害拡大防止策の具体化	0(	28,388)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						計 61,635 ( 68,487)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考												
	041 中部圏・近畿圏地震対策の推進経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 18,625 ) ( 19,065 ) ( 19,065 )</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>19,862</td> <td>19,065</td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 18,625 ) ( 19,065 ) ( 19,065 )	0	0	19,862	19,065
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度													
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 18,625 ) ( 19,065 ) ( 19,065 )	0	0	19,862	19,065													
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	26,687	29,233		2,546	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>「東南海、南海地震等に関する専門調査会」で検討された中部圏・近畿圏における直下型地震発生時の被害想定結果や、予防対策から応急対策、復旧復興対策までを含む地震防災対策のマスタープランである「中部圏・近畿圏直下地震対策大綱」などをもとに、中部圏・近畿圏直下地震発生時の、救助・救急、医療活動、消火活動、輸送活動等に必要な人員、物資、活動拠点等の需要量の検討を行う。</p> <p>1. 中部圏・近畿圏直下地震における物資、人員等の需要量の検討</p> <p>①直接人件費</p> <p>主任技師 1人 20日 @47,100 942( 0)</p> <p>技師(A) 1人 40日 @39,300 1,572( 0)</p> <p>技師(B) 2人 45日 @31,300 2,817( 0)</p> <p>技師(C) 3人 57日 @26,200 4,480( 0)</p> <p>技術員 3人 61日 @22,400 4,099( 0)</p> <p>②直接経費</p> <p>i 印刷製本費</p> <p>調査報告書 10部 300頁 @6.92 21( 0)</p> <p>③諸経費 13,910千円 100/100 13,910( 0)</p> <p>④消費税 27,841千円 0.05 1,392( 0)</p> <p>2. 中部圏・近畿圏における防災戦略の策定 0( 26,687)</p> <p>計 29,233( 26,687)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																																								
046	住宅・建築物の耐震化推 進経費					<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 23,434 ) ( 26,331</td> <td>( 34,165 ) ( 35,862</td> <td>( 28,140 ) ( 30,008</td> <td>( 28,782 ) ( 28,782</td> <td>( 22,282 ) ( 22,931</td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 23,434 ) ( 26,331	( 34,165 ) ( 35,862	( 28,140 ) ( 30,008	( 28,782 ) ( 28,782	( 22,282 ) ( 22,931																												
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																									
予 算 額	( 23,434 ) ( 26,331	( 34,165 ) ( 35,862	( 28,140 ) ( 30,008	( 28,782 ) ( 28,782	( 22,282 ) ( 22,931																																									
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	19,641	19,642		1	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>家具固定の普及が進まない課題について、器具生産団体、評価・研究機関、家具・家電業界、住宅・不動産業界等が各々取り組むべき課題を整理し、その対応方策を検討する。</p> <p>1. 直接人件費</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td></td> <td></td> <td>9,350 (</td> <td>9,318)</td> </tr> <tr> <td>主任技師</td> <td>15人日 (45,900) @47,100</td> <td>707 (</td> <td>689)</td> </tr> <tr> <td>技師 (A)</td> <td>25人日 (38,300) @39,300</td> <td>983 (</td> <td>958)</td> </tr> <tr> <td>技師 (B)</td> <td>(64) 68人日 (30,500) @31,300</td> <td>2,128 (</td> <td>1,952)</td> </tr> <tr> <td>技師 (C)</td> <td>112人日 (26,000) @26,200</td> <td>2,934 (</td> <td>2,912)</td> </tr> <tr> <td>技術員</td> <td>(127) 116人日 (22,100) @22,400</td> <td>2,598 (</td> <td>2,807)</td> </tr> </table> <p>2. 直接経費</p> <p>①印刷製本費</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td></td> <td>(100) 10部 100頁 (6.97) @6.92</td> <td>7 (</td> <td>70)</td> </tr> </table> <p>3 諸経費</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td></td> <td>(9,318) 9,350千円 100/100</td> <td>9,350 (</td> <td>9,318)</td> </tr> </table> <p>4 消費税</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td></td> <td>(18,706) 18,707千円 0.05</td> <td>935 (</td> <td>935)</td> </tr> </table> <p>計</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td></td> <td></td> <td>19,642 (</td> <td>19,641)</td> </tr> </table>			9,350 (	9,318)	主任技師	15人日 (45,900) @47,100	707 (	689)	技師 (A)	25人日 (38,300) @39,300	983 (	958)	技師 (B)	(64) 68人日 (30,500) @31,300	2,128 (	1,952)	技師 (C)	112人日 (26,000) @26,200	2,934 (	2,912)	技術員	(127) 116人日 (22,100) @22,400	2,598 (	2,807)		(100) 10部 100頁 (6.97) @6.92	7 (	70)		(9,318) 9,350千円 100/100	9,350 (	9,318)		(18,706) 18,707千円 0.05	935 (	935)			19,642 (	19,641)
		9,350 (	9,318)																																											
主任技師	15人日 (45,900) @47,100	707 (	689)																																											
技師 (A)	25人日 (38,300) @39,300	983 (	958)																																											
技師 (B)	(64) 68人日 (30,500) @31,300	2,128 (	1,952)																																											
技師 (C)	112人日 (26,000) @26,200	2,934 (	2,912)																																											
技術員	(127) 116人日 (22,100) @22,400	2,598 (	2,807)																																											
	(100) 10部 100頁 (6.97) @6.92	7 (	70)																																											
	(9,318) 9,350千円 100/100	9,350 (	9,318)																																											
	(18,706) 18,707千円 0.05	935 (	935)																																											
		19,642 (	19,641)																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																																																
	051 長周期地震動対策の推進 経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 30,142 ) ( 30,142 )</td> <td>( 23,081 ) ( 24,613 )</td> <td>( 23,965 ) ( 23,965 )</td> <td>( 23,283 ) ( 23,961 )</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 30,142 ) ( 30,142 )	( 23,081 ) ( 24,613 )	( 23,965 ) ( 23,965 )	( 23,283 ) ( 23,961 )																																				
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																	
予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 30,142 ) ( 30,142 )	( 23,081 ) ( 24,613 )	( 23,965 ) ( 23,965 )	( 23,283 ) ( 23,961 )																																																	
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	20,748	19,605		△ 1,143	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>これまで、標準的な強さの長周期地震動のモデル予測波及びモデル建築物を想定した検証を行ってきた結果、長周期地震動の周期が建物の固有周期と共振した場合には、躯体や配管施設等に被害が発生する可能性が示唆されている。今後、発生が想定される巨大地震に対し、発災時の構造物等の被害状況の確認手法について検討を行う。また、被害を受けた建築物の復旧方法についての整理を行う。</p> <p>1. 長周期地震動対策推進調査</p> <p>(1) 直接人件費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>主任技師</td> <td>1人</td> <td>(35) 40日 @47,100</td> <td>(45,900) @47,100</td> <td>1,884</td> <td>(1,607)</td> </tr> <tr> <td>技師 (A)</td> <td>1人</td> <td>(50) 42日 @39,300</td> <td>(38,300) @39,300</td> <td>1,651</td> <td>(1,915)</td> </tr> <tr> <td>技師 (B)</td> <td>1人</td> <td>(55) 44日 @31,300</td> <td>(30,500) @31,300</td> <td>1,377</td> <td>(1,678)</td> </tr> <tr> <td>技師 (C)</td> <td>1人</td> <td>(60) 52日 @26,200</td> <td>(26,000) @26,200</td> <td>1,362</td> <td>(1,560)</td> </tr> <tr> <td>技術員</td> <td>2人</td> <td>(70) 68日 @22,400</td> <td>(22,100) @22,400</td> <td>3,046</td> <td>(3,094)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 直接経費</p> <p>i 印刷製本費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>調査報告書</td> <td>(50) 30部</td> <td>(6.97) 150頁 @6.92</td> <td>(6.97) @6.92</td> <td>31</td> <td>(52)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 諸経費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>(9,854) 9,320千円</td> <td>100/100</td> <td></td> <td>9,320</td> <td>(9,854)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 消費税</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>(19,760) 18,671千円</td> <td>0.05</td> <td></td> <td>934</td> <td>(988)</td> </tr> </tbody> </table>	主任技師	1人	(35) 40日 @47,100	(45,900) @47,100	1,884	(1,607)	技師 (A)	1人	(50) 42日 @39,300	(38,300) @39,300	1,651	(1,915)	技師 (B)	1人	(55) 44日 @31,300	(30,500) @31,300	1,377	(1,678)	技師 (C)	1人	(60) 52日 @26,200	(26,000) @26,200	1,362	(1,560)	技術員	2人	(70) 68日 @22,400	(22,100) @22,400	3,046	(3,094)	調査報告書	(50) 30部	(6.97) 150頁 @6.92	(6.97) @6.92	31	(52)		(9,854) 9,320千円	100/100		9,320	(9,854)		(19,760) 18,671千円	0.05		934	(988)
主任技師	1人	(35) 40日 @47,100	(45,900) @47,100	1,884	(1,607)																																																	
技師 (A)	1人	(50) 42日 @39,300	(38,300) @39,300	1,651	(1,915)																																																	
技師 (B)	1人	(55) 44日 @31,300	(30,500) @31,300	1,377	(1,678)																																																	
技師 (C)	1人	(60) 52日 @26,200	(26,000) @26,200	1,362	(1,560)																																																	
技術員	2人	(70) 68日 @22,400	(22,100) @22,400	3,046	(3,094)																																																	
調査報告書	(50) 30部	(6.97) 150頁 @6.92	(6.97) @6.92	31	(52)																																																	
	(9,854) 9,320千円	100/100		9,320	(9,854)																																																	
	(19,760) 18,671千円	0.05		934	(988)																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考												
056	津波対策の推進経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 25,727 ) ( 28,505</td> <td>( 23,464 ) ( 25,931</td> <td>( 37,317 ) ( 39,795</td> <td>( 36,898 ) ( 36,898</td> <td>( 29,175 ) ( 30,025</td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 25,727 ) ( 28,505	( 23,464 ) ( 25,931	( 37,317 ) ( 39,795	( 36,898 ) ( 36,898	( 29,175 ) ( 30,025
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度												
予 算 額	( 25,727 ) ( 28,505	( 23,464 ) ( 25,931	( 37,317 ) ( 39,795	( 36,898 ) ( 36,898	( 29,175 ) ( 30,025												
					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>津波による被害軽減のため、津波避難困難地域における津波避難ビル等の指定状況等を調査・把握し、指定が進まない場合の課題を抽出・整理し、自治体へのヒアリングなどを通じて解決策を検討する。</p> <p>また、既存の津波ハザードマップの内容を、表示された避難所の津波に対する安全性、一時的な避難先としての津波避難ビル等の表示、避難経路の適確な設定、津波警報の種類に対応した津波浸水予想地域の表示など、実際に発災時の避難に有効であるかという観点から検討し、住民の避難意識向上のための改善方策を検討する。</p>												
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	28,143	26,591	△ 1,552	<p>1 津波避難対策の推進</p> <p>(1) 直接人件費</p> <p>主任技師 1人 5日 (45,900) @47,100 236 ( 230)</p> <p>技師 (A) 1人 15日 (16) (38,300) @39,300 590 ( 613)</p> <p>技師 (B) 2人 30日 (50) (30,500) @31,300 1,878 ( 3,050)</p> <p>技師 (C) 3人 48日 (50) (26,000) @26,200 3,773 ( 3,900)</p> <p>技術員 4人 69日 (54) (22,100) @22,400 6,182 ( 4,774)</p> <p>(2) 直接経費</p> <p>① 印刷製本費 7 ( 1,669)</p> <p>報告書 10部 100頁 (50) (5.73) @6.92 7 ( 29)</p> <p>② 前年度限りの経費 0 ( 1,640)</p> <p>(3) 諸経費 (12,567) 12,659千円 100/100 12,659 ( 12,567)</p> <p>(4) 消費税 (26,803) 25,325千円 0.05 1,266 ( 1,340)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	061 火山災害対策の推進経費					<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 17,649) ( 22,586) ( 24,481) ( 24,190) ( 14,994)  ( 19,704 24,981 26,107 24,190 17,218)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成19年12月以降の噴火警戒レベルの順次導入により、関係市町村の首長は、発表される噴火警戒レベルを基に避難勧告・避難指示の発令等の防災対応を迅速に行うことが可能となった。火山防災において、噴火警戒レベルを有効に活用するためには、引き続き、「噴火時等の避難に係る火山防災体制の指針」を踏まえ、噴火警戒レベルに応じた避難体制をより実践的なものとする取組や、避難経路、避難所等を記載した、住民等にとってより分かりやすい火山防災マップ作成等の取組が必要である。そこで、地方公共団体等における、火山防災マップやその基礎となる避難計画の策定の取組に資することを目的として、策定に当たって検討すべき具体的項目を明らかにするとともに、その際の留意点等について検討を行う。</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	16,046	16,039		△ 7	<p>1. 直接人件費 7,206 ( 6,201)</p> <p>主任技師 1人 (5) (45,900) 6日 @47,100 283 ( 230)</p> <p>技師 (A) 2人 (10) (38,300) 11日 @39,300 865 ( 766)</p> <p>技師 (B) 2人 (15) (30,500) 17日 @31,300 1,064 ( 915)</p> <p>技師 (C) 4人 (20) (26,000) 22日 @26,200 2,306 ( 2,080)</p> <p>技術員 5人 (20) (22,100) 24日 @22,400 2,688 ( 2,210)</p> <p>2. 直接経費 863 ( 2,880)</p> <p>① 旅費等</p> <p>調査旅費 全国平均 (6～3級 2泊3日) 5箇所 3人 @56,880 853 ( 853)</p> <p>② 印刷製本費</p> <p>報告書 (300頁) (450) ( 860) 5部 @2,075 10 ( 387)</p> <p>③ 前年度限りの経費 0 ( 1,640)</p> <p>(3) 諸経費 (6,201) 7,206千円 100/100 7,206 ( 6,201)</p> <p>(4) 消費税 (15,282) 15,275千円 0.05 764 ( 764)</p> <p>計 16,039 ( 16,046)</p>





要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(3) 機器賃貸借経費
						直接経費
						装置一式 1,000,000 13省庁 1.05 13,650( 13,650)
						2. 人工衛星等を活用した被害早期把握システム関連経費 47,809( 135,055)
						(1) 保守・点検経費 35,629( 35,095)
						①直接人件費 14,916( 14,662)
						主任技師 1人 20日 (45,900) @47,100 942( 918)
						技師(A) 2人 40日 (38,300) @39,300 3,144( 3,064)
						技師(B) 2人 60日 (30,500) @31,300 3,756( 3,660)
						技師(C) 3人 90日 (26,000) @26,200 7,074( 7,020)
						②直接経費
						ハードウェア関連費
						ハードウェア保守費 1年 @4,100,000 4,100( 4,100)
						(14,662)
						③諸経費 14,916千円 100/100 14,916( 14,662)
						(33,424)
						④消費税 33,932千円 0.05 1,697( 1,671)
						(2) 整備経費 2,100( 89,880)
						①直接人件費(前年度限りの経費) 0( 36,800)
						②直接経費
						データ購入費(衛星データ) (480) 80枚 @25,000 2,000( 12,000)
						③諸経費(前年度限りの経費) 0( 36,800)
						(85,600)
						④消費税 2,000千円 0.05 100( 4,280)
						(3) 機器賃貸借経費
						直接経費(関係1省庁)
						装置一式 12ヶ月 @800,000 1.05 10,080( 10,080)
						3. 防災情報共有プラットフォームの整備経費 57,028( 200,000)
						(1) 保守・点検経費 51,253( 50,381)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考			
							①直接人件費	21,436(	21,021)	
							主任技師	2人 28日 (45,900) @47,100	2,638(	2,570)
							技師 (A)	2人 46日 (38,300) @39,300	3,616(	3,524)
							技師 (B)	3人 83日 (30,500) @31,300	7,794(	7,595)
							技師 (C)	3人 94日 (26,000) @26,200	7,388(	7,332)
							②直接経費			
							ハードウェア関連費			
							ハードウェア保守費	12ヶ月 @495,000	5,940(	5,940)
							③諸経費	(21,021) 21,436千円 100/100	21,436(	21,021)
							④消費税	(47,982) 48,812千円 0.05	2,441(	2,399)
							(2) 整備経費 (前年度限りの経費)	0(	143,844)	
							(3) 機器賃貸借経費			
							直接経費 (関係1省庁)			
							装置一式	@5,500,000 1省庁 1.05	5,775(	5,775)
							4. 総合防災情報システムの整備経費	550,071(	0)	
							(1) システム構築等に必要経費	58,023(	0)	
							①直接人件費	27,630(	0)	
							主任技師	1人 60日 @47,100	2,826(	0)
							技師 (A)	1人 120日 @39,300	4,716(	0)
							技師 (B)	2人 120日 @31,300	7,512(	0)
							技師 (C)	2人 240日 @26,200	12,576(	0)
							②諸経費	27,630千円 100/100	27,630(	0)
							③消費税	55,260千円 0.05	2,763(	0)
							(2) システム統合化及び運営に必要な経費 (国庫債務負担行為)	439,658(	0)	
							①直接人件費	209,361(	0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考												
						主任技師 4人 48日 @47,100 9,043( 0)												
						技師 (A) 6人 168日 @39,300 39,614( 0)												
						技師 (B) 8人 240日 @31,300 60,096( 0)												
						技師 (C) 16人 240日 @26,200 100,608( 0)												
						②諸経費 209,361千円 100/100 209,361( 0)												
						③消費税 418,722千円 0.05 20,936( 0)												
						平成22年度以降にわたる国庫債務負担行為 (単位：千円)												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>負担行為限度額</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>855,458</td> <td>439,658</td> <td>103,950</td> <td>103,950</td> <td>103,950</td> <td>103,950</td> </tr> </tbody> </table>	負担行為限度額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	855,458	439,658	103,950	103,950	103,950	103,950
負担行為限度額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度													
855,458	439,658	103,950	103,950	103,950	103,950													
						(3) システムの運営に必要な経費 (国庫債務負担行為) 52,390( 0)												
						①借料及び損料 26,195( 0)												
						サーバ機器 一式 1式 4月 @1,911,712 1.05 8,029( 0)												
						ソフトウェア 一式 1式 4月 @4,325,173 1.05 18,166( 0)												
						②保守経費 26,195( 0)												
						サーバ機器保守費 一式 1式 4月 @1,911,712 1.05 8,029( 0)												
						ソフトウェア保守費 一式 1式 4月 @4,325,173 1.05 18,166( 0)												
						平成22年度以降にわたる国庫債務負担行為 (単位：千円)												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>負担行為限度額</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>681,070</td> <td>52,390</td> <td>157,170</td> <td>157,170</td> <td>157,170</td> <td>157,170</td> </tr> </tbody> </table>	負担行為限度額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	681,070	52,390	157,170	157,170	157,170	157,170
負担行為限度額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度													
681,070	52,390	157,170	157,170	157,170	157,170													
						計 719,628( 498,677)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																																																												
	071 大規模水害対策の推進経費					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">16年度</td> <td style="text-align: center;">17年度</td> <td style="text-align: center;">18年度</td> <td style="text-align: center;">19年度</td> <td style="text-align: center;">20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 52,559 ) ( 65,310 )</td> <td style="text-align: right;">( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 52,559 ) ( 73,235 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 52,559 ) ( 65,310 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 52,559 ) ( 73,235 )																																																			
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																													
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 52,559 ) ( 65,310 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 52,559 ) ( 73,235 )																																																																
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	55,463	52,596		△ 2,867	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>大規模水害の効果的かつ効率的な被害軽減対策を講じるため、中央防災会議「大規模水害対策に関する専門調査会」での検討を踏まえ、首都圏で大規模水害が発生するおそれのある場合或いは発生した場合に、関係機関が行うべき応急対策活動を検討する。</p> <p>1. 大規模水害対策の検討</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(30) (45,900)</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">52,596 ( 55,463 )</td> </tr> <tr> <td>①直接人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">25,035 ( 26,358 )</td> </tr> <tr> <td>主任技師</td> <td style="text-align: right;">1人 40日 @47,100</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,884 ( 1,377 )</td> </tr> <tr> <td>技師 (A)</td> <td style="text-align: right;">(1) (49) (38,300) 2人 45日 @39,300</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,537 ( 1,877 )</td> </tr> <tr> <td>技師 (B)</td> <td style="text-align: right;">(2) (78) (30,500) 3人 60日 @31,300</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,634 ( 4,758 )</td> </tr> <tr> <td>技師 (C)</td> <td style="text-align: right;">(88) (26,000) 4人 65日 @26,200</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,812 ( 9,152 )</td> </tr> <tr> <td>技術員</td> <td style="text-align: right;">(104) (22,100) 4人 80日 @22,400</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,168 ( 9,194 )</td> </tr> <tr> <td>②直接経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>報告書</td> <td style="text-align: right;">(80) (190) (6.97) 10部 300頁 @6.92</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">21 ( 106 )</td> </tr> <tr> <td>③諸経費</td> <td style="text-align: right;">(26,358) 25,035千円 100/100</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">25,035 ( 26,358 )</td> </tr> <tr> <td>④消費税</td> <td style="text-align: right;">(52,822) 50,091千円 0.05</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,505 ( 2,641 )</td> </tr> </table>		(30) (45,900)			52,596 ( 55,463 )	①直接人件費				25,035 ( 26,358 )	主任技師	1人 40日 @47,100			1,884 ( 1,377 )	技師 (A)	(1) (49) (38,300) 2人 45日 @39,300			3,537 ( 1,877 )	技師 (B)	(2) (78) (30,500) 3人 60日 @31,300			5,634 ( 4,758 )	技師 (C)	(88) (26,000) 4人 65日 @26,200			6,812 ( 9,152 )	技術員	(104) (22,100) 4人 80日 @22,400			7,168 ( 9,194 )	②直接経費					印刷製本費					報告書	(80) (190) (6.97) 10部 300頁 @6.92			21 ( 106 )	③諸経費	(26,358) 25,035千円 100/100			25,035 ( 26,358 )	④消費税	(52,822) 50,091千円 0.05			2,505 ( 2,641 )
	(30) (45,900)			52,596 ( 55,463 )																																																														
①直接人件費				25,035 ( 26,358 )																																																														
主任技師	1人 40日 @47,100			1,884 ( 1,377 )																																																														
技師 (A)	(1) (49) (38,300) 2人 45日 @39,300			3,537 ( 1,877 )																																																														
技師 (B)	(2) (78) (30,500) 3人 60日 @31,300			5,634 ( 4,758 )																																																														
技師 (C)	(88) (26,000) 4人 65日 @26,200			6,812 ( 9,152 )																																																														
技術員	(104) (22,100) 4人 80日 @22,400			7,168 ( 9,194 )																																																														
②直接経費																																																																		
印刷製本費																																																																		
報告書	(80) (190) (6.97) 10部 300頁 @6.92			21 ( 106 )																																																														
③諸経費	(26,358) 25,035千円 100/100			25,035 ( 26,358 )																																																														
④消費税	(52,822) 50,091千円 0.05			2,505 ( 2,641 )																																																														





要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																																																																																																																																				
021	防災基本政策の企画立案等に必要経費	2,209,659	1,956,232		△ 253,427	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(6,332,424)</td> <td>(1,699,918)</td> <td>(6,872,059)</td> <td>(8,144,639)</td> <td>(2,227,357)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,122,524</td> <td>1,838,094</td> <td>6,973,332</td> <td>2,029,800</td> <td>2,229,610</td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予算額	(6,332,424)	(1,699,918)	(6,872,059)	(8,144,639)	(2,227,357)		2,122,524	1,838,094	6,973,332	2,029,800	2,229,610																																																																																																																		
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																																																																																																					
予算額	(6,332,424)	(1,699,918)	(6,872,059)	(8,144,639)	(2,227,357)																																																																																																																																					
	2,122,524	1,838,094	6,973,332	2,029,800	2,229,610																																																																																																																																					
001	防災基本政策の企画立案等に要する経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(0)</td> <td>(11,028)</td> <td>(111,747)</td> <td>(90,928)</td> <td>(74,920)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>12,800</td> <td>119,167</td> <td>94,888</td> <td>77,173</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「内閣府設置法」第4条第1項第7号に基づく、災害予防、災害応急対策、災害復旧及び災害からの復興に関する基本的な政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整に関する事務を行う。</p>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予算額	(0)	(11,028)	(111,747)	(90,928)	(74,920)		0	12,800	119,167	94,888	77,173																																																																																																																		
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																																																																																																					
予算額	(0)	(11,028)	(111,747)	(90,928)	(74,920)																																																																																																																																					
	0	12,800	119,167	94,888	77,173																																																																																																																																					
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	65,024	60,629		△ 4,395	<p>1 備品費</p> <p>(1) 危機管理宿舍用備品</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,102</td> <td>(1,629)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,939</td> <td>(361)</td> </tr> </table> <p>①テレビ受像機(地デジ対応)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(3)</td> <td>(48,160)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>18台</td> <td>@79,524</td> <td>1.05</td> <td>1,503</td> <td>(152)</td> </tr> </table> <p>②DVDレコーダー</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>18台</td> <td>@76,000</td> <td>1.05</td> <td>1,436</td> <td>(0)</td> </tr> </table> <p>③前年度限りの経費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>(209)</td> </tr> </table> <p>(2) 庁舎備品</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,163</td> <td>(1,268)</td> </tr> </table> <p>①収納書庫</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>3台</td> <td>@145,770</td> <td>1.05</td> <td>459</td> <td>(459)</td> </tr> </table> <p>②ラックワゴン</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>5台</td> <td>@45,100</td> <td>1.05</td> <td>237</td> <td>(237)</td> </tr> </table> <p>③OAタップ(4個口)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>20本</td> <td>@1,060</td> <td>1.05</td> <td>22</td> <td>(22)</td> </tr> </table> <p>④電動自転車</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td>(89,800)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>5台</td> <td>@72,380</td> <td>1.05</td> <td>380</td> <td>(471)</td> </tr> </table> <p>⑤デジタルカメラ</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(3)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1台</td> <td>@25,000</td> <td>1.05</td> <td>26</td> <td>(79)</td> </tr> </table> <p>⑥テレビ受像機(地デジ対応)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>4台</td> <td>@79,524</td> <td>1.05</td> <td>334</td> <td>(0)</td> </tr> </table> <p>⑦地上デジタル対応STB</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>31台</td> <td>@52,380</td> <td>1.05</td> <td>1,705</td> <td>(0)</td> </tr> </table> <p>2 消耗品費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,144</td> <td>(3,211)</td> </tr> </table> <p>①防災関係図書(和書)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>250冊</td> <td>@3,000</td> <td>1.05</td> <td>788</td> <td>(788)</td> </tr> </table> <p>②防災関係図書(洋書)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>30冊</td> <td>@4,000</td> <td>1.05</td> <td>126</td> <td>(126)</td> </tr> </table> <p>③地図購入(県別)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>94冊</td> <td>@2,400</td> <td>1.05</td> <td>237</td> <td>(237)</td> </tr> </table> <p>④地図購入(ブロック別)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>30冊</td> <td>@4,660</td> <td>1.05</td> <td>147</td> <td>(147)</td> </tr> </table> <p>⑤震災時帰宅支援マップ</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>5冊</td> <td>@630</td> <td>1.05</td> <td>3</td> <td>(3)</td> </tr> </table>					6,102	(1,629)					2,939	(361)		(3)	(48,160)					18台	@79,524	1.05	1,503	(152)		18台	@76,000	1.05	1,436	(0)					0	(209)					3,163	(1,268)		3台	@145,770	1.05	459	(459)		5台	@45,100	1.05	237	(237)		20本	@1,060	1.05	22	(22)			(89,800)					5台	@72,380	1.05	380	(471)		(3)						1台	@25,000	1.05	26	(79)		4台	@79,524	1.05	334	(0)		31台	@52,380	1.05	1,705	(0)					3,144	(3,211)		250冊	@3,000	1.05	788	(788)		30冊	@4,000	1.05	126	(126)		94冊	@2,400	1.05	237	(237)		30冊	@4,660	1.05	147	(147)		5冊	@630	1.05	3	(3)
				6,102	(1,629)																																																																																																																																					
				2,939	(361)																																																																																																																																					
	(3)	(48,160)																																																																																																																																								
	18台	@79,524	1.05	1,503	(152)																																																																																																																																					
	18台	@76,000	1.05	1,436	(0)																																																																																																																																					
				0	(209)																																																																																																																																					
				3,163	(1,268)																																																																																																																																					
	3台	@145,770	1.05	459	(459)																																																																																																																																					
	5台	@45,100	1.05	237	(237)																																																																																																																																					
	20本	@1,060	1.05	22	(22)																																																																																																																																					
		(89,800)																																																																																																																																								
	5台	@72,380	1.05	380	(471)																																																																																																																																					
	(3)																																																																																																																																									
	1台	@25,000	1.05	26	(79)																																																																																																																																					
	4台	@79,524	1.05	334	(0)																																																																																																																																					
	31台	@52,380	1.05	1,705	(0)																																																																																																																																					
				3,144	(3,211)																																																																																																																																					
	250冊	@3,000	1.05	788	(788)																																																																																																																																					
	30冊	@4,000	1.05	126	(126)																																																																																																																																					
	94冊	@2,400	1.05	237	(237)																																																																																																																																					
	30冊	@4,660	1.05	147	(147)																																																																																																																																					
	5冊	@630	1.05	3	(3)																																																																																																																																					



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						⑥ 図解日本の防災行政 150冊 @3,050 1.05 480( 480)
						⑦ 防災危機管理六法 150冊 @5,000 1.05 788( 788)
						⑧ 新潟日報 12月 1部 (3) @3,925 1.05 49( 148)
						⑨ 国会便覧 2回 9冊 @2,730 1.05 52( 52)
						⑩ 政官要覧 2回 (32) 41冊 @2,819 1.05 243( 189)
						⑪ 国会議員要覧 2回 (48) 44冊 @2,505 1.05 231( 253)
						3 印刷製本費 8,508( 12,193)
						① 激甚指定政令改正案等印刷 (A 4)
						(9.36) 12頁 660部 @9.34 8回 1.05 621( 623)
						② 予算概算要求説明資料 (A 4)
						100部 (4,549) @4,505 1.05 473( 478)
						③ 中央防災会議執務参考資料 (A 4)
						200部 250頁 ( 35) @6.92 1.05 363( 1,838)
						④ 内閣府非常災害対策要員の手引き (A 5)
						(1) 3編 300部 250頁 (6.99) @6.92 1.05 1,635( 550)
						⑤ 非常災害時対応マニュアル 200部 500頁 @6.92 1.05 727( 0)
						⑥ 防災基本計画 (A 4) 300部 480頁 (6.99) @6.92 1.05 1,046( 1,057)
						⑦ 被災者生活再建支援法の概要 (A 4)
						2,000部 40頁 (11.05) @6.92 1.05 581( 928)
						⑧ 災害に係る住家の被害認定基準運用指針 (A 4)
						700部 108頁 (6.99) @6.92 1.05 549( 555)
						⑨ 災害に係る住家の被害認定基準運用指針 (参考資料) (A 4)
						700部 65頁 (6.99) @6.92 1.05 331( 334)
						⑩ 災害に係る住家の被害認定基準運用指針 参考資料 (損傷程度 の例示) (A 4 カラー)
						( 700) ( 59.9) 1,400部 65頁 @10.53 1.05 1,006( 2,862)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考												
						⑪予算概算要求白パン（A4カラー） (600) (2,356) 800部 @700 1.05 588( 1,484)												
						⑫予算（案）白パン（A4カラー） (600) (2,356) 800部 @700 1.05 588( 1,484)												
						4 通信運搬費 9,864( 9,749)												
						N T T固定電話通話料 (106,830) 12月 @130,042 1,561( 1,282)												
						内閣府情報連絡用回数券 40綴 12月 @1,600 768( 768)												
						新聞記事情報提供サービス業務（E L N E T） (244,328) 12月 @224,742 1.05 2,832( 3,079)												
						国際携帯電話の借受及び通話料（想定通話時間30分*5日） (200) 2人 10回 150分 @350 1.05 1,103( 1,470)												
						C N N jの受信料 12月 @50,000 1.05 630( 630)												
						インターネット行政情報サービス（i J A M P） 12月 @70,000 1.05 882( 0)												
						郵便後納料金 (210,000) 12月 @174,000 1 2,088( 2,520)												
						5 光熱水料 1,113( 720)												
						(1) 危機管理宿舎電気料 908( 534)												
						紀尾井町 (42,414) 12月 @45,247 1.05 570( 534)												
						代官町 12月 @26,786 1.05 338( 0)												
						(2) 東京都第1本庁舎電気料 (14,798) 12月 @16,240 1.05 205( 186)												
						6 借料及び損料 21,514( 25,338)												
						(1) 高速カラー複写機借料 国庫債務負担行為 (単位：千円)												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15,088</td> <td>313</td> <td>338</td> <td>338</td> <td>24</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	限度額	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	15,088	313	338	338	24	0
限度額	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度													
15,088	313	338	338	24	0													
						22年度歳出化額内訳 338( 3,384)												
						機器借料 (232,200) 12月 @26,800 1.05 338( 2,926)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						初期設定経費（前年度限りの経費） 0（ 458）
						(13,000) (2) 現行法令CD-ROM 12月 @10,000 1.05 126（ 164）
						(6,485) (3) 深夜自動車借上げ 14人 20日 12月 @6,265 21,050（ 21,790）
						7 雑役務費 10,384（ 12,184）
						1 災害発生後等に明らかとなった課題対応検討調査 1調査 @8,000,000 1.05 8,400（ 8,400）
						2 大臣室用レンタルグリーン 12月 @15,330 1.05 193（ 193）
						(285,000) 3. 高速カラー複写機保守経費 12月 @142,200 1.05 1,791（ 3,591）
						計 60,629（ 65,024）

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
006	非常災害発生に伴う現地 災害対策等に要する経費	79,769	75,805		△ 3,964	<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 210,396 ) ( 93,547 ) ( 73,482 ) ( 69,690 ) ( 71,705 )  ( 10,993 ) ( 109,789 ) ( 78,706 ) ( 73,635 ) ( 71,705 )</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成22年度に発生する災害について、災害発生と同時に職員を派遣し、被災情報の把握を行うとともに、必要に応じて政府調査団等による現地派遣を行い、地方公共団体の長等に対し必要な指導・助言等を行うなど、的確かつ迅速な災害応急対策を行わせる。</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,297	3,297		0	<p>情報先遣チーム現地派遣旅費 全国平均 2泊3日 476( 476)</p> <p>10級～7級 1人 4回 @62,080 248( 248)</p> <p>6級～3級 1人 4回 @56,880 228( 228)</p> <p>政府調査団等現地災害状況調査旅費 全国平均 1泊2日 2,401( 2,401)</p> <p>防災担当大臣等 1人 6回 @63,760 383( 383)</p> <p>指定職 1人 6回 @61,560 369( 369)</p> <p>10級～7級 2人 6回 @47,680 572( 572)</p> <p>6級～3級 2人 12回 @44,880 1,077( 1,077)</p> <p>政府現地連絡対策室旅費(30日駐留、年2回) 420( 420)</p> <p>10級～7級 1人 2回 30日 @2,600 156( 156)</p> <p>6級～3級 2人 2回 30日 @2,200 264( 264)</p> <p>計 3,297( 3,297)</p>
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	76,321	72,432		△ 3,889	<p>1 備品費 3,633( 8,632)</p> <p>災害対策車(4WD) (2) 1台 @3,460,000 1.05 3,633( 7,266)</p> <p>前年度限りの経費 0( 1,366)</p> <p>2 消耗品費 3,306( 227)</p> <p>防災服(ブルゾン) 30着 @12,600 1.05 397( 0)</p> <p>防災服(シャツ) 30着 @9,720 1.05 306( 0)</p> <p>防災服(パンツ) 30着 @6,960 1.05 219( 0)</p> <p>防災服(帽子) 30着 @4,080 1.05 129( 0)</p> <p>防災服(防寒着) 20着 @15,000 1.05 315( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						防災服（ベルト） 30着 @720 1.05 23( 23)
						防災服（セクションプレート） 30着 @840 1.05 26( 26)
						レインコート 15着 @8,640 1.05 136( 136)
						携帯電話バッテリーバック（予備用） 20個 @2,000 1.05 42( 42)
						災害用備蓄食料購入 1,713( 0)
						アルファ化米（5年保存） 24缶 @14,000 1.05 353( 0)
						備蓄用乾燥餅（5年保存） 10袋 @7,560 1.05 79( 0)
						野菜ミックス（3年保存） 15缶 @18,000 1.05 284( 0)
						サバイバルフーズ（10年保存） 30缶 @7,400 1.05 233( 0)
						即席味噌汁（5年保存） 20缶 @4,800 1.05 101( 0)
						カンパン（5年保存） 600缶 @240 1.05 151( 0)
						保存用缶詰（3年保存） 1,000缶 @230 1.05 242( 0)
						保存用チョコ（3年保存） 350袋 @220 1.05 81( 0)
						保存水1.5ℓ（5年保存） 600本 @300 1.05 189( 0)
						3 通信運搬費 18,762( 18,687)
						携帯電話基本料 12月 83台 @4,100 1.05 4,288( 4,288)
						携帯電話通話料 12月 83台 @3,800 1.05 3,974( 3,974)
						NHK放送受信料 80台 @14,660 1.05 1,231( 1,231)
						内閣府一斉情報連絡サービス経費 9,269( 9,194)
						（1）専用回線利用料 12月 2回線 @35,000 840( 840)
						（2）基本利用料 12月 <sup>(221)</sup> 223人 @3,000 1.05 8,429( 8,354)
						4 借料及び損料 2,497( 2,497)
						政府調査団の被災地調査用バス等借上料 14回 2日 @60,000 1.05 1,764( 1,764)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考			
						政府調査団の被災地記者会見用会場借上料			
						7回 @20,000 1.05	147(	147)	
						災害時の緊急自動車運転管理業務（運行業務1日につき最大12時間）			
						10回 3日 @18,600 1.05	586(	586)	
						5 会議費			
						災害対策室室員食料 70人 4回 @300 1.05	88(	88)	
						6 災害即応調整員	5,568(	4,737)	
						調整員 A	1,856(	1,594)	
						1日12H勤務 (14,270) 78日 @16,069	1,253(	1,113)	
						1日15H勤務 (27) (17,830) 30日 @20,089	603(	481)	
						調整員 B	1,856(	1,580)	
						1日12H勤務 (77) (14,270) 78日 @16,069	1,253(	1,099)	
						1日15H勤務 (27) (17,830) 30日 @20,089	603(	481)	
						調整員 C	1,856(	1,563)	
						1日12H勤務 (77) (14,270) 78日 @16,069	1,253(	1,099)	
						1日15H勤務 (26) (17,830) 30日 @20,089	603(	464)	
						7 自動車損害賠償責任保険 (2) (50,000) 1台 @30,910 1.05	32(	105)	
						8 雑役務費	37,354(	40,036)	
						東海地震に関連する情報等の情報連絡等業務			
						(29,370,600) 1式 @35,574,762 1.05	37,354(	30,839)	
						前年度限りの経費	0(	9,197)	
						9 自動車維持費	3台 @314,000 1.05	989(	989)
						10 リサイクル料金 (2) 1台 @15,000 1.05	16(	32)	
						11 燃料費 (154) 3台 @99 600 <sup>円</sup> 1.05	187(	291)	
						計	72,432(	76,321)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
95199-2133-09-9030	自動車重量税	151	76		△ 75	災害対策車自動車重量税 (2) 1台 @75,600 76 ( 151)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
011	中央防災無線網の管理に 要する経費	1,338,630	1,093,376		△ 245,254	<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 1,415,639) ( 1,196,352) ( 1,284,503) ( 1,448,599) ( 1,341,972)</p> <p>( 1,531,763 1,308,868 1,369,800 1,448,599 1,341,972)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>中央防災無線網の機能維持のため、各設備の運用監視や点検・修繕等を実施する。また、老朽化した設備の改修や更新及び機能向上等を実施し、中央防災無線網の機能維持と信頼性向上を図る整備を行う。</p>
95016-2123-09-2118	中央防災通信維 持費	848,989	869,358		20,369	<p>1. 消耗品費 4,277( 4,423)</p> <p>(1) 記録媒体 (DVD-R) 100本 @105 1.05 11( 11)</p> <p>(2) 記録媒体 (DVD-RAM)</p> <p>(1,600)</p> <p>100本 @208 1.05 22( 168)</p> <p>(3) 中央防災無線網備品ラベル</p> <p>300点 @75 1.05 24( 24)</p> <p>(4) 中防FAXプロセスカートリッジ</p> <p>100点 @38,000 1.05 3,990( 3,990)</p> <p>(5) 中防プリンタトナー等カートリッジ</p> <p>5点 @21,000 1.05 110( 110)</p> <p>(6) 中防プリンタインクタンクカートリッジ</p> <p>100点 @1,000 1.05 105( 105)</p> <p>(7) 耐震グッズ等 40点 @360 1.05 15( 15)</p> <p>2. 備品費 5,620( 3,838)</p> <p>(1) 衛星携帯端末 (7) 3台 @400,700 1.05 1,262( 2,945)</p> <p>(2) カメラ用ワイヤレスマイク</p> <p>(17) 3台 @50,000 1.05 158( 893)</p> <p>(3) カメラ 20台 @200,000 1.05 4,200( 0)</p> <p>3. 印刷製本費 1,659( 1,659)</p> <p>(1) 電話番号簿 (B5版タイプ150ページ)</p> <p>1,600部 @400 1.05 672( 672)</p> <p>(2) 中央防災無線網パンフレット (A4版タイプ30ページ)</p> <p>800部 @1,175 1.05 987( 987)</p> <p>4. 通信運搬費 634( 76)</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考														
						(1) インターネット接続サービス料 (5,000) 12月 @17,900 1.05 226( 63)														
						(2) 人工衛星を利用した被害早期把握システムに係るインター ネット接続サービス (1,000) 12月 @800 1.05 10( 13)														
						(3) 災害情報等伝送のための携帯電話(データ通信用)の利用 12月 @31,600 1.05 398( 0)														
						5. 借料及び損料 127,337( 134,679)														
						(1) 模写電送装置借料 (93) (25,785) 国庫債務負担行為の内訳 116台 12月 @18,845 1.05 27,544( 30,215) (事項) (単位:千円)														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>限度額</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>模写電送装置借料</td> <td>138,890</td> <td>28,715</td> <td>27,544</td> <td>27,544</td> <td>27,544</td> <td>27,544</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	限度額	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	模写電送装置借料	138,890	28,715	27,544	27,544	27,544	27,544
区 分	限度額	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度														
模写電送装置借料	138,890	28,715	27,544	27,544	27,544	27,544														
						(2) 民間通信衛星利用料(スカパーJ S A T) (8,224,250) 12月 @7,853,500 1.05 98,954( 103,625)														
						(3) 東京都庁建物等使用料 1式 @839,201 839( 839)														
						6. 雑役務費 729,831( 704,314)														
						(1) 中央防災無線網維持管理費 163,601( 159,368)														
						ア 固定通信系定期整備 37,798( 36,129)														
						(49) 51局 2回 @346,070 1.05 37,064( 35,611)														
						(12) 17局 2回 @20,547 1.05 734( 518)														
						イ 移動通信系定期整備 11,436( 11,550)														
						(11) 基地局 10局 2回 @54,459 1.05 1,144( 1,258)														
						複信系移動局 94局 2回 @39,387 1.05 7,775( 7,775)														
						単信系移動局 30局 2回 @39,952 1.05 2,517( 2,517)														
						ウ 模写電送一斉指令装置定期整備 2回 @1,097,803 1.05 2,305( 2,305)														
						エ 統合通信統制システム(状態計測システム)定期整備 5,487( 5,272)														
						内閣府局 1局 2回 @1,334,473 1.05 2,802( 2,802)														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(46) その他の局 50局 2回 @25,568 1.05 2,685( 2,470)
						オ 衛星通信系定期整備 73,927( 72,387)
						内閣府局 2局 2回 @1,397,040 1.05 5,868( 5,868)
						立川局 2局 2回 @806,361 1.05 3,387( 3,387)
						(41) その他の局 42局 2回 @733,239 1.05 64,672( 63,132)
						カ 首都直下型地震対応地球局定期整備 12,628( 11,705)
						(6) 基地局 7局 2回 @239,206 1.05 3,516( 3,014)
						(62) 移動局 65局 2回 @66,752 1.05 9,112( 8,691)
						キ 複信系移動局の災害対策要員配置費 30ヵ所 @102,950 1.05 3,243( 3,243)
						ク 災害対策本部施設 12,942( 12,942)
						(ア) 定期整備A 3箇所 2回 @761,111 1.05 4,795( 4,795)
						(イ) 定期整備B 11箇所 2回 @352,684 1.05 8,147( 8,147)
						ケ ヘリコプター位置情報表示システム 3,835( 3,835)
						(ア) 定期整備A 5機関 2回 @135,367 1.05 1,421( 1,421)
						(イ) 定期整備B 21機関 2回 @54,738 1.05 2,414( 2,414)
						(2) 中央防災無線網監視業務 40,986( 41,399)
						ア 直接人件費 30,003( 30,306)
						(ア) 昼間勤務者 244日 2人 (26,500) @26,400 12,883( 12,932)
						(イ) 昼夜間勤務者 365日 1人 (47,599) @46,904 17,120( 17,374)
						イ 諸経費 10,983( 11,093)
						(ア) 直接人件費×0.301 (30,306,000) @30,003,000 0.301 9,031( 9,122)
						(イ) 消費税 (39,428,000) @39,034,000 0.05 1,952( 1,971)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(3) ネットワーク保守管理業務 1式 @30,000,000 1.05 31,500( 31,500)
						(4) 国土交通省専用回線分担金 1式 @45,000,000 (37,654,000) 45,000( 37,654)
						(5) 電気工作物保安管理業務 12月 @7,000 1.05 88( 88)
						(6) 無線局電波利用料 1式 @409,500 1.05 430( 430)
						(7) 多重無線設備等修理 1式 @25,000,000 1.05 26,250( 26,250)
						(8) 電話機等端末装置修理 1式 @2,400,000 1.05 2,520( 2,520)
						(9) 衛星地球局設備修理 1式 @12,000,000 1.05 12,600( 12,600)
						(10) 中央防災無線網の整備に関する調査設計 ア 直接人件費 15,685( 15,365)
						(ア) 主任技師 25人日 @47,100 (45,800) 1,178( 1,145)
						(イ) 技師(A) 50人日 @39,300 (38,300) 1,965( 1,915)
						(ウ) 技師(B) 154人日 @31,300 (30,300) 4,820( 4,666)
						(エ) 技師(C) 134人日 @26,200 (26,000) 3,511( 3,484)
						(オ) 技術員 188人日 @22,400 (22,100) 4,211( 4,155)
						イ 直接経費
						(ア) 印刷製本費(報告書) 5部 @5,560 (1,900) 28( 10)
						ウ 諸経費(直接人件費×1.2) @15,685,000 1.2 (15,365,000) 18,822( 18,438)
						エ 技術経費((直接人件費+諸経費)×0.4) @34,507,000 0.4 (33,803,000) 13,803( 13,521)
						オ 消費税 @48,310,000 0.05 (47,324,000) 2,416( 2,366)
						(11) 総合防災訓練政府本部運営業務 1式 @3,000,000 1.05 3,150( 3,150)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
						(12) 端局装置の改修	77,280(	115,920)
						ア 端局装置 (6) 4式 @16,000,000 1.05	67,200(	100,800)
						イ 据付調整費 1式	10,080(	15,120)
						(13) 遠方監視制御装置の改修	130,410(	88,571)
						ア 被遠方監視制御装置更新 (18) 15式 (4,075,000) @7,200,000 1.05	113,400(	77,018)
						イ 据付調整費 1式	17,010(	11,553)
						(14) IPネットワーク監視装置の改修	8,090(	3,150)
						ア ソフトウェア改修 (3,000,000) 1式 @6,700,000 1.05	7,035(	3,150)
						イ 据付調整費 1式	1,055(	0)
						(15) 電源装置の更新	78,608(	50,111)
						ア 無停電電源装置 1組 @59,000,000 1.05	61,950(	0)
						イ 無停電電源用バッテリー 1組 @6,100,000 1.05	6,405(	0)
						ウ 直流電源装置	0(	19,950)
						エ 直流電源用バッテリー	0(	23,625)
						オ 据付調整費 1式	10,253(	6,536)
						(16) 自動電話交換装置の改修 (指定公共機関との接続及びV o I P化)	58,564(	81,903)
						ア 自動電話交換設備改修 ( 290,000) 4式 @1,000,000 1.05	4,200(	1,218)
						イ 既設V o I P呼制御装置改修 (1) 2式 (1,700,000) @1,000,000 1.05	2,100(	1,785)
						ウ ゲートウェー (P B X接続) (41) 17台 (1,590,000) @2,500,000 1.05	44,625(	68,450)
						エ 据付調整費 1式	7,639(	10,450)
						計	869,358(	848,989)
	95016-2204-15-0510 無線通信機器等整備費	489,641	224,018		△ 265,623	1. 緊急参集システムの更新	54,338(	0)
						ア 緊急参集システム 1式 @45,000,000 1.05	47,250(	0)
						イ 据付調整費 1式	7,088(	0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
						2. 首都直下地震対応衛星通信設備の更新	67,620(	0)
						ア 衛星通信装置 2式 @18,500,000 1.05	38,850(	0)
						イ 空中線架台 2式 @5,000,000 1.05	10,500(	0)
						ウ 機器収容架 2式 @1,000,000 1.05	2,100(	0)
						エ 端末装置 2式 @3,500,000 1.05	7,350(	0)
						オ 据付調整費 1式	8,820(	0)
						3. 現地对策本部用衛星通信設備の更新	102,060(	103,241)
						ア 衛星通信装置 (3) (21,000,000) 4式 @18,500,000 1.05	77,700(	66,150)
						イ 端末装置 (3) 4式 @3,500,000 1.05	14,700(	11,025)
						ウ 据付調整費等 (2) 1式	9,660(	13,466)
						エ 前年度限りの経費	0(	12,600)
						4. 多重無線回線の更新	0(	386,400)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
016	被災者生活再建支援法施行に要する経費					<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 4,447,000) ( 300,000) ( 5,350,129) ( 6,437,768) ( 600,000)</p> <p>300,000 300,000 5,350,129 300,000 600,000</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>被災者生活再建支援法に基づき、自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、被災者生活再建支援法人が支給する支援金の2分の1に相当する額を補助する。</p>
95053-2405-16-0827	被災者生活再建支援金補助金	600,000	600,000		0	<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 4,447,000) ( 300,000) ( 5,350,129) ( 6,437,768) ( 600,000)</p> <p>300,000 300,000 5,350,129 300,000 600,000</p> <p>決 算 額 354,142 3,092,138 1,788,527 2,413,051 2,107,629</p> <p>翌年度繰越額 4,092,858 0 3,561,602 4,570,016 570,563</p> <p>不 用 額 0 1,300,720 0 3,016,303 2,491,825</p> <p>被災者生活再建支援金補助金 600,000( 600,000)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
021	災害対策本部予備施設の 維持管理に要する経費	41,147	41,009		△ 138	<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 56,039) ( 52,286) ( 52,198) ( 38,249) ( 38,784) 60,836 55,651 55,530 53,273 38,784</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>立川広域防災基地については、昭和58年の中央防災会議において整備推進の決定がなされ、その後、関係機関において施設整備が進められきたところであり、基地全体の効率的運用等を図るために関係機関との調整を行う必要がある。</p> <p>さらに同施設の効率的運用を図るため、維持管理のための経費が必要であるとともに、平常時においては、防災知識の普及等を図るために利用する。</p>
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	35,241	35,058		△ 183	<p>庁舎維持管理に係る経費</p> <p>35,058 ( 35,241)</p> <p>1 消耗品費</p> <p>267 ( 267)</p> <p>蛍光灯 (一般型) 50本 @500 1.05 26 ( 26)</p> <p>蛍光灯 (三波長形) 50個 @2,000 1.05 105 ( 105)</p> <p>立川市指定ゴミ袋 150枚 @300 1.05 47 ( 47)</p> <p>飲用水滅菌装置用薬品 15缶 @5,000 1.05 79 ( 79)</p> <p>文具一式 @9,800 1.05 10 ( 10)</p> <p>2 光熱水料</p> <p>9,046 ( 9,046)</p> <p>① 電気料金</p> <p>9,026 ( 9,026)</p> <p>i 基本料金</p> <p>12月 @1,560 170 k w 85% 1.05 2,840 ( 2,840)</p> <p>ii 予備料金</p> <p>12月 @1,560 170 k w 10% 1.05 334 ( 334)</p> <p>iii 使用料</p> <p>5,852 ( 5,852)</p> <p>夏 季</p> <p>3月 48,000 k w h @11.43 1.05 1,728 ( 1,728)</p> <p>その他季</p> <p>9月 42,000 k w h @10.39 1.05 4,124 ( 4,124)</p> <p>② ガス料金</p> <p>20 ( 20)</p> <p>基本料金</p> <p>12月 @724.5 1.05 9 ( 9)</p> <p>使用料金</p> <p>12月 6m<sup>3</sup> @139.49 1.05 11 ( 11)</p> <p>3 借料及び損料</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						ファクシミリ借上料 12月 @8,000 1.05 101( 101)
						4 雑役務費 25,436( 25,436)
						① 清掃及び外溝環境整備 (本館及び新館) 3,602( 3,602)
						i 日常清掃 58人 @9,150 531( 531)
						ii 定期清掃A 29.5人 @10,656 314( 314)
						iii 定期清掃B 6.0人 @10,502 63( 63)
						iv ガラス建具清掃 2回 @137,144 274( 274)
						v カーペット部分洗浄 1,183㎡ @220 260( 260)
						vi ブラインド清掃 1回 @280,280 280( 280)
						vii 外溝環境整備作業 1式 @1,136,000 1,136( 1,136)
						viii 一般管理費 2,858,892円 20.0% 572( 572)
						ix 消費税 3,430,670円 0.05 172( 172)
						② 自家用電気工作物保安管理業務
						12月 @61,400 1.05 774( 774)
						③ 管理及び警備業務 12,613( 12,613)
						i 日勤 @13,374 359日 1人 4,801( 4,801)
						ii 日勤 (年末年始) @13,374 6日 1人 80( 80)
						iii 夜勤 @16,545 365日 1人 6,039( 6,039)
						iv 一般管理費 10,920,435円 10.0% 1,092( 1,092)
						v 消費税 12,012,479円 0.05 601( 601)
						④ 設備点検及び保守業務 8,342( 8,342)
						i 巡回総合点検 6人 @37,500 225( 225)
						ii 自動扉開閉装置 3回 @54,000 162( 162)
						iii 空調和設備 95.8人 @20,531 1,967( 1,967)
						iv 衛生設備 1,076( 1,076)
						温水ボイラー 8.2人 @20,043 164( 164)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						給水設備 16.5人 @15,613 258( 258)
						水質検査 4回 @24,000 96( 96)
						雨水処理 1式 @558,400 558( 558)
						v 自動制御装置 1式 @900,000 900( 900)
						vi 消防設備 45.8人 @26,490 1,213( 1,213)
						vii 昇降機設備 11.9人 @36,455 434( 434)
						viii 危険物取扱保安監督、施設・設備点検 8.0人 @15,534 124( 124)
						ix 監視カメラ装置 11.9人 @23,910 285( 285)
						x 防犯設備装置 1式 @235,000 235( 235)
						x i 一般管理費 6,621,094円 20.0% 1,324( 1,324)
						x ii 消費税 7,945,313円 0.05 397( 397)
						⑤ 庁舎ロビー掲示パネル作成 5枚 @20,000 1.05 105( 105)
						5 燃料費 208( 391)
						① 自家発電用軽油 1,000ℓ (125) @81 1.05 85( 131)
						② 自家発電用灯油 2,500ℓ (99) @47 1.05 123( 260)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	5,906	5,951		45	1 本館(昭和63年10月竣工 延床面積 3,015㎡) (795) 2 2年経過 3,015㎡ @801 69.92% 1.05 1,773( 1,760)
						2 新館(平成10年3月竣工 延床面積 5,148㎡) (767) 1 2年経過 5,148㎡ @773 1.05 4,178( 4,146)
						計 5,951( 5,906)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
026	東京湾臨海部基幹的広域 防災拠点の維持管理に要 する経費	85,089	85,413		324	<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 59,405 ) ( 99,976 ) 0 0 0 59,405 99,976</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東京湾臨海部基幹的広域防災拠点については、平成13年の都市再生プロジェクトにおける決定を受け整備が進められており平成23年春を目途に全面竣工予定であるが、拠点の効率的運用を図るため に関係機関との調整を継続する必要がある。</p> <p>また、本部棟（有明の丘地区）及び施設棟（東扇島地区）の効率的運用を図るため、維持管理のため の経費が必要であるとともに、平常時においては、防災知識の普及啓発等を図るために利用する。</p>
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	83,706	84,018		312	<p>I 本部棟（有明の丘地区） 67,173 ( 66,601)</p> <p>1 消耗品費 10,821 ( 152)</p> <p>蛍光灯（一般型） 34本 @500 1.05 18 ( 18)</p> <p>蛍光灯（三波長形） 34個 @2,000 1.05 71 ( 71)</p> <p>滅菌装置用薬品 10缶 @5,000 1.05 53 ( 53)</p> <p>文具一式 1式 @9,800 1.05 10 ( 10)</p> <p>災害用備蓄食料（計画更新） 10,669 ( 0)</p> <p>スーパー保存水 4,410箱 @300 1.05 1,389 ( 0)</p> <p>サバイバルフーズ 16箱 @33,800 1.05 568 ( 0)</p> <p>アルファ化米（5年保存） 89缶 @14,000 1.05 1,308 ( 0)</p> <p>即席味噌汁（5年保存） 147缶 @4,800 1.05 741 ( 0)</p> <p>備蓄用乾燥餅（5年保存） 74袋 @7,200 1.05 559 ( 0)</p> <p>野菜ミックス（3年保存） 92缶 @18,000 1.05 1,739 ( 0)</p> <p>カンパン（5年保存） 74缶 @3,200 1.05 249 ( 0)</p> <p>保存用缶詰（3年保存） 14,700缶 @230 1.05 3,550 ( 0)</p> <p>保存用チョコ（3年保存） 2,450袋 @220 1.05 566 ( 0)</p> <p>2 光熱水料 26,639 ( 24,614)</p> <p>(1) 電気料金 12,709 ( 12,044)</p> <p>i 基本料金</p> <p>12月 @1,560 435.0kw 85% 1.05 7,268 ( 7,268)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						ii 予備料金
						12月 @1,560 435.0 k w 10% 1.05 855( 855)
						iii 使用料 4,586( 3,921)
						夏季
						(32,160) (11.43)
						3月 32,500 k w h @13.10 1.05 1,341( 1,158)
						その他季
						(28,140) (10.39)
						9月 28,500 k w h @12.05 1.05 3,245( 2,763)
						(2) 水道料金 802( 802)
						i 基本料金 12月 @3,460 1.05 44( 44)
						ii 使用料 758( 758)
						上水道 12月 114m <sup>3</sup> @298 1.05 428( 428)
						下水道 12月 114m <sup>3</sup> @230 1.05 330( 330)
						(3) 地域熱利用料金 13,128( 11,768)
						i 基本料金 10,207( 10,207)
						冷水
						12月 1,371M J / h @420 1.05 7,255( 7,255)
						温水
						12月 937M J / h @250 1.05 2,952( 2,952)
						ii 使用料 2,921( 1,561)
						冷水
						(1年 332,906)
						12月 50,000M J / h @2.82 1.05 1,777( 986)
						温水
						(1年 241,269)
						12月 40,000M J / h @2.27 1.05 1,144( 575)
						3 賃金
						1日8H×週3回勤務 156日 @11,674 1,821( 0)
						4 雑役務費 27,448( 32,479)
						(1) 掃除及び外構環境整備 2,602( 2,602)
						i 日常清掃 48.2人 @9,150 441( 441)
						ii 定期清掃A 24.7人 @10,656 263( 263)
						iii 定期清掃B 5.1人 @10,502 54( 54)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						iv ガラス建具清掃 2回 @91,886 184( 184)
						v カーペット部分洗浄 792.6㎡ @220 174( 174)
						vi ブラインド清掃 1回 @187,788 188( 188)
						vii 外構環境整備作業 1式 @761,120 761( 761)
						viii 一般管理費 2,064,845円 20.0% 413( 413)
						ix 消費税 2,477,814円 0.05 124( 124)
						(2) 自家用電気工作物保安管理業務
						12月 @64,200 1.05 809( 809)
						(3) 管理及び警備業務 18,251( 12,613)
						i 日勤 @13,374 359日 <sup>(1)</sup> 2人 9,603( 4,801)
						ii 日勤(年末年始) @13,374 6日 <sup>(1)</sup> 2人 160( 80)
						iii 夜勤 @16,545 365日 1人 6,039( 6,039)
						iv 一般管理費 (10,920,435) 15,801,945円 10.0% 1,580( 1,092)
						v 消費税 (12,012,479) 17,382,140円 0.05 869( 601)
						(4) 整備点検及び保守業務 5,786( 5,786)
						i 巡回総合点検 8人 @25,125 201( 201)
						ii 空調調和設備 80.2人 @20,531 1,647( 1,647)
						iii 衛生設備 473( 473)
						温水器 6.8人 @20,043 136( 136)
						給水設備 13.9人 @15,613 217( 217)
						水質検査 5回 @24,000 120( 120)
						iv 自動制御装置 1式 @753,750 754( 754)
						v 消防設備 38.4人 @26,490 1,017( 1,017)
						vi 危険物取扱保安監督、施設・設備点検 6.7人 @15,534 104( 104)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考			
							vii 監視カメラ装置	10人 @23,910	239(	239)
							viii 防犯設備装置	1式 @157,450	157(	157)
							ix 一般管理費	4,592,493円 20.0%	918(	918)
							x 消費税	5,510,992円 0.05	276(	276)
							前年度限りの経費		0(	10,669)
							5 燃料費			
							自家発電用灯油	(90,000) (99) 9,000% @47 1.05	444(	9,356)
							II 施設棟(東扇島地区)		16,845(	17,105)
							1 消耗品費		25(	25)
							蛍光灯(一般型)	4本 @500 1.05	2(	2)
							蛍光灯(三波長形)	4個 @2,000 1.05	8(	8)
							飲用水減菌装置用薬品	1缶 @5,000 1.05	5(	5)
							文具一式	1式 @9,800 1.05	10(	10)
							2 光熱水料		2,927(	2,674)
							電気料金		2,850(	2,674)
							i 基本料金			
							12月 @1,560 82.0k w 85% 1.05	1,370(	1,370)	
							ii 予備料金			
							12月 @1,560 82.0k w 10% 1.05	161(	161)	
							iii 使用料		1,319(	1,143)
							夏季			
							3月 13,175k w h (11.43) @13.10 1.05	544(	474)	
							その他季			
							9月 6,810k w h (10.39) @12.05 1.05	775(	669)	
							水道料金		77(	0)
							i 基本料金	12月 @3,460 1.05	44(	0)
							i i 使用料		33(	0)
							上水道	12月 5m³ @298 1.05	19(	0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							下水道 12月 5m <sup>3</sup> @230 1.05 14( 0)
							3 雑役務費 13,856( 13,828)
							(1) 掃除及び外構環境整備 272( 272)
							i 日常清掃 5人 @9,150 46( 46)
							ii 定期清掃A 2.6人 @10,656 28( 28)
							iii 定期清掃B 0.5人 @10,502 5( 5)
							iv ガラス建具清掃 2回 @9,600 19( 19)
							v カーペット部分洗浄 82.8m <sup>2</sup> @220 18( 18)
							vi ブラインド清掃 1回 @19,620 20( 20)
							vii 外構環境整備作業 1式 @79,520 80( 80)
							viii 一般管理費 215,263円 20.0% 43( 43)
							ix 消費税 258,315円 0.05 13( 13)
							(2) 自家用電気工作物保安管理業務
							(16,300)
							12月 @18,500 1.05 233( 205)
							(3) 管理及び警備業務 12,613( 12,613)
							i 日勤 @13,374 359日 1人 4,801( 4,801)
							ii 日勤(年末年始) @13,374 6日 1人 80( 80)
							iii 夜勤 @16,545 365日 1人 6,039( 6,039)
							iv 一般管理費 10,920,435円 10.0% 1,092( 1,092)
							v 消費税 12,012,479円 0.05 601( 601)
							(4) 整備点検及び保守業務 738( 738)
							i 巡回総合点検 8人 @2,625 21( 21)
							ii 空調和設備 8.4人 @20,531 172( 172)
							iii 衛生設備 157( 157)
							温水器 0.7人 @20,043 14( 14)
							給水設備 1.5人 @15,613 23( 23)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						水質検査 5回 @24,000 120( 120)
						iv 自動制御装置 1式 @78,750 79( 79)
						v 消防設備 4人 @26,490 106( 106)
						vi 危険物取扱保安監督、施設・設備点検 0.7人 @15,534 11( 11)
						vii 監視カメラ装置 1人 @23,910 24( 24)
						viii 防犯設備装置 1式 @16,450 16( 16)
						ix 一般管理費 586,854円 20.0% 117( 117)
						x 消費税 704,225円 0.05 35( 35)
						4 燃料費
						自家発電用軽油 (4,400) (125) 440% @81 1.05 37( 578)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	1,383	1,395		12	計 84,018( 83,706) 一般修繕 1,395( 1,383) 1 本部棟(平成20年3月竣工、延床面積5,065㎡(防災施設部分)) 2年通過 (236) 5,065㎡ @238 1.05 1,266( 1,255) 2 施設棟(平成20年1月竣工、延床面積5,15㎡) 2年通過 (236) 515㎡ @238 1.05 129( 128)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																														
026	災害に強い地域づくり推進経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 250,881 ) 468,914</td> <td>( 421,641 ) 421,641</td> <td>( 395,560 ) 395,560</td> <td>( 395,342 ) 395,342</td> <td>( 393,803 ) 393,803</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>216,900</td> <td>267,537</td> <td>119,474</td> <td>249,457</td> <td>239,279</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>154,104</td> <td>276,086</td> <td>129,038</td> <td>154,524</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>33,981</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>16,847</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 250,881 ) 468,914	( 421,641 ) 421,641	( 395,560 ) 395,560	( 395,342 ) 395,342	( 393,803 ) 393,803	決 算 額	216,900	267,537	119,474	249,457	239,279	翌年度繰越額	0	154,104	276,086	129,038	154,524	不 用 額	33,981	0	0	16,847	0
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																															
予 算 額	( 250,881 ) 468,914	( 421,641 ) 421,641	( 395,560 ) 395,560	( 395,342 ) 395,342	( 393,803 ) 393,803																															
決 算 額	216,900	267,537	119,474	249,457	239,279																															
翌年度繰越額	0	154,104	276,086	129,038	154,524																															
不 用 額	33,981	0	0	16,847	0																															
95053-1825-16-0821	地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金	392,000	372,000		△ 20,000	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>地震災害時に情報収集や対策指示等の応急対策活動を行うための総合監理機能又は津波発生時に周辺住民が避難するための津波避難機能のいずれかを有する施設の整備を支援することにより、地震災害に対する地域の安全性の向上を図る。</p> <p>なお、平成21年度予算執行調査の結果を踏まえ、防災教育施設及び備蓄施設は、必置を求めず、任意に整備することができる施設とするとともに、総合監理施設における規模要件及び箇所数の制限に関する見直し等を行い、必要な施設を必要な箇所へ整備できる事業に転換し、地震災害に対する地域の安全性の向上を図る。</p> <p>地域防災拠点施設整備への支援 (補助先：地方公共団体) 補助率 372,000 ( 392,000 ) 1/2</p> <p>平成20年度採択分 (203,000,000) (3) @270,000,000 1/2 1地区 135,000 ( 304,500 )</p> <p>平成21年度採択分 (175,000,000) @80,000,000 1/2 1地区 40,000 ( 87,500 )</p> <p>平成22年度採択分 @112,000,000 1/2 1地区 56,000 ( 0 )</p> <p>平成22年度採択分 (制度拡充分) @70,500,000 1/2 4地区 141,000 ( 0 )</p>																														



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																																				
5	070 災害対策総合推進調整費 01-95 災害対策の総合推進調整 に必要な経費					<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 233,750 )</td> <td>( 233,750 )</td> <td>( 247,500 )</td> <td>( 188,831 )</td> <td>( 218,206 )</td> </tr> <tr> <td>予 算 現 額</td> <td>275,000</td> <td>275,000</td> <td>275,000</td> <td>248,000</td> <td>248,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>107,942</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>70,533</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>37,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>災害に関する施策の企画、立案及び推進並びに関係行政機関の施策の調整を通じて、災害対策の総合的 推進を図るために、防災に関する調査、広域的かつ実践的な防災訓練を実施するほか、迅速、円滑かつ被 災地の実情に応じた災害対策緊急事業の実施を推進するために必要な経費を確保する。</p>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 233,750 )	( 233,750 )	( 247,500 )	( 188,831 )	( 218,206 )	予 算 現 額	275,000	275,000	275,000	248,000	248,000	決 算 額					107,942	差 引 額					70,533						37,409
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																					
予 算 額	( 233,750 )	( 233,750 )	( 247,500 )	( 188,831 )	( 218,206 )																																					
予 算 現 額	275,000	275,000	275,000	248,000	248,000																																					
決 算 額					107,942																																					
差 引 額					70,533																																					
					37,409																																					
	95053-2129-99-1069 (災害対策総合 推進調整費)	248,000	248,000		0																																					